

様式 C

箇所名：山ノ谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：鳥取県鳥取市
- 2) 箇所名：山ノ谷川
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：1.5億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防堰堤の整備を推進し、被害を軽減させる。
- 2) 必要性：
 - ・当該地は、保全対象として人家3戸、国道482号を抱える土石流危険渓流である。本渓流は、荒廃の進行による山腹崩壊が多くみられ、河道内には崩壊土砂の堆積が多くみられることから土石流の発生の危険性が高い渓流と言える。このことから、早期の砂防堰堤整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
30億円	2.4億円	13.0

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：30億円 残存価値：0.11億円
【主な根拠】	想定氾濫面積：2.8ha 人家：3戸 重要公共施設：4施設 国道：185m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均渓床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
3	4	-	有	-	-	-	-	-	不良	極めて不良	15.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：見生寺谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：鳥取県鳥取市
- 2) 箇所名：見生寺谷川
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：1.7億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防堰堤の整備を推進し、被害を軽減させる。
- 2) 必要性：
 - ・当該地は、保全対象として人家6戸、県道倉吉川上青谷線を抱える土石流危険渓流である。本渓流は、荒廃の進行による山腹崩壊が多くみられ、河道内には崩壊土砂の堆積が多くみられることから土石流の発生の危険性が高い渓流と言える。このことから、早期の砂防堰堤整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
19億円	1.6億円	11.8

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：19億円 残存価値：0.08億円
【主な根拠】	想定氾濫面積：2.1ha 人家：6戸 重要公共施設：4施設 県道：250m 市道：60m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴			避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無	
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災											災害弱者施設の被災
6	4	-	有	-	-	-	-	-	不良	極めて不良	15.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：石谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：鳥取県鳥取市
- 2) 箇所名：石谷川
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：1.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防堰堤の整備を推進し、被害を軽減させる。
- 2) 必要性：
 - ・当該地は、保全対象として人家9戸、県道高路古海線を抱える土石流危険溪流である。本溪流は、荒廃の進行による山腹崩壊が多くみられ、河道内には崩壊土砂の堆積が多くみられることから土石流の発生の危険性が高い溪流と言える。このことから、早期の砂防堰堤整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
9.5億円	1.3億円	7.5

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：9.4億円
 残存価値：0.06億円

【主な根拠】 想定氾濫面積：4.6ha
 人家：9戸
 重要公共施設：4施設
 県道：110m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
9	4	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	極めて不良	15.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：宮ノ谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：鳥取県鳥取市
- 2) 箇所名：宮ノ谷川
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：1. 1億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防堰堤の整備を推進し、被害を軽減させる。
- 2) 必要性：
 - ・当該地は、保全対象として人家31戸、県道鳥取河原用瀬線を抱える土石流危険渓流である。本渓流は、荒廃の進行による山腹崩壊が多くみられ、河道内には崩壊土砂の堆積が多くみられることから土石流の発生の危険性が高い渓流と言える。このことから、早期の砂防堰堤整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
24億円	1.1億円	21.0

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：24億円 残存価値：0.06億円
【主な根拠】	想定氾濫面積：13ha 人家：31戸 重要公共施設：3施設 県道：50m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均渓床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
31	3	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	極めて不良	15.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：音谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：鳥取県鳥取市
- 2) 箇所名：音谷川
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：1.4億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防堰堤の整備を推進し、被害を軽減させる。
- 2) 必要性：
 - ・当該地は、保全対象として人家40戸、県道郡家鹿野気高線を抱える土石流危険渓流である。本渓流は、荒廃の進行による山腹崩壊が多くみられ、河道内には崩壊土砂の堆積が多くみられることから土石流の発生の危険性が高い渓流と言える。このことから、早期の砂防堰堤整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
1.8億円	2.0億円	8.7

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：1.8億円
 残存価値：0.10億円

【主な根拠】 想定氾濫面積：4.2ha
 人家：40戸
 重要公共施設：2施設
 県道：210m
 市道：580m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴			避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無	
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災											災害弱者施設の被災
40	2	-	-	-	-	-	-	-	不良	極めて不良	15.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：竹内谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：鳥取県鳥取市
- 2) 箇所名：竹内谷川
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：2.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防堰堤の整備を推進し、被害を軽減させる。
- 2) 必要性：
 - ・当該地は、保全対象として人家12戸、県道倉吉川上青谷線を抱える土石流危険渓流である。本渓流は、荒廃の進行による山腹崩壊が多くみられ、河道内には崩壊土砂の堆積が多くみられることから土石流の発生の危険性が高い渓流と言える。このことから、早期の砂防堰堤整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
1.1億円	2.1億円	5.1

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：1.1億円 残存価値：0.10億円
【主な根拠】	想定氾濫面積：2.3ha 人家：12戸 重要公共施設：3施設 県道：240m 市道：343m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴			避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無	
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災											災害弱者施設の被災
12	3	-	-	-	-	-	-	-	不良	極めて不良	15.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：宮の奥川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：鳥取県鳥取市
- 2) 箇所名：宮の奥川
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：1.5億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防堰堤の整備を推進し、被害を軽減させる。
- 2) 必要性：
 - ・当該地は、保全対象として人家5戸、県道鳥取福部線を抱える土石流危険溪流である。本溪流は、荒廃の進行による山腹崩壊が多くみられ、河道内には崩壊土砂の堆積が多くみられることから土石流の発生の危険性が高い溪流と言える。このことから、早期の砂防堰堤整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
4.8億円	1.4億円	3.4

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：4.7億円 残存価値：0.07億円
【主な根拠】	想定氾濫面積：3.9ha 人家：5戸 重要公共施設：2施設 県道：215m 市道：145m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)						災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴			避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無	
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災											災害弱者施設の被災
5	2	-	-	-	-	-	-	-	不良	極めて不良	15.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：穂見川大規模特定砂防事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：鳥取県八頭郡智頭町
- 2) 箇所名：穂見川
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：8.2億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防堰堤の整備を推進し、被害を軽減させる。
- 2) 必要性：
 - ・当該地は、保全対象として人家23戸、国道53号を抱える土石流危険渓流である。本渓流は、荒廃の進行による山腹崩壊が多くみられ、河道内には崩壊土砂の堆積が多くみられることから土石流の発生の危険性が高い渓流と言える。このことから、早期の砂防堰堤整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
26億円	6.9億円	3.8

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：26億円
 残存価値：0.34億円

【主な根拠】 想定氾濫面積：28ha
 人家：23戸
 重要公共施設：3施設
 国道：291m
 町道：2,273m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴			避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無	
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災											災害弱者施設の被災
23	3	-	有	-	-	-	-	-	不良	極めて不良	15.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：宮塚谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：鳥取県八頭郡智頭町
- 2) 箇所名：宮塚谷川
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：1.3億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防堰堤の整備を推進し、被害を軽減させる。
- 2) 必要性：
 - ・当該地は、保全対象として人家70戸、国道53号及び県道智頭停車場線を抱える土石流危険渓流である。本渓流は、荒廃の進行による山腹崩壊が多くみられ、河道内には崩壊土砂の堆積が多くみられることから土石流の発生の危険性が高い渓流と言える。このことから、早期の砂防堰堤整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
69億円	1.7億円	42.0

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：69億円 残存価値：0.08億円
【主な根拠】	想定氾濫面積：3.5ha 人家：70戸 重要公共施設：4施設 国道：249m 県道：101m 町道：399m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設被災	災害弱者施設被災										
70	4	-	有	-	-	-	-	-	不良	極めて不良	15.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：林ノ谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：鳥取県八頭郡八頭町
- 2) 箇所名：林ノ谷川
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：1.7億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防堰堤の整備を推進し、被害を軽減させる。
- 2) 必要性：
 - ・当該地は、保全対象として人家25戸、県道津山智頭八東線を抱える土石流危険渓流である。本渓流は、荒廃の進行による山腹崩壊が多くみられ、河道内には崩壊土砂の堆積が多くみられることから土石流の発生の危険性が高い渓流と言える。このことから、早期の砂防堰堤整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
21億円	1.7億円	12.6

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：21億円
 残存価値：0.09億円

【主な根拠】 想定氾濫面積：8.3ha
 人家：25戸
 重要公共施設：3施設
 県道：370m
 町道：710m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴			避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無	
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災											災害弱者施設の被災
25	3	-	-	-	-	-	-	-	不良	極めて不良	15.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：ツツミ谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：鳥取県八頭郡八頭町
- 2) 箇所名：ツツミ谷川
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：2.5億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防堰堤の整備を推進し、被害を軽減させる。
- 2) 必要性：
 - ・当該地は、保全対象として人家10戸、県道津山智頭八東線を抱える土石流危険渓流である。本渓流は、荒廃の進行による山腹崩壊が多くみられ、河道内には崩壊土砂の堆積が多くみられることから土石流の発生の危険性が高い渓流と言える。このことから、早期の砂防堰堤整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
9.8億円	2.4億円	4.1

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：9.7億円 残存価値：0.11億円
【主な根拠】	想定氾濫面積：5.0ha 人家：10戸 重要公共施設：3施設 県道：83m 町道：95m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全家数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴			避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無	
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災											災害弱者施設の被災
10	3	-	-	-	-	-	-	-	不良	極めて不良	15.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：高宮谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：鳥取県八頭郡八頭町
- 2) 箇所名：高宮谷川
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：1.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防堰堤の整備を推進し、被害を軽減させる。
- 2) 必要性：
 - ・当該地は、保全対象として人家16戸、国道482号を抱える土石流危険渓流である。本渓流は、荒廃の進行による山腹崩壊が多くみられ、河道内には崩壊土砂の堆積が多くみられることから土石流の発生の危険性が高い渓流と言える。このことから、早期の砂防堰堤整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
1.8億円	1.1億円	16.9

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：1.8億円
残存価値：0.05億円

【主な根拠】 想定氾濫面積：6.9ha
人家：16戸
重要公共施設：6施設
国道：288m
町道：609m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴			避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無	
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設・災害弱者施設の被災											
16	6	-	有	-	-	-	-	-	不良	極めて不良	15.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：江浪谷川大規模特定砂防事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：鳥取県八頭郡若桜町
- 2) 箇所名：江浪谷川
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：9億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防堰堤の整備を推進し、被害を軽減させる。
- 2) 必要性：
 - ・当該地は、保全対象として人家24戸、県道若桜下三河線を抱える土石流危険溪流である。本溪流は、荒廃の進行による山腹崩壊が多くみられ、河道内には崩壊土砂の堆積が多くみられることから土石流の発生の危険性が高い溪流と言える。このことから、早期の砂防堰堤整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
26億円	22億円	1.2

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：25億円
 残存価値：1.0億円

【主な根拠】 想定氾濫面積：6.9ha
 人家：24戸
 重要公共施設：2施設
 県道：706m
 町道：328m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴			避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無	
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災											災害弱者施設の被災
24	2	-	-	-	-	-	-	-	不良	極めて不良	15.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：下曹源寺谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：鳥取県東伯郡三朝町
- 2) 箇所名：下曹源寺谷川
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：2.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防堰堤の整備を推進し、被害を軽減させる。
- 2) 必要性：
 - ・当該地は、保全対象として人家14戸、国道179号を抱える土石流危険渓流である。本渓流は、荒廃の進行による山腹崩壊が多くみられ、河道内には崩壊土砂の堆積が多くみられることから土石流の発生の危険性が高い渓流と言える。このことから、早期の砂防堰堤整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
1.7億円	1.8億円	9.1

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：1.7億円
 残存価値：0.09億円

【主な根拠】 想定氾濫面積：8.3ha
 人家：14戸
 重要公共施設：2施設
 国道：326m
 町道：146m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴			避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無	
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設・災害弱者施設の被災											
14	2	-	有	-	-	-	-	-	不良	極めて不良	15.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：黒川谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：鳥取県東伯郡三朝町
- 2) 箇所名：黒川谷川
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：1.5億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防堰堤の整備を推進し、被害を軽減させる。
- 2) 必要性：
 - ・当該地は、保全対象として人家8戸、県道鳥取倉吉鹿野線を抱える土石流危険渓流である。本渓流は、荒廃の進行による山腹崩壊が多くみられ、河道内には崩壊土砂の堆積が多くみられることから土石流の発生の危険性が高い渓流と言える。このことから、早期の砂防堰堤整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
8.5億円	1.4億円	6.1

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：8.4億円 残存価値：0.07億円
【主な根拠】	想定氾濫面積：1.2ha 人家：8戸 重要公共施設：2施設 県道：70m 町道：68m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)						災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴			避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無	
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災											災害弱者施設の被災
8	2	-	有	-	-	-	-	-	不良	極めて不良	15.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：加勢蛇川大規模特定砂防事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：鳥取県東伯郡琴浦町
- 2) 箇所名：加勢蛇川
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：7.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防堰堤の整備を推進し、被害を軽減させる。
- 2) 必要性：
 - ・当該地は、保全対象として人家4戸、県道東伯野添線を抱える土石流の危険性が非常に高い溪流である。本溪流は、荒廃の進行による山腹崩壊が多くみられ、河道内には崩壊土砂の堆積が多くみられることから土石流の発生の危険性が高い溪流と言える。このことから、早期の砂防堰堤整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
1.8億円	8.6億円	2.1

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：1.8億円
 残存価値：0.42億円

【主な根拠】 想定氾濫面積：10ha
 人家：4戸
 重要公共施設：3施設
 県道：300m
 町道：2,000m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴			避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無	
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設・施設の被災											
4	3	-	-	-	-	-	-	-	不良	極めて不良	15.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：武王谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：鳥取県西伯郡伯耆町
- 2) 箇所名：武王谷川
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：2.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防堰堤の整備を推進し、被害を軽減させる。
- 2) 必要性：
 - ・当該地は、保全対象として人家9戸、県道日野溝口線を抱える土石流危険溪流である。本溪流は、荒廃の進行による山腹崩壊が多くみられ、河道内には崩壊土砂の堆積が多くみられることから土石流の発生の危険性が高い溪流と言える。このことから、早期の砂防堰堤整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
5.6億円	2.5億円	2.2

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：5.5億円
 残存価値：0.12億円

【主な根拠】 想定氾濫面積：3.3ha
 人家：9戸
 重要公共施設：2施設
 県道：155m
 町道：625m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)						災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴			避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無	
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災											災害弱者施設の被災
9	2	-	-	-	-	-	-	-	不良	極めて不良	15.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：森脇川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：鳥取県西伯郡伯耆町
- 2) 箇所名：森脇川
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：1. 6 億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防堰堤の整備を推進し、被害を軽減させる。
- 2) 必要性：
 - ・当該地は、保全対象として人家6戸、県道日野溝口線を抱える土石流危険溪流である。本溪流は、荒廃の進行による山腹崩壊が多くみられ、河道内には崩壊土砂の堆積が多くみられることから土石流の発生の危険性が高い溪流と言える。このことから、早期の砂防堰堤整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
4. 5 億円	1. 5 億円	3. 0

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】	被害防止便益：4. 4 億円 残存価値：0. 08 億円
【主な根拠】	想定氾濫面積：4. 5 ha 人家：6 戸 重要公共施設：2 施設 県道：230m 町道：225m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴			避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無	
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設・施設の被災											災害弱者施設の被災
6	2	-	-	-	-	-	-	-	不良	極めて不良	15.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：佐陀川大規模特定砂防事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：鳥取県西伯郡伯耆町
- 2) 箇所名：佐陀川
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：10億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防堰堤の整備を推進し、被害を軽減させる。
- 2) 必要性：
 - ・当該地は、保全対象として人家90戸、県道米子丸山線を抱える土石流の危険性が非常に高い溪流である。本溪流は、荒廃の進行による山腹崩壊が多くみられ、河道内には崩壊土砂の堆積が多くみられることから土石流の発生危険性が高い溪流と言える。このことから、早期の砂防堰堤整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
87億円	32億円	2.7

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：85億円 残存価値：1.6億円
【主な根拠】	想定氾濫面積：10ha 人家：90戸 重要公共施設：2施設 県道：1,000m 町道：6,000m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
90	2	-	有	-	-	-	-	-	不良	極めて不良	15.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：西原 i 事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：鳥取県米子市
- 2) 箇所名：西原 i
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：1. 1 億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防堰堤の整備を推進し、被害を軽減させる。
- 2) 必要性：
 - ・当該地は、保全対象として人家14戸、県道赤松淀江線を抱える土石流危険溪流である。本溪流は、荒廃の進行による山腹崩壊が多くみられ、河道内には崩壊土砂の堆積が多くみられることから土石流の発生の危険性が高い溪流と言える。このことから、早期の砂防堰堤整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
3 5 億円	1. 1 億円	3 2. 6

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：3 5 億円
 残存価値：0. 0 5 億円

【主な根拠】 想定氾濫面積：2. 9 ha
 人家：1 4 戸
 重要公共施設：6 施設
 県道：6 5 m
 町道：3 2 0 m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴			避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無	
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災											災害弱者施設の被災
14	6	-	-	-	-	-	-	-	不良	極めて不良	15.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：牛ノ尾川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：鳥取県日野郡日南町
- 2) 箇所名：牛ノ尾川
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：3.7億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防堰堤の整備を推進し、被害を軽減させる。
- 2) 必要性：
 - ・当該地は、保全対象として人家9戸、国道183号を抱える土石流危険渓流である。本渓流は、荒廃の進行による山腹崩壊が多くみられ、河道内には崩壊土砂の堆積が多くみられることから土石流の発生の危険性が高い渓流と言える。このことから、早期の砂防堰堤整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
1.4億円	3.3億円	4.1

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：1.4億円
 残存価値：0.16億円

【主な根拠】 想定氾濫面積：6.7ha
 人家：9戸
 重要公共施設：4施設
 国道：100m
 町道：1,135m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴			避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無	
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災											災害弱者施設の被災
9	4	-	有	H30	-	-	-	-	不良	極めて不良	15.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：狐塔事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：鳥取県日野郡日南町
- 2) 箇所名：狐塔
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：2.1 億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防堰堤の整備を推進し、被害を軽減させる。
- 2) 必要性：
 - ・当該地は、保全対象として人家15戸、国道183号を抱える土石流危険渓流である。本溪流は、荒廃の進行による山腹崩壊が多くみられ、河道内には崩壊土砂の堆積が多くみられることから土石流の発生の危険性が高い溪流と言える。このことから、早期の砂防堰堤整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
2.4 億円	1.9 億円	1.2.1

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：2.4 億円
 残存価値：0.10 億円

【主な根拠】 想定氾濫面積：10ha
 人家：15戸
 重要公共施設：5施設
 国道：365m
 町道：760m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴			避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無	
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設被災											災害弱者施設被災
15	5	-	有	-	-	-	-	-	不良	極めて不良	15.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：荒田川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：鳥取県日野郡江府町
- 2) 箇所名：荒田川
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：4.8億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防堰堤の整備を推進し、被害を軽減させる。
- 2) 必要性：
 - ・当該地は、保全対象として人家7戸、国道181号を抱える土石流危険渓流である。本渓流は、荒廃の進行による山腹崩壊が多くみられ、河道内には崩壊土砂の堆積が多くみられることから土石流の発生の危険性が高い渓流と言える。このことから、早期の砂防堰堤整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
8.6億円	4.8億円	1.8

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：8.4億円
 残存価値：0.24億円

【主な根拠】 想定氾濫面積：7.7ha
 人家：7戸
 重要公共施設：5施設
 国道：290m
 町道：970m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴			避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無	
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災											災害弱者施設の被災
7	5	-	有	-	-	-	-	-	不良	極めて不良	15.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：東山川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：鳥取県日野郡日南町
- 2) 箇所名：東山川
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：2.9億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防堰堤の整備を推進し、被害を軽減させる。
- 2) 必要性：
 - ・当該地は、保全対象として人家5戸、国道183号を抱える土石流危険渓流である。本渓流は、荒廃の進行による山腹崩壊が多くみられ、河道内には崩壊土砂の堆積が多くみられることから土石流の発生の危険性が高い渓流と言える。このことから、早期の砂防堰堤整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
5.9億円	2.6億円	2.3

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：5.8億円
 残存価値：0.12億円

【主な根拠】 想定氾濫面積：1.3ha
 人家：5戸
 重要公共施設：2施設
 国道：120m
 町道：250m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴			避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無	
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災											災害弱者施設の被災
5	2	-	有	-	-	-	-	-	不良	極めて不良	15.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：西の谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：島根県益田市西平原町
- 2) 箇所名：西の谷川
- 3) 諸元：砂防堰堤、溪流保全工
- 4) 総事業費：0.8億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：西の谷川地区において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土石流等による国道9号等への被害を軽減する。
- 2) 必要性：
 - ・事業区域では、降雨により土石流が発生した場合人家や国道9号、JR山陰本線に甚大な被害が生じると想定され、国道9号、JR山陰本線が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響は大きい。このことから早期の土石流被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
23億円	1.8億円	12.6

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：23億円 残存価値：0.16億円
【主な根拠】	想定氾濫面積：2.9ha 人家：7戸 重要公共施設：3施設 国道：210m 町道：160m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)						災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
7	3	一般	有	-	-	-	-	-	不良	不良	11.0	未整備	-	-	-	-	有	

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：間野川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：島根県邑智郡美郷町
- 2) 箇所名：間野川
- 3) 諸元：砂防堰堤、溪流保全工
- 4) 総事業費：1.2億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：間野川地区において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土石流等による主要地方道川本波多線への被害を軽減する。
- 2) 必要性：
 - ・事業区域では、降雨により土石流が発生した場合人家や主要地方道川本波多線に甚大な被害が生じると想定され、主要地方道川本波多線が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響は大きい。このことから早期の土砂災害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
21億円	1.5億円	14.0

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：21億円
残存価値：0.12億円

【主な根拠】 想定氾濫面積：6.6ha
人家：21戸
重要公共施設：2施設
県道：200m
町道：960m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
21	2	-	有	-	-	-	-	-	不良	極めて不良	5.2	未整備	-	-	-	-	有	

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：大庭川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：島根県邑智郡邑南町阿須那
- 2) 箇所名：大庭川
- 3) 諸元：砂防堰堤、溪流保全工
- 4) 総事業費：2.3 億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂及び倒木の流出による、家屋や公共施設への被害軽減
- 2) 必要性：
 - ・当該地域で土砂災害が発生した場合、大庭川沿川で最大約6.6ha、約12戸の家屋が被災するおそれがある。被害が想定される区域内には（主）浜田作木線などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の土砂災害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
9.6 億円	3.6 億円	2.6

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：9.3 億円 残存価値：0.25 億円
【主な根拠】	想定氾濫面積：6.6 ha 人家：12 戸 県道：130 m 町道：330 m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	極めて不良	11.5	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：仏谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：島根県飯石郡飯南町
- 2) 箇所名：仏谷川
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：1.8億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂及び倒木の流出による、家屋や公共施設への被害軽減
- 2) 必要性：
 - ・ 仏谷川は島根県飯石郡飯南町八神に位置し、保全対象として志々小学校、人家2戸、国道184号、避難所である八神トレーニングセンターを含む土石流危険渓流である。本流域は、山腹の荒廃や溪岸侵食が進行し、溪床に不安定土砂が堆積しており、今後の集中豪雨により土石流が発生するおそれがあり、下流の保全対象に甚大な被害をもたらす危険性があるため、対策を行う。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
1.1 億円	1.3 億円	8.0

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：11億円 残存価値：0.09億円
【主な根拠】	想定氾濫面積：0.2ha 人家：2戸 重要公共施設：3施設 国道：270m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
2	3	-	有	-	-	-	-	-	極めて不良	極めて不良	7.0	未整備	-	-	-	-	有	

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：中原谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：島根県雲南市
- 2) 箇所名：中原谷川
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：1.6億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂及び倒木の流出による、家屋や公共施設への被害軽減
- 2) 必要性：
 - ・事業区域では、降雨により土砂・洪水氾濫等（もしくは土石流）が発生した場合人家や国道314号に甚大な被害が生じると想定され、国道314号が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響は大きい。
 - このことから早期の土砂災害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
4.6億円	1.1億円	4.2

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：4.5億円 残存価値：0.07億円
【主な根拠】	想定氾濫面積：1.3ha 人家：8戸 需要公共施設：1施設 国道：110m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
8	1	-	-	-	-	-	-	-	極めて不良	極めて不良	9.0	未整備	-	-	-	-	有	

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：湯屋谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：島根県出雲市東林木町
- 2) 箇所名：湯屋谷川
- 3) 諸元：砂防堰堤、溪流保全工
- 4) 総事業費：1.6億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂及び倒木の流出による、家屋や公共施設への被害軽減
- 2) 必要性：
 - ・当該地域で土砂災害が発生した場合、湯屋谷川沿川で最大約8.3ha、約36戸の家屋が被災するおそれがある。被害が想定される区域内には国道431号などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
38億円	12億円	3.2

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：38億円
残存価値：0.29億円

【主な根拠】 想定氾濫面積：8.3ha
人家：36戸
国道：344m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)						災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
36	-	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	極めて不良	5.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：大谷地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：島根県出雲市美野町
- 2) 箇所名：大谷地区
- 3) 諸元：横ボーリング工、集水井工、抑止杭工
- 4) 総事業費：3.4億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：地すべりによる家屋や公共施設への被害軽減
- 2) 必要性：
 - ・当該地域で地すべりが発生した場合約62戸の家屋が被災する恐れがある。被害が想定される区域内には国道431号や1級河川伊野川があり、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の地すべり対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
56億円	7.0億円	8.0

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：56億円
【主な根拠】	人家：62戸 重要公共施設：3施設 国道：800m 市道：2,205m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)						過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生危険度			関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供		
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴					避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公開
							人的被害	最大被災戸数	重要公共施設	災害弱者施設	その他								
62	3	-	-	3	一級水系	-	-	-	-	-	-	明瞭	明瞭	有	-	-	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：深山地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：島根県出雲市万田町
- 2) 箇所名：深山地区
- 3) 諸元：横ボーリング工
- 4) 総事業費：1.7億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：地すべりによる家屋や公共施設への被害軽減
- 2) 必要性：
 - ・当該地域で地すべりが発生した場合約25戸の家屋が被災する恐れがある。被害が想定される区域内には県道十六島直江停車場線や砂防河川深山川があり、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の地すべり対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
21億円	2.0億円	10.4

<p>便益 (B) の内訳及び主な根拠</p> <p>【内訳】 被害防止便益：21億円</p> <p>【主な根拠】 人家：25戸 重要公共施設：3施設 県道：810m 市道：1,068m</p>

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)						過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生危険度			関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供		
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公開
							人的被害	最大被災戸数	重要公共施設	災害弱者施設								
25	3	-	-	50	その他水系	-	-	-	-	-	明瞭	明瞭	有	-	-	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：北垣地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：島根県出雲市小境町
- 2) 箇所名：北垣地区
- 3) 諸元：横ボーリング工
- 4) 総事業費：2.1億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：地すべりによる家屋や公共施設への被害軽減
- 2) 必要性：
 - ・当該地域で地すべりが発生した場合約15戸の家屋が被災する恐れがある。被害が想定される区域内には県道斐川一畑大社線や1級河川小境川があり、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の地すべり対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
13億円	2.7億円	4.8

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：13億円

【主な根拠】 人家：15戸
 重要公共施設：2施設
 県道：650m
 市道：910m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生危険度			関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公開
							人的被害	最大被災戸数	重要公共施設	災害弱者施設								
15	2	-	-	35	一級水系	-	-	-	-	-	明瞭	明瞭	有	-	-	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：旭が丘地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：島根県出雲市多久町
- 2) 箇所名：旭が丘地区
- 3) 諸元：横ボーリング工
- 4) 総事業費：2.5億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：地すべりによる家屋や公共施設への被害軽減
- 2) 必要性：
 - ・当該地域で地すべりが発生した場合約48戸の家屋が被災する恐れがある。被害が想定される区域内には国道431号や1級河川苅藻谷川があり、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の地すべり対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
45億円	2.4億円	19.3

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：45億円

【主な根拠】 人家：48戸
 重要公共施設：2施設
 国道：60m
 市道：1,140m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)						過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生危険度			関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供	
保全家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公
							人的被害	最大被災戸数	重要公共施設	災害弱者施設								
48	7	-	-	5	一級水系	-	-	-	-	-	明瞭	明瞭	有	-	-	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：高野地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：島根県浜田市長浜町
- 2) 箇所名：高野地区
- 3) 諸元：排水ボーリング工、集水井工、杭工、アンカー工
- 4) 総事業費：3.3億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：地すべりによる家屋や公共施設への被害軽減
- 2) 必要性：
 - ・当該地域で地すべりが発生した場合約245戸の家屋が被災する恐れがある。被害が想定される区域内には国道9号やJR山陰本線があり、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の地すべり対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
137億円	2.7億円	50.0

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：137億円
【主な根拠】	人家：245戸 重要公共施設：5施設 国道：470m 県道：730m 町道：965m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10年間)						災害発生危険度			関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災								
245	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	明瞭	明瞭	有	-	-	有	有	

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：中遠田地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：島根県益田市遠田町
- 2) 箇所名：中遠田地区
- 3) 諸元：排水ボーリング工、集水井工
- 4) 総事業費：1.7億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：地すべりによる家屋や公共施設への被害軽減
- 2) 必要性：
 - ・当該地域で地すべりが発生した場合約75戸の家屋が被災する恐れがある。被害が想定される区域内には国道9号や二級河川遠田川があり、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の地すべり対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
110億円	8.5億円	13.0

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：110億円

【主な根拠】 人家：75戸
 重要公共施設：3施設
 国道：700m
 町道：2000m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)						過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生時の危険度			関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災								
75	3	-	有	183	二級水系	S58	-	-	-	-	-	明瞭	明瞭	有	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：熊子地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：島根県益田市美都町
- 2) 箇所名：熊子地区
- 3) 諸元：排水ボーリング工、集水井工
- 4) 総事業費：1.7億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：地すべりによる家屋や公共施設への被害軽減
- 2) 必要性：
 - ・当該地域で地すべりが発生した場合約15戸の家屋が被災する恐れがある。被害が想定される区域内には避難路に指定されている一般県道東仙道津田停車場線や普通河川熊子川があり、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の地すべり対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
14億円	3.4億円	4.0

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：14億円
【主な根拠】	人家：15戸 重要公共施設：2施設 県道：102m 町道：1667m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)						過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生の危険度			関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴					地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災	避難の実績							
15	2	-	有	256	その他水系	S58	-	-	-	-	-	明瞭	明瞭	有	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：雨の浜 1 地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：島根県松江市島根町
- 2) 箇所名：雨の浜 1 地区
- 3) 諸元：もたれ式擁壁工、法枠工
- 4) 総事業費：1.7億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：急傾斜地の崩壊による家屋や公共施設への被害軽減
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は急峻な斜面の下に人家が連担しており、表層部では小規模な崩壊が確認できる。今後の降雨等により土砂災害が発生した場合には甚大な被害が予想されることから早期の急傾斜地崩壊対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
4.5億円	1.4億円	3.3

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：4.5億円

【主な根拠】 人家：10戸
 重要公共施設：2施設
 県道：134m
 市道：72m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生の危険度							関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供			
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	斜面の高さ	斜面の平均勾配	斜面形状	遷急線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公開
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設	災害弱者施設													
10	2	-	-	-	-	-	-	-	-	32	40	凸状	明瞭	-	崩積土	降水時	-	-	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成 3 1 年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：下田土谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：岡山県加賀郡吉備中央町
- 2) 箇所名：下田土谷川
- 3) 諸元：砂防堰堤、溪流保全工
- 4) 総事業費：1.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：下田土谷川における土石流災害の防止
- 2) 必要性：
 - ・本溪流では山腹崩壊や溪岸浸食が発生し、不安定土砂が堆積するなど荒廃が進行しており、このまま放置すれば土石流被害が発生する可能性が高く、被災時には人家10戸、県道（緊急輸送道路）及び町道などに甚大な被害が予想される。このことから、早期の土砂災害防止対策の実施が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
9.4億円	1.8億円	5.3

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：9.3億円 残存価値：0.11億円
【主な根拠】	人家：10戸 事業所：2施設 県道：200m 町道：500m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
10	2	-	-	-	-	-	-	-	有	不良	不良	14.0	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：家元谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：岡山県真庭市
- 2) 箇所名：家元谷川
- 3) 諸元：砂防堰堤、溪流保全工
- 4) 総事業費：1.8億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：家元谷川における土石流災害の防止
- 2) 必要性：
 - ・本溪流では山腹崩壊や溪岸浸食が発生し、不安定土砂が堆積するなど荒廃が進行しており、このまま放置すれば土石流被害が発生する可能性が高く、被災時には人家15戸、県道及び市道などに甚大な被害が予想される。このことから、早期の土砂災害防止対策の実施が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
13億円	3.6億円	3.7

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：13億円 残存価値：0.17億円
【主な根拠】	人家：15戸 県道：150m 市道：310m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均渓床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
15	2	-	-	-	-	-	-	-	有	不良	不良	9.0	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：富阪下川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：岡山県美作市東谷下地内
- 2) 箇所名：富阪下川
- 3) 諸元：砂防堰堤、溪流保全工
- 4) 総事業費：1.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：富阪下川における土石流災害の防止
- 2) 必要性：
 - ・本溪流では山腹崩壊や溪岸浸食が発生し、不安定土砂が堆積するなど荒廃が進行しており、このまま放置すれば土石流被害が発生する可能性が高く、被災時には人家7戸、指定避難所（梶並ふれあいセンター）、県道及び市道などに甚大な被害が予想される。このことから、早期の土砂災害防止対策の実施が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
8.7億円	1.5億円	5.9

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：8.6億円 残存価値：0.09億円
【主な根拠】	人家：7戸 県道：150m 市道：90m 農道等：320m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
7	2	-	有	-	-	-	-	-	有	不良	不良	15.0	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：谷本川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：岡山県倉敷市真備町服部地内
- 2) 箇所名：谷本川
- 3) 諸元：砂防堰堤、溪流保全工
- 4) 総事業費：3.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：谷本川における土石流災害の防止
- 2) 必要性：
 - ・本溪流では山腹崩壊や溪岸浸食が発生し、不安定土砂が堆積するなど荒廃が進行しており、このまま放置すれば土石流被害が発生する可能性が高く、被災時には人家33戸、県道及び市道などに甚大な被害が予想される。このことから、早期の土砂災害防止対策の実施が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
27億円	5.7億円	4.8

便益 (B) の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：27億円
残存価値：0.12億円
- 【主な根拠】 人家：33戸
県道：400m
市道：690m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)				災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供		
保全家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
33	2	-	-	-	-	-	-	-	有	不良	不良	18.0	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：久賀川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：岡山県高梁市川面町久賀地内
- 2) 箇所名：久賀川
- 3) 諸元：砂防堰堤、溪流保全工
- 4) 総事業費：2.1億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：久賀川における土石流災害の防止
- 2) 必要性：
 - ・本溪流では山腹崩壊や溪岸浸食が発生し、不安定土砂が堆積するなど荒廃が進行しており、このまま放置すれば土石流被害が発生する可能性が高く、被災時には人家70戸、指定避難所（川面小学校）、要配慮者利用施設（川面幼稚園）、県道及び市道などに甚大な被害が予想される。このことから、早期の土砂災害防止対策の実施が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
74億円	1.9億円	39.1

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：74億円 残存価値：0.10億円
【主な根拠】	人家：70戸 重要公共施設：4施設 県道：400m 市道：1,490m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全家数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
70	4	一般	有	-	-	-	-	-	有	不良	不良	20.0	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：杉原谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：岡山県新見市菅生地内
- 2) 箇所名：杉原谷川
- 3) 諸元：砂防堰堤、溪流保全工
- 4) 総事業費：1.1億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：杉原谷川における土石流災害の防止
- 2) 必要性：
 - ・本溪流では山腹崩壊や溪岸浸食が発生し、不安定土砂が堆積するなど荒廃が進行しており、このまま放置すれば土石流被害が発生する可能性が高く、被災時には人家9戸、県道及び市道などに甚大な被害が予想される。このことから、早期の土砂災害防止対策の実施が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
8.7億円	2.7億円	3.2

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：8.6億円
残存価値：0.13億円

【主な根拠】 人家：9戸
事業所：1施設
県道：230m
市道：100m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全家数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均渓床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
9	2	-	-	-	-	-	-	-	有	不良	不良	14.0	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：黒谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：岡山県久米郡美咲町小瀬地内
- 2) 箇所名：黒谷川
- 3) 諸元：砂防堰堤、溪流保全工
- 4) 総事業費：3.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：黒谷川における土石流災害の防止
- 2) 必要性：
 - ・本溪流では山腹崩壊や溪岸浸食が発生し、不安定土砂が堆積するなど荒廃が進行しており、このまま放置すれば土石流被害が発生する可能性が高く、被災時には人家19戸、県道及び町道などに甚大な被害が予想される。このことから、早期の土砂災害防止対策の実施が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
15億円	3.2億円	4.6

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：15億円
残存価値：0.17億円

【主な根拠】 人家：19戸
県道：210m
町道：400m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
19	2	-	-	-	-	-	-	-	有	不良	不良	14.0	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：平福上谷事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：岡山県美作市平福地内
- 2) 箇所名：平福上谷
- 3) 諸元：砂防堰堤、溪流保全工
- 4) 総事業費：1.5億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：平福上谷における土石流災害の防止
- 2) 必要性：
 - ・本溪流では山腹崩壊や溪岸浸食が発生し、不安定土砂が堆積するなど荒廃が進行しており、このまま放置すれば土石流被害が発生する可能性が高く、被災時には人家9戸、指定避難所（平福下コミュニティーハウス）、国道及び市道などに甚大な被害が予想される。このことから、早期の土砂災害防止対策の実施が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
11億円	1.4億円	7.7

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益： 11億円 残存価値： 0.10億円
【主な根拠】	人家：9戸 国道：230m 市道：455m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
9	2	-	有	-	-	-	-	-	有	不良	不良	20.0	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：大草谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：広島県広島市佐伯区湯来町
- 2) 箇所名：大草谷川
- 3) 諸元：流域面積：約3.2km² 主要施設：砂防堰堤1基
- 4) 総事業費：1.9億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：水害等による被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・ 当溪流は、広島県佐伯区湯来町に位置し、保全対象として国道、市道、及び人家5戸を抱える土砂災害警戒区域等指定溪流であり、河床勾配が急なうえ荒廃が進んでおり、今後の豪雨により土砂や転石などの不安定堆積物が流出する恐れがある。また、国道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響が大きいいため安全性を向上させる必要があることなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
6.6億円	3.4億円	2.0

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：6.6億円
【主な根拠】	人家：5戸 国道：170m 市道：110m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)				災害発生危険度				地域開発の程度	地域の協力体制		災害情報の提供		
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴			避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均河床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災										
5	2	-	-	-	-	-	-	-	極めて不良	極めて不良	5.0	低い	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 事業に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：宇佐谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：広島県山県郡安芸太田町
- 2) 箇所名：宇佐谷川
- 3) 諸元：流域面積：約0.7km² 主要施設：砂防堰堤 1 基
- 4) 総事業費：3.3億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：水害等による被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・ 当溪流は、広島県山県郡安芸太田町に位置し、保全対象として国道、及び人家20戸等を抱える土砂災害警戒区域等指定溪流であり、河床勾配が急なうえ荒廃が進んでおり、今後の豪雨により土砂や転石などの不安定堆積物が流出する恐れがある。また、国道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響が大きいため安全性を向上させる必要があることなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
12億円	3.9億円	3.1

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：12億円
【主な根拠】	人家：20戸 国道：300m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均河床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
20	2	一般	-	-	-	-	-	-	極めて不良	極めて不良	9.0	-	-	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 事業に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：小僧津川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：広島県山県郡安芸太田町
- 2) 箇所名：小僧津川
- 3) 諸元：流域面積：約0.8km² 主要施設：砂防堰堤 1 基
- 4) 総事業費：1.4億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：水害等による被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・ 当溪流は、広島県山県郡安芸太田町に位置し、保全対象として県道、町道、及び人家13戸等を抱える土砂災害警戒区域等指定溪流であり、河床勾配が急なうえ荒廃が進んでおり、今後の豪雨により土砂や転石などの不安定堆積物が流出する恐れがある。また、県道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響が大きいため安全性を向上させる必要があることなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
7.0億円	4.2億円	1.7

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：7.0億円
【主な根拠】	人家：13戸 県道：300m 町道：200m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
13	2	-	-	-	-	-	-	-	-	極めて不良	極めて不良	12.0	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 事業に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：荒谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：広島県広島市佐伯区五日市町
- 2) 箇所名：荒谷川
- 3) 諸元：流域面積：約3.0km² 主要施設：砂防堰堤3基
- 4) 総事業費：4.5億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：水害等による被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・ 当溪流は、広島県広島市佐伯区五日市町に位置し、保全対象として県道、市道、集会所、及び人家299戸等を抱える土砂災害警戒区域等指定溪流であり、河床勾配が急なうえ荒廃が進んでおり、今後の豪雨により土砂や転石などの不安定堆積物が流出する恐れがある県道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響が大きいため安全性を向上させる必要があることなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B / C)
66億円	11億円	6.1

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：66億円 残存価値：0.06億円
【主な根拠】	人家：299戸 県道：550m 市道：3,600m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
299	2	-	-	-	-	-	-	-	-	極めて不良	極めて不良	4.0	低い	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 事業に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：伊勢坊谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：広島県山県郡北広島町
- 2) 箇所名：伊勢坊谷川
- 3) 諸元：流域面積：約1.8km² 主要施設：砂防堰堤2基
- 4) 総事業費：2.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：水害等による被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・ 当溪流は、広島県山県郡北広島町に位置し、保全対象として集会所、国道、町道、及び人家12戸等を抱える土砂災害警戒区域等指定溪流であり、河床勾配が急なうえ荒廃が進んでおり、今後の豪雨により土砂や転石などの不安定堆積物が流出する恐れがある。また、国道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響が大きい。ため安全性を向上させる必要があることなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B / C)
9.4億円	4.7億円	2.0

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：9.4億円
【主な根拠】	人家：12戸 国道：460m 県道：440m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
12	2	-	有	-	-	-	-	-	-	極めて不良	極めて不良	7.0	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 事業に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：中の村川4号事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：広島県三次市
- 2) 箇所名：中の村川4号
- 3) 諸元：流域面積：約0.07km² 主要施設：砂防堰堤3基
- 4) 総事業費：2.3億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：水害等による被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・ 当溪流は、広島県三次市に位置し、保全対象として保育園、国道、市道、及び人家36戸等を抱える土砂災害警戒区域等指定溪流であり、河床勾配が急なうえ荒廃が進んでおり、今後の豪雨により土砂や転石などの不安定堆積物が流出する恐れがある。また、国道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響が大きいため安全性を向上させる必要があることなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
57億円	3.3億円	17.6

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：57億円
【主な根拠】	人家：36戸 国道：180m 市道：600m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均河床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
36	2	一般	-	-	-	-	-	-	-	極めて不良	極めて不良	7.0	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 事業に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：便坂川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：広島県三次市作木町
- 2) 箇所名：便坂川
- 3) 諸元：流域面積：約1.4km² 主要施設：砂防堰堤1基
- 4) 総事業費：2.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：水害等による被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・ 当溪流は、広島県三次市作木町に位置し、保全対象として避難所、県道、市道、及び人家10戸等を抱える土砂災害警戒区域等指定溪流であり、河床勾配が急なうえ荒廃が進んでおり、今後の豪雨により土砂や転石などの不安定堆積物が流出する恐れがある。また、県道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響が大きいため安全性を向上させる必要があることなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
9.7億円	5.2億円	1.9

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：9.7億円
【主な根拠】	人家：10戸 県道：320m 市道：109m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均河床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
10	2	-	有	-	-	-	-	-	極めて不良	極めて不良	7.0	低い	-	-	-	-	有	

5. 日程・手続き

平成31年度 事業に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：奥之谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：広島県安芸郡海田町
- 2) 箇所名：奥之谷川
- 3) 諸元：流域面積：約0.2km² 主要施設：砂防堰堤1基
- 4) 総事業費：1.1億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：水害等による被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・ 当溪流は、広島県安芸郡海田町に位置し、保全対象として役所、保育園、県道、JR、及び人家173戸等を抱える土砂災害警戒区域等指定溪流であり、河床勾配が急なうえ荒廃が進んでおり、今後の豪雨により土砂や転石などの不安定堆積物が流出する恐れがある。また、県道及びJR山陽本線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響が大きいため安全性を向上させる必要があることなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
115億円	2.7億円	42.1

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：115億円
【主な根拠】	人家：173戸 重要公共施設：3施設 県道：378m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
173	4	一般	-	H30	-	-	-	-	有	極めて不良	極めて不良	8.0	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 事業に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：毛保川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：広島県廿日市市大野
- 2) 箇所名：毛保川
- 3) 諸元：流域面積：約5.49km² 主要施設：砂防堰堤1基
- 4) 総事業費：1.2億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：水害等による被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・ 当溪流は、広島県廿日市市に位置し、保全対象として高速道路、県道、JR及び人家16戸等を抱える土砂災害警戒区域等指定溪流であり、河床勾配が急なうえ荒廃が進んでおり、今後の豪雨により土砂や転石などの不安定堆積物が流出する恐れがある。また、山陽自動車道や県道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響が大きいため安全性を向上させる必要があることなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
11億円	1.7億円	6.5

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：11億円
【主な根拠】	人家：16戸 高速道路：100m 県道：700m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保人人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴			避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均河床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災										
16	3	-	-	-	-	-	-	-	極めて不良	極めて不良	2.0	-	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 事業に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：大井東下谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：広島県竹原市下野町仁作谷
- 2) 箇所名：大井東下谷川
- 3) 諸元：流域面積：約0.039km² 主要施設：砂防堰堤1基
- 4) 総事業費：1.2億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：水害等による被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・当該溪流は、保全対象として人家8戸、第一次緊急輸送道路である国道185号を抱える土石流危険溪流である。上流域は荒廃が著しく、今後の豪雨により倒木や転石などの不安定物が流出する恐れがあり、早急な対策が必要である。また、国道線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響が大きいため安全性を向上させる必要があることなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
5.0億円	2.3億円	2.2

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：5.0億円 残存価値：0億円
【主な根拠】	人家：8戸 国道：120m 市道：110m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全家数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均渓床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
8	2	-	-	-	-	-	-	-	-	極めて不良	極めて不良	13.0	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 事業に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：光明寺川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：広島県呉市川尻町大見上
- 2) 箇所名：光明寺川
- 3) 諸元：流域面積：約2.76km² 主要施設：砂防堰堤3基
- 4) 総事業費：9.1億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：水害等による被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・当該溪流は、流域に瀬戸内海国立公園を抱えている。また保全対象として人家618戸、共同住宅39世帯、公共的建物（水道局事務所、幼稚園、社会福祉協議会事務所、病院7棟、公民館）、県道野呂山公園線やJR呉線を抱える土石流危険溪流である。上流域は荒廃が著しく、今後の豪雨により倒木や転石などの不安定物が流出する恐れがあり、早急な対策が必要である。また、県道、JR呉線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響が大きいため安全性を向上させる必要がある。以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
289億円	11億円	27.4

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：289億円 残存価値：0億円
【主な根拠】	人家：657戸 県道：130m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
657	6	重要	-	-	-	-	-	-	-	極めて不良	極めて不良	14.0	低い	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 事業に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：長野川支川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：広島県廿日市市原町長谷
- 2) 箇所名：長野川支川
- 3) 諸元：流域面積：約1.11km² 主要施設：砂防堰堤2基，流木止め1基，流向制御工1基
- 4) 総事業費：3.7億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：水害等による被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・当該溪流は，保全対象として人家83戸，福祉施設（清鈴園：災害時要援護者施設・重要）及び，公共施設として国道433号を抱える土石流危険溪流である。上流域は荒廃が著しく，溪床には不安定土砂，倒木，転石が堆積しており，今後の豪雨によりこれらの不安定堆積物が流出し下流域に甚大な被害を及ぼす危険性が高いため，早急な対策が必要である。また，国道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響が大きいため安全性を向上させる必要がある。以上のことなどから，地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため，砂防事業を実施する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
58億円	4.1億円	14.2

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：58億円 残存価値：0.16億円
【主な根拠】	人家：83戸 国道：358m 市道：3,119m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上，採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全家数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
83	2	重要	-	-	-	-	-	-	極めて不良	極めて不良	9.5	低い	-	-	-	-	有	

5. 日程・手続き

平成31年度 事業に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手，早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：滝の川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：広島県東広島市河内町字滝ヶ原
- 2) 箇所名：滝の川
- 3) 諸元：流域面積：約1.63km² 主要施設：砂防堰堤2基
- 4) 総事業費：7.3億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：水害等による被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・ 当該溪流は保全対象として人家77戸，河内小学校，国道432号（緊急輸送道路）を抱える土石流危険溪流である。上流域は荒廃が著しく，今後の豪雨により倒木や転石などの不安定物が流出する恐れがあり，早急な対策が必要である。また，国道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響が大きいため安全性を向上させる必要があることなどから，地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため，砂防事業を実施する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
76億円	7.9億円	9.7

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：76億円 残存価値 ：0.26億円
【主な根拠】	人家：77戸 重要公共施設：1施設 国道：200m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上，採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)						災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全家数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
77	3	一般	-	-	-	-	-	-	-	極めて不良	極めて不良	8.0	低い	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 事業に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手，早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：大砂川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：広島県竹原市忠海町字大川
- 2) 箇所名：大砂川
- 3) 諸元：流域面積：約0.025km² 主要施設：砂防堰堤2基，溪流保全工L=78m
- 4) 総事業費：1.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：水害等による被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・当該溪流は，保全対象として老人デイサービスセンター1棟，身体障害者入所支援施設1棟（どちらも災害時要援護者施設：一般），および主要地方道東広島本郷忠海線を抱える土石流危険溪流である。上流域は荒廃が著しく，今後の豪雨により土石などの不安定物が流出する恐れがあり，早急な対策が必要である。また，県道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響が大きいため安全性を向上させる必要があることなどから，地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため，砂防事業を実施する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B / C)
13億円	1.5億円	8.9

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：13億円 残存価値 ：0.07億円
【主な根拠】	県道：222m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上，採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均渓床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
-	1	一般	-	-	-	-	-	-	極めて不良	極めて不良	7.0	未整備	-	-	-	-	有	

5. 日程・手続き

平成31年度 事業に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手，早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：道秀原川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：広島県廿日市市津田字別府寺尾
- 2) 箇所名：道秀原川
- 3) 諸元：流域面積：約0.163km² 主要施設：砂防堰堤1基, 流木止め工1基, 溪流保全工105m
- 4) 総事業費：1.2億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：水害等による被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・ 当該溪流は、保全対象として人家31戸、公共的建物として佐伯高等学校及び主要地方道廿日市佐伯線を抱える土石流危険溪流である。上流域は荒廃が著しく、溪床には不安定土砂、倒木、転石が堆積しており、今後の豪雨によりこれらの不安定堆積物が流出し下流域に甚大な被害を及ぼす危険性が高いため、早急な対策が必要である。また、県道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響が大きいため安全性を向上させる必要があることなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
36億円	2.2億円	16.1

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：36億円 残存価値：0.11億円
【主な根拠】	人家：31戸 重要公共施設：1施設 県道：155m 市道：540m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
31	3	-	-	-	-	-	-	-	-	極めて不良	極めて不良	6.0	低い	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 事業に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：安芸ヶ丘北川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：広島県広島市安芸区中野東一丁目
- 2) 箇所名：安芸ヶ丘北川
- 3) 諸元：流域面積：約0.03km² 主要施設：砂防堰堤1基
- 4) 総事業費：2.5億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：水害等による被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・当該溪流は、保全対象として人家53戸、国道2号（第1次緊急輸送路）、市道（避難路）を抱える土石流危険溪流である。上流域は荒廃が著しく、今後の豪雨により倒木や転石などの不安定物が流出する恐れがあり、早急な対策が必要である。以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
23億円	3.0億円	7.9

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：23億円 残存価値：0億円
【主な根拠】	人家：53戸 国道：100m 市道：310m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
53	2	-	有	-	-	-	-	-	極めて不良	極めて不良	18.0	未整備	-	-	-	-	有	

5. 日程・手続き

平成31年度 事業に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：奥畑川支川19事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：広島県広島市安佐南区沼田町大字伴
- 2) 箇所名：奥畑川支川19
- 3) 諸元：流域面積：約0.095km² 主要施設：砂防堰堤1基，溪流保全工L=100m
- 4) 総事業費：1.6億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：水害等による被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・ 当該溪流は、保全対象として人家16戸，奥畑集会所，奥畑説教所（いずれも地域防災計画上の避難所），県道広島湯来線を抱える土石流危険溪流である。上流域は荒廃が著しく，今後の豪雨により倒木や転石などの不安定物が流出する恐れがあり，早急な対策が必要である。また，県道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響が大きいため安全性を向上させる必要があることなどから，地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため，砂防事業を実施する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
18億円	2.2億円	8.2

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：18億円 残存価値 ：0.15億円
【主な根拠】	人家：16戸 県道：336m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上，採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)						災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全家数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均浸床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
16	2	-	有	-	-	-	-	-	-	極めて不良	極めて不良	13.0	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 事業に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手，早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：上峠川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：広島県山県郡北広島町移原
- 2) 箇所名：上峠川
- 3) 諸元：流域面積：約0.15km² 主要施設：砂防堰堤1基
- 4) 総事業費：1.2億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：水害等による被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・ 当該溪流は、保全対象として人家17戸、診療所（災害時要援護者施設）、主要地方道安佐豊平芸北線（避難路）を抱える土石流危険溪流である。上流域は荒廃が著しく、今後の豪雨により倒木や転石などの不安定物が流出する恐れがあり、早急な対策が必要である。また、県道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響が大きいため安全性を向上させる必要があることなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
12億円	3.2億円	3.9

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：12億円 残存価値 ：0億円
【主な根拠】	人家：17戸 県道：200m 町道：500m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)						災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	本記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
17	2	一般	有	-	-	-	-	-	極めて不良	極めて不良	9.5	未整備	-	-	-	-	有	

5. 日程・手続き

平成31年度 事業に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：八幡川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：広島県江田島市大柿町大原
- 2) 箇所名：八幡川
- 3) 諸元：流域面積：約1.05km² 主要施設：砂防堰堤 新設1基，改築1基
- 4) 総事業費：1.8億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：水害等による被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・当該溪流は昭和20年の大災害を引き起こして以来，砂防堰堤等の整備を行ってきたが，平成11年6月の梅雨前線により，再度多量の土石流が発生し，施設に被害が生じた。その後，砂防堰堤，不安定土砂撤去等の対策を行い，整備率を約50%まで高めたが，上流域は荒廃が著しく，流域には風化岩などが分布しており，崩壊発生の要因となっている。今後の豪雨により倒木や転石などの不安定物が今後も流出する恐れがあり，早急な対策が必要である。また，国道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響が大きいいため安全性を向上させる必要があることから，地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため，砂防事業を実施する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
7.6億円	2.9億円	2.6

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：7.6億円 残存価値：0億円
【主な根拠】	人家：16戸 国道：40m 市道：300m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上，採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
16	2	-	-	H11	-	-	-	-	-	極めて不良	極めて不良	6.0	-	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 事業に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手，早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：海見山川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：広島県山県郡北広島町本地
- 2) 箇所名：一級河川江の川水系海見山川
- 3) 諸元：流域面積：約0.65km² 主要施設：砂防堰堤1基，溪流保全工L=600m
- 4) 総事業費：3.2億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：水害等による被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・当該溪流は広島県山県郡北広島町に位置し，保全対象として人家6戸，中国自動車道（緊急輸送道路），国道261号（緊急輸送道路）を抱える土砂災害警戒区域等指定溪流である。当溪流の上流域は荒廃が著しく，今後の豪雨により倒木や転石などの不安定物が流出する恐れがある。また，中国自動車道，国道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響が大きいため安全性を向上させる必要があることから，地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため，砂防事業を実施する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
10億円	4.4億円	2.3

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：10億円 残存価値：0.23億円
【主な根拠】	人家：6戸 重要公共施設：1施設 高速道路（中国自動車道）：230m 国道：202m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
6	3	-	有	-	-	-	-	-	極めて不良	極めて不良	11.7	未整備	-	-	-	-	有	

5. 日程・手続き

平成31年度 事業に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：寺戸下川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：広島県三次市三次町
- 2) 箇所名：一級河川江の川水系寺戸下川
- 3) 諸元：流域面積：約0.15km² 主要施設：砂防堰堤1基
- 4) 総事業費：1.6億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：水害等による被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・当溪流は、広島県三次市三次町に位置し、保全対象として人家47戸、集合住宅8棟（28世帯）、一般県道、市道、および寺戸教育集会所を抱える土砂災害警戒区域等指定溪流である。また、上流域は荒廃が著しく、今後の豪雨により倒木や転石などの不安定物が流出する恐れがある。県道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響が大きいため安全性を向上させる必要があり、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
40億円	1.7億円	24.0

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：40億円 残存価値：0.06億円
【主な根拠】	人家：75戸 重要公共施設：1施設 県道：8m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
75	3	-	-	-	-	-	-	-	-	極めて不良	極めて不良	8.6	低い	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 事業に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：中須賀川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：広島県呉市広町宗兼
- 2) 箇所名：中須賀川
- 3) 諸元：流域面積：約0.12km² 主要施設：砂防堰堤1基
- 4) 総事業費：1.3億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：水害等による被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・当溪流は、保全対象として人家62戸を抱える土砂災害警戒区域等指定溪流である。また、河床勾配が急なうえ荒廃が進んでおり、今後の豪雨により、土砂や転石などの不安定堆積物が流出する恐れがある。県道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響が大きいため安全性を向上させる必要があり、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
11億円	1.8億円	6.5

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：11億円 残存価値 ：0.01億円
【主な根拠】	人家：62戸 市道：1.3km 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
62	1	-	-	-	-	-	-	-	-	極めて不良	極めて不良	14.3	-	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 事業に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：西野下奥谷事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：広島県三次市甲奴町西野下
- 2) 箇所名：西野下奥谷
- 3) 諸元：流域面積：約0.036km² 主要施設：砂防堰堤1基
- 4) 総事業費：1.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：水害等による被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・当溪流は、保全対象として人家14戸、災害時要援護者関連施設である甲奴老人福祉センター、避難所である甲奴町コミュニティセンター、介護事業所、および県道等を抱える土石流危険溪流である。また、河床勾配が急なうえ荒廃が進んでおり、今後の豪雨により、土砂や転石などの不安定堆積物が流出する恐れがある。県道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響が大きいため安全性を向上させる必要があり、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
24億円	1.2億円	20.8

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：24億円 残存価値：0.07億円
【主な根拠】	人家：14戸 重要公共施設：3施設 県道：140m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
14	1	一般	有	-	-	-	-	-	極めて不良	極めて不良	17.3	未整備	-	-	-	-	有	

5. 日程・手続き

平成31年度 事業に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：忍川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：広島県三原市深町上組
- 2) 箇所名：忍川
- 3) 諸元：流域面積：約0.070km² 主要施設：砂防堰堤1基
- 4) 総事業費：1.4億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：水害等による被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・当溪流は、保全対象として人家11戸、県道等を抱える土砂災害警戒区域等指定溪流である。また、河床勾配が急なうえ荒廃が進んでおり、今後の豪雨により、土砂や転石などの不安定堆積物が流出する恐れがある。県道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響が大きいため安全性を向上させる必要があり、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
5.3億円	1.2億円	4.3

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：5.2億円 残存価値：0.06億円
【主な根拠】	人家：11戸 県道：175m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
11	1	-	-	-	-	-	-	-	-	極めて不良	極めて不良	12.2	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 事業に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：下領家右下谷①事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：広島県庄原市総領町下妻
- 2) 箇所名：下領家右下谷①
- 3) 諸元：流域面積：約0.047km² 主要施設：砂防堰堤1基
- 4) 総事業費：2.5億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：水害等による被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・当溪流は、保全対象として人家11戸、国道432号（緊急輸送道路）、市道等を抱える土砂災害警戒区域等指定溪流である。また、河床勾配が急なうえ荒廃が進んでおり、今後の豪雨により、土砂や転石などの不安定堆積物が流出する恐れがある。県道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響が大きいため安全性を向上させる必要があり、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
8.5億円	2.7億円	3.1

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：8.4億円 残存価値：0.16億円
【主な根拠】	人家：11戸 国道432号：84m 市道：182m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均河床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
11	2	-	-	-	-	-	-	-	極めて不良	極めて不良	10.6	未整備	-	-	-	-	有	

5. 日程・手続き

平成31年度 事業に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：根谷川支川9事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：広島県広島市安佐北区可部町上町屋
- 2) 箇所名：根谷川支川9
- 3) 諸元：流域面積：約0.15km² 主要施設：砂防堰堤1基
- 4) 総事業費：1.7億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：水害等による被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・当溪流は、保全対象として人家6戸、国道54号（緊急輸送道路）、市道等を抱える土砂災害警戒区域等指定溪流である。また、河床勾配が急なうえ荒廃が進んでおり、今後の豪雨により、土砂や転石などの不安定堆積物が流出する恐れがある。県道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響が大きいため安全性を向上させる必要があり、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
5.1億円	1.8億円	2.8

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：5.0億円 残存価値：0.1億円
【主な根拠】	人家：6戸 国道54号：77m 市道：23m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
6	2	-	-	H26	-	-	-	-	極めて不良	極めて不良	4.8	未整備	-	-	-	-	有	

5. 日程・手続き

平成31年度 事業に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：横見川右支事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：広島県広島市東区温品
- 2) 箇所名：横見川右支
- 3) 諸元：流域面積：約0.036km² 主要施設：砂防堰堤1基
- 4) 総事業費：3.8億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：水害等による被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・当溪流は、保全対象として人家106戸、災害時要援護者関連施設である特別養護老人ホーム、官公署、および県道等を抱える土砂災害警戒区域等指定溪流である。また、河床勾配が急なうえ荒廃が進んでおり、今後の豪雨により、土砂や転石などの不安定堆積物が流出する恐れがある。国道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響が大きいため安全性を向上させる必要があり、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
70億円	3.6億円	19.5

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：70億円 残存価値：0.23億円
【主な根拠】	人家：106戸 重要公共施設：3施設 災害時要援護者関連施設：1施設 国道54号：77m 市道：23m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均河床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
106	4	重要	-	H26	-	-	-	-	極めて不良	極めて不良	16.8	未整備	-	-	-	-	有	

5. 日程・手続き

平成31年度 事業に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：右平川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：広島県広島市安佐北区小河内
- 2) 箇所名：右平川
- 3) 諸元：流域面積：約0.71km² 主要施設：砂防堰堤2基
- 4) 総事業費：8.8億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：水害等による被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・当溪流は、保全対象として人家22戸、国道191号（緊急輸送道路）、および県道等を抱える土砂災害警戒区域等指定溪流である。また、河床勾配が急なうえ荒廃が進んでおり、今後の豪雨により、土砂や転石などの不安定堆積物が流出する恐れがある。国道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響が大きいため安全性を向上させる必要があり、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
27億円	7.6億円	3.6

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：27億円 残存価値 ：0.28億円
【主な根拠】	人家：23戸 国道191号：44m 市道：2,010m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全家数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
22	2	-	-	H26	-	-	-	-	-	極めて不良	極めて不良	8.1	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 事業に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：千同川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：広島県広島市佐伯区坪井町
- 2) 箇所名：千同川
- 3) 諸元：流域面積：約0.80km² 主要施設：砂防堰堤5基
- 4) 総事業費：16億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：水害等による被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・当溪流は、保全対象として人家853戸、災害時要援護者関連施設である介護老人福祉施設や病院、小中学校、および山陽自動車道等を抱える土砂災害警戒区域等指定溪流である。また、河床勾配が急なうえ荒廃が進んでおり、今後の豪雨により、土砂や転石などの不安定堆積物が流出する恐れがある。国道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響が大きいため安全性を向上させる必要があり、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
279億円	13億円	21.6

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：278億円 残存価値：0.68億円
【主な根拠】	人家：853戸 重要公共施設：3施設 災害時要援護者関連施設：3施設 山陽自動車道：95m 市道：13.2km 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
853	6	重要	有	H26	-	-	-	-	-	極めて不良	極めて不良	9.3	低い	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 事業に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：平林川事業間連携砂防等防事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：広島県安芸高田市向原町坂
- 2) 箇所名：平林川
- 3) 諸元：流域面積：約0.28km² 主要施設：砂防堰堤1基
- 4) 総事業費：4.6億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：水害等による被害の軽減
- 2) 必要性：

当溪流は、広島県安芸高田市向原町坂地内に位置し、保全対象とし人家19戸、県道0.36km、市道0.4kmを抱える土石災害警戒区域等指定溪流であり、上流域が荒廃し不安定土砂が厚く堆積しており、倒木も多く見られる。また、河床勾配が急なうえ荒廃が進んでおり、今後の豪雨により土砂や転石などの不安定堆積物が流出する恐れがある。県道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響が大きいため安全性を向上させる必要があり、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
23億円	4.3億円	5.4

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：23億円
 残存価値：0.2億円

【主な根拠】 人家：19戸
 県道：363m
 市道：395m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)				災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供		
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均河床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
19	2	-	-	-	-	-	-	-	-	極めて不良	極めて不良	6.0	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 事業に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：中野東北川事業間連携砂防等防事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：広島県広島市安芸区中野東
- 2) 箇所名：中野東北川
- 3) 諸元：流域面積：約0.07km² 主要施設：砂防堰堤1基
- 4) 総事業費：4.5億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：水害等による被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・ 当溪流は、広島県広島市安芸区中野東地内に位置し、保全対象とし人家44戸、国道0.14km、市道0.2kmを抱える土石災害警戒区域等指定溪流であり、上流域が荒廃し不安定土砂が厚く堆積しており、倒木も多く見られる。また、河床勾配が急なうえ荒廃が進んでおり、今後の豪雨により土砂や転石などの不安定堆積物が流出する恐れがある。国道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響が大きいいため安全性を向上させる必要があり、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
41億円	4.2億円	9.6

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：40億円 残存価値：0.3億円
【主な根拠】	人家：44戸 重要公共施設：1箇所 集会所 1 箇所 国道：140m 市道：210m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
44	4	-	-	-	-	-	-	-	-	極めて不良	極めて不良	9.0	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 事業に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：御手洗川支川 1 8 事業間連携砂防等防事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：広島県廿日市市明石
- 2) 箇所名：御手洗川支川18
- 3) 諸元：流域面積：約0.07km² 主要施設：砂防堰堤1基
- 4) 総事業費：3.4億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：水害等による被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・ 当溪流は、広島県廿日市市明石に位置し、保全対象とし人家66戸、市道等1.8kmを抱える土砂災害警戒区域等指定溪流であり、上流域が荒廃し不安定土砂が厚く堆積しており、倒木も多く見られる。また、河床勾配が急なうえ荒廃が進んでおり、今後の豪雨により土砂や転石などの不安定堆積物が流出する恐れがある。国道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響が大きいため安全性を向上させる必要があり、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
25億円	3.3億円	7.5

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：25億円 残存価値：0.2億円
【主な根拠】	人家：66戸 市道：1,559m その他道：288m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴			避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災										
66	2	-	-	-	-	-	-	-	極めて不良	極めて不良	9.0	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 事業に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：火の山川事業間連携砂防等防事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：広島県山県郡北広島町中山
- 2) 箇所名：火の山川
- 3) 諸元：流域面積：約0.52km² 主要施設：砂防堰堤1基
- 4) 総事業費：4.6億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：水害等による被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・ 当溪流は、広島県山県郡北広島町中山地内に位置し、保全対象とし人家10戸、集会所1戸、国道0.23km、町道0.53kmを抱える土石流危険溪流であり、上流域が荒廃し不安定土砂が厚く堆積しており、倒木も多く見られる。また、河床勾配が急なうえ荒廃が進んでおり、今後の豪雨により土砂や転石などの不安定堆積物が流出する恐れがある。国道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響が大きいいため安全性を向上させる必要があり、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
21億円	4.4億円	4.9

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：21億円 残存価値：0.2億円
【主な根拠】	人家：10戸 重要公共施設：1箇所 国道：230m 町道：520m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴			避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災										
10	3	-	有	-	-	-	-	-	極めて不良	極めて不良	9.0	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 事業に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：天神川事業間連携砂防等防事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：広島県東広島市河内町河戸地内
- 2) 箇所名：天神川
- 3) 諸元：流域面積：約0.07km² 主要施設：砂防堰堤1基
- 4) 総事業費：4.4億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：水害等による被害の軽減
- 2) 必要性：

当溪流は、広島県東広島市河内町河戸地内に位置し、保全対象とし人家7戸、河内西小学校、河内西保育所、河内西子育て支援センター1戸、集会所1戸、県道0.20km、市道0.2kmを抱える土石流危険溪流であり、上流域が荒廃し不安定土砂が厚く堆積しており、倒木も多く見られる。また、河床勾配が急なうえ荒廃が進んでおり、今後の豪雨により土砂や転石などの不安定堆積物が流出する恐れがある。県道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響が大きいため安全性を向上させる必要があり、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
22億円	4.0億円	5.5

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：22億円 残存価値：0.2億円
【主な根拠】	人家：7戸 重要公共施設：4箇所 県道：195m 市道：190m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均渓床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
7	6	一般	有	-	-	-	-	-	極めて不良	極めて不良	9.0	未整備	-	-	-	-	有	

5. 日程・手続き

平成31年度 事業に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：陰平川事業間連携砂防等防事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：広島県福山市鞆町後原
- 2) 箇所名：陰平川
- 3) 諸元：流域面積：約0.17km² 主要施設：砂防堰堤2基
- 4) 総事業費：8.9億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：水害等による被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・ 当溪流は、広島県福山市鞆町後原に位置し、保全対象とし人家108戸、福山市立鞆中学校、橋梁1基、県道0.36km、市道2.8kmを抱える土砂災害警戒区域等指定溪流であり、上流域が荒廃し不安定土砂が厚く堆積しており、倒木も多く見られる。また、河床勾配が急なうえ荒廃が進んでおり、今後の豪雨により土砂や転石などの不安定堆積物が流出する恐れがある。県道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響が大きいいため安全性を向上させる必要があり、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
129億円	7.8億円	16.6

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：129億円 残存価値：0.3億円
【主な根拠】	人家：108戸 重要公共施設：1箇所 県道：360m 市道：2,750m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
108	3	-	有	-	-	-	-	-	極めて不良	極めて不良	9.0	未整備	-	-	-	-	有	

5. 日程・手続き

平成31年度 事業に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：丹屋奥谷西川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：広島県福山市水呑町向丘
- 2) 箇所名：丹屋奥谷西川
- 3) 諸元：流域面積：約1.37km² 主要施設：砂防堰堤4基
- 4) 総事業費：21億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：水害等による被害の軽減
- 2) 必要性：

当溪流は、広島県福山市水呑町向丘に位置し、保全対象とし人家316戸、福山市立水呑小学校、公民館2箇所、県道0.47km、市道6.6kmを抱える土砂災害警戒区域等指定溪流であり、上流域が荒廃し不安定土砂が厚く堆積しており、倒木も多く見られる。また、河床勾配が急なうえ荒廃が進んでおり、今後の豪雨により土砂や転石などの不安定堆積物が流出する恐れがある。県道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響が大きいいため安全性を向上させる必要があり、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
300億円	19億円	16.2

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：299億円 残存価値：0.9億円
【主な根拠】	人家：316戸 重要公共施設：6箇所 県道：470m 市道：6,600m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均河床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
316	8	一般	有	-	-	-	-	-	極めて不良	極めて不良	8.0	未整備	-	-	-	-	有	

5. 日程・手続き

平成31年度 事業に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：神宮寺川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：広島県庄原市口和町向泉
- 2) 箇所名：神宮寺川
- 3) 諸元：流域面積：約0.05km² 主要施設：砂防堰堤1基
- 4) 総事業費：3.6億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：水害等による被害の軽減
- 2) 必要性：

当溪流は、広島県庄原市口和町向泉地区に位置し、保全対象とし人家14戸、コミュニティセンター1箇所、集会所1箇所、学校施設1箇所等を抱える土砂災害警戒区域等指定溪流であり、上流域が荒廃し不安定土砂が厚く堆積しており、倒木も多く見られる。また、河床勾配が急なうえ荒廃が進んでおり、今後の豪雨により土砂や転石などの不安定堆積物が流出する恐れがある。県道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響が大きいため安全性を向上させる必要があり、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
22億円	3.1億円	7.2

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：22億円 残存価値：0.19億円
【主な根拠】	人家：14戸 重要公共施設：4箇所 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)						災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全家数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
14	3	-	有	-	-	-	-	-	極めて不良	極めて不良	9.0	未整備	-	-	-	-	有	

5. 日程・手続き

平成31年度 事業に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：五郎谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：広島県広島市佐伯区湯来町和田
- 2) 箇所名：五郎谷川
- 3) 諸元：流域面積：約0.42km² 主要施設：砂防堰堤1基
- 4) 総事業費：6.1億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：水害等による被害の軽減
- 2) 必要性：

当溪流は、広島県広島市佐伯区湯来町和田に位置し、保全対象とし人家14戸、広島市佐伯区湯来出張所、国道433号0.20kmを抱える土砂災害警戒区域等指定溪流であり、上流域が荒廃し不安定土砂が厚く堆積しており、倒木も多く見られる。また、河床勾配が急なうえ荒廃が進んでおり、今後の豪雨により土砂や転石などの不安定堆積物が流出する恐れがある。国道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響が大きいため安全性を向上させる必要があり、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
40億円	5.6億円	7.2

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：40億円 残存価値：0.34億円
【主な根拠】	人家：14戸 重要公共施設：1箇所 国道：200m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)				災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供		
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均河床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
14	2	-	有	-	-	-	-	-	-	極めて不良	極めて不良	7.0	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 事業に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：ハタガミ川事業間連携砂防等防事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：広島県江田島市江田島町鷲部
- 2) 箇所名：ハタガミ川
- 3) 諸元：流域面積：約0.04km² 主要施設：砂防堰堤1基
- 4) 総事業費：4.1億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：水害等による被害の軽減
- 2) 必要性：

当溪流は、広島県江田島市江田島町鷲部に位置し、保全対象とし人家46戸、江田島市消防本部、県道0.25kmを抱える土砂災害警戒区域等指定溪流であり、上流域が荒廃し不安定土砂が厚く堆積しており、倒木も多く見られる。また、河床勾配が急なうえ荒廃が進んでおり、今後の豪雨により土砂や転石などの不安定堆積物が流出する恐れがある。県道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響が大きい。ため安全性を向上させる必要があり、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
39億円	3.8億円	10.4

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：39億円 残存価値：0.19億円
【主な根拠】	人家：46戸 重要公共施設：1箇所 県道：250m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)						災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	樹生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
46	3	-	有	-	-	-	-	-	-	極めて不良	極めて不良	14.0	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 事業に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：中小坪川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：広島県呉市小坪
- 2) 箇所名：中小坪川
- 3) 諸元：流域面積：約0.15km² 主要施設：砂防堰堤2基
- 4) 総事業費：5.5億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：水害等による被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・ 当溪流は、広島県呉市小坪に位置し、保全対象とし人家71戸、自治会館1戸、県道0.3km、市道1.0kmを抱える土砂災害警戒区域等指定溪流であり、上流域が荒廃し不安定土砂が厚く堆積しており、倒木も多く見られる。また、河床勾配が急なうえ荒廃が進んでおり、今後の豪雨により土砂や転石などの不安定堆積物が流出する恐れがある。県道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響が大きいいため安全性を向上させる必要があり、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
38億円	5.1億円	7.6

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：38億円 残存価値：0.3億円
【主な根拠】	人家：71戸 重要公共施設：1箇所 県道：290m 市道：1,010m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
71	3	-	有	-	-	-	-	-	極めて不良	極めて不良	26.0	未整備	-	-	-	-	有	

5. 日程・手続き

平成31年度 事業に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名： 栃木川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置： 広島県東広島市河内町戸野
- 2) 箇所名： 栃木川
- 3) 諸元： 流域面積： 約0.08km² 主要施設： 砂防堰堤2基
- 4) 総事業費： 9.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的： 水害等による被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・ 当溪流は、広島県東広島市河内町戸野に位置し、保全対象として戸野地域センター、戸野体育館、戸野保育所、消防団倉庫、県道及び人家7戸を抱える土砂災害警戒区域等指定溪流であり、河床勾配が急なうえ荒廃が進んでおり、今後の豪雨により土砂や転石などの不安定堆積物が流出する恐れがある。県道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響が大きいため安全性を向上させる必要があり、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
22億円	7.7億円	2.9

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：22億円 残存価値：0.44億円
【主な根拠】	人家：7戸 重要公共施設：2施設 県道：190m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均河床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
7	2	一般	有	-	-	-	-	-	極めて不良	極めて不良	4.0	未整備	-	-	-	-	有	

5. 日程・手続き

平成31年度 事業に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：沖ノ原谷川 事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：山口県山口市徳地伊賀地 地内
- 2) 箇所名：沖ノ原谷川
- 3) 諸元：砂防堰堤、前庭保護工、溪流保全工
- 4) 総事業費：1.3億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
 - ・当該溪流においては、今後の降雨等により、土石流及び流木の発生する恐れがあるため、対策施設の整備を行い、土石流等による下流の人家、県道等への被害を軽減する。
- 2) 必要性：
 - ・沖ノ原谷川においては、近年の豪雨等により溪流の浸食等が進行しており、溪流内には不安定土砂が堆積しているため、今後の降雨等による土砂災害の危険性が高まっている。
 - ・計画規模の降雨による土石流で、人家が被災した場合や県道等が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響が大きいことから、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
7.6億円	4.0億円	1.9

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：7.5億円 残存価値：0.17億円
【主な根拠】	人家数：14戸 県道：160m 市町村道：250m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)						災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
14	1	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	10.0	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 砂防堰堤工に着手予定

6. 関係者の意見

地元自治体から事業の推進に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：大久保溪流 事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：山口県山口市徳地山畑 地内
- 2) 箇所名：大久保溪流
- 3) 諸元：砂防堰堤、前庭保護工、管理用道路
- 4) 総事業費：1.2億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
 - ・当該溪流においては、今後の降雨等により、土石流及び流木の発生する恐れがあるため、対策施設の整備を行い、土石流等による下流の人家、国道等への被害を軽減する。
- 2) 必要性：
 - ・大久保溪流においては、近年の豪雨等により溪流の浸食等が進行しており、溪流内には不安定土砂が堆積しているため、今後の降雨等による土砂災害の危険性が高まっている。
 - ・計画規模の降雨による土石流で、人家が被災した場合や国道等が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響が大きいことから、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
3.0億円	1.9億円	1.6

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：2.9億円 残存価値：0.09億円
【主な根拠】	人家：6戸 国道：160m 市町村道：80m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
6	1	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	13.0	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 砂防堰堤工に着手予定

6. 関係者の意見

地元自治体から事業の推進に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名： 峪東谷川 事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置： 山口県防府市上右田 地内
- 2) 箇所名： 峪東谷川
- 3) 諸元： 砂防堰堤、前庭保護工
- 4) 総事業費： 2.2億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
 - ・ 当該溪流においては、今後の降雨等により、土石流及び流木の発生する恐れがあるため、対策施設の整備を行い、土石流等による下流の人家、県道等への被害を軽減する。
- 2) 必要性：
 - ・ 峪東谷川においては、平成21年7月中国・九州北部豪雨で土砂が一部流出するなど、溪流の浸食が著しく進行していることから、今後の降雨等による土砂災害の危険性が高まっている。
 - ・ 計画規模の降雨による土石流で、人家が被災した場合や県道等が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響が大きいことから、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
4.5億円	2.5億円	1.8

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：4.4億円 残存価値：0.12億円
【主な根拠】	人家：5戸 県道：180m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要な公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所・避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均渓床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要な公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
5	1	-	有	H21	-	-	-	-	-	不良	不良	4.0	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 砂防堰堤工に着手予定

6. 関係者の意見

地元自治体から事業の推進に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：右田ヶ岳中谷川 事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：山口県防府市上右田 地内
- 2) 箇所名：右田ヶ岳中谷川
- 3) 諸元：砂防堰堤、前庭保護工、管理用道路
- 4) 総事業費：1.6億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
 - ・当該溪流においては、今後の降雨等により、土石流及び流木の発生する恐れがあるため、対策施設の整備を行い、土石流等による下流の人家、県道等への被害を軽減する。
- 2) 必要性：
 - ・右田ヶ岳中谷川においては、平成21年7月中国・九州北部豪雨で土砂が一部流出するなど、溪流の浸食が著しく進行していることから、今後の降雨等による土砂災害の危険性が高まっている。
 - ・計画規模の降雨による土石流で、人家が被災した場合や県道等が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響が大きいことから、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
24億円	1.8億円	13.4

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：24億円 残存価値：0.09億円
【主な根拠】	人家：49戸 県道：340m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均渓床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
49	1	-	有	H21	-	-	-	-	-	不良	不良	14.0	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 砂防堰堤工に着手予定

6. 関係者の意見

地元自治体から事業の推進に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：石原南谷川 事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：山口県防府市真尾 地内
- 2) 箇所名：石原南谷川
- 3) 諸元：砂防堰堤、前庭保護工、管理用道路
- 4) 総事業費：1.3億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
 - ・当該溪流においては、今後の降雨等により、土石流及び流木の発生する恐れがあるため、対策施設の整備を行い、土石流等による下流の人家、県道等への被害を軽減する。
- 2) 必要性：
 - ・石原南谷川においては、平成21年7月中国・九州北部豪雨で土砂が一部流出するなど、溪流の浸食が著しく進行していることから、今後の降雨等による土砂災害の危険性が高まっている。
 - ・計画規模の降雨による土石流で、人家が被災した場合や県道等が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響が大きいことから、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
20億円	1.6億円	12.4

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：20億円 残存価値：0.08億円
【主な根拠】	人家：37戸 県道：230m 市町村道：470m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均渓床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
37	1	-	-	H21	-	-	-	-	-	不良	不良	5.0	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 工事用道路に着手予定

6. 関係者の意見

地元自治体から事業の推進に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：東豊井川 事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：山口県下松市東豊井 地内
- 2) 箇所名：東豊井川
- 3) 諸元：砂防堰堤、前庭保護工、管理用道路
- 4) 総事業費：2.8億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
 - ・当該溪流においては、今後の降雨等により、土石流及び流木の発生する恐れがあるため、対策施設の整備を行い、土石流等による下流の人家、国道、重要公共施設等への被害を軽減する。
- 2) 必要性：
 - ・東豊井川においては、近年の豪雨等により溪流の浸食等が進行しており、溪流内には不安定土砂が堆積しているため、今後の降雨等による土砂災害の危険性が高まっている。
 - ・計画規模の降雨による土石流で、人家が被災した場合や国道等が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響が大きいことから、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
37億円	2.7億円	13.7

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：37億円 残存価値：0.15億円
【主な根拠】	人家：75戸 国道：100m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴			避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災										
75	2	一般	有	-	-	-	-	-	不良	不良	17.0	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 用地買収に着手予定

6. 関係者の意見

地元自治体から事業の推進に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：曾根南川 事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：山口県山口市阿東町地福下 地内
- 2) 箇所名：曾根南川
- 3) 諸元：砂防堰堤、前庭保護工、溪流保全工、管理用道路
- 4) 総事業費：1.5億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
 - ・当該溪流においては、今後の降雨等により、土石流及び流木の発生する恐れがあるため、対策施設の整備を行い、土石流等による下流の人家、県道、重要公共施設等への被害を軽減する。
- 2) 必要性：
 - ・曾根南川においては、近年の豪雨等により溪流の浸食等が進行しており、溪流内には不安定土砂が堆積しているため、今後の降雨等による土砂災害の危険性が高まっている。
 - ・計画規模の降雨による土石流で、人家が被災した場合や県道等が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響が大きいことから、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
11億円	2.8億円	4.0

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：11億円 残存価値：0.14億円
【主な根拠】	人家：14戸 県道：230m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均渓床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
14	2	一般	-	-	-	-	-	-	不良	不良	13.0	未整備	-	-	-	-	有	

5. 日程・手続き

平成31年度 砂防堰堤工に着手予定

6. 関係者の意見

地元自治体から事業の推進に対する強い要望がある。

箇所名：吉部野下中川 事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：山口県山口市阿東嘉年下 地内
- 2) 箇所名：吉部野下中川
- 3) 諸元：砂防堰堤、前庭保護工、溪流保全工、管理用道路
- 4) 総事業費：4.7億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
 - ・当該溪流においては、今後の降雨等により、土石流及び流木の発生する恐れがあるため、対策施設の整備を行い、土石流等による下流の人家、国道、重要公共施設等への被害を軽減する。
- 2) 必要性：
 - ・吉部野下中川においては、平成25年7月28日豪雨災害で土砂が一部流出するなど、溪流の浸食が著しく進行していることから、今後の降雨等による土砂災害の危険性が高まっている。
 - ・計画規模の降雨による土石流で、人家が被災した場合や国道等が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響が大きいことから、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
8.5億円	5.2億円	1.6

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：8.3億円 残存価値：0.24億円
【主な根拠】	人家：10戸 国道：420m 市町村道：540m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均渓床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
10	1	-	有	H25	-	-	-	-	-	不良	不良	6.0	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 砂防堰堤工に着手予定

6. 関係者の意見

地元自治体から事業の推進に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：玉江浦川 事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：山口県萩市大字山田 地内
- 2) 箇所名：玉江浦川
- 3) 諸元：砂防堰堤、前庭保護工、管理用道路
- 4) 総事業費：2.1億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
 - ・当該溪流においては、今後の降雨等により、土石流及び流木の発生する恐れがあるため、対策施設の整備を行い、土石流等による下流の人家、鉄道、県道、重要公共施設等への被害を軽減する。
- 2) 必要性：
 - ・玉江浦川においては、近年の豪雨等により溪流の浸食等が進行しており、溪流内には不安定土砂が堆積しているため、今後の降雨等による土砂災害の危険性が高まっている。
 - ・計画規模の降雨による土石流で、人家が被災した場合や県道等が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響が大きいことから、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
116億円	2.1億円	54.4

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：116億円 残存価値：0.12億円
【主な根拠】	人家：233戸 鉄道：280m 県道：340m 市町村道：940m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設被災	災害弱者施設被災										
233	3	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	13.0	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 用地買収後、工所用道路に着手予定

6. 関係者の意見

地元自治体から事業の推進に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：蔵屋溪流 事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：山口県萩市明木 地内
- 2) 箇所名：蔵屋溪流
- 3) 諸元：砂防堰堤、前庭保護工、管理用道路
- 4) 総事業費：3.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
 - ・当該溪流においては、今後の降雨等により、土石流及び流木の発生する恐れがあるため、対策施設の整備を行い、土石流等による下流の人家、国道等への被害を軽減する。
- 2) 必要性：
 - ・蔵屋溪流においては、近年の豪雨等により溪流の浸食等が進行しており、溪流内には不安定土砂が堆積しているため、今後の降雨等による土砂災害の危険性が高まっている。
 - ・計画規模の降雨による土石流で、人家が被災した場合や国道等が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響が大きいことから、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
6.6億円	2.5億円	2.7

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：6.5億円 残存価値：0.15億円
【主な根拠】	人家：13戸 国道：130m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想犯区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全家数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均渓床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
13	1	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	14.0	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 詳細設計に着手予定

6. 関係者の意見

地元自治体から事業の推進に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：牛地 1 川 事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：山口県萩市明木 地内
- 2) 箇所名：牛地 1 川
- 3) 諸元：砂防堰堤、前庭保護工、管理用道路
- 4) 総事業費：1.1億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
 - ・当該溪流においては、今後の降雨等により、土石流及び流木の発生する恐れがあるため、対策施設の整備を行い、土石流等による下流の人家、国道、県道、重要公共施設等への被害を軽減する。
- 2) 必要性：
 - ・牛地 1 川においては、近年の豪雨等により溪流の浸食等が進行しており、溪流内には不安定土砂が堆積しているため、今後の降雨等による土砂災害の危険性が高まっている。
 - ・計画規模の降雨による土石流で、人家が被災した場合や国道等が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響が大きいことから、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
37億円	1.3億円	29.1

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：37億円 残存価値：0.08億円
【主な根拠】	人家：33戸 国道：60m 県道：200m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想沢区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全家数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴			避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均渓床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無	
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災											
33	4	-	有	-	-	-	-	-	不良	不良	10.0	未整備	-	-	-	-	有	

5. 日程・手続き

平成31年度 詳細設計に着手予定

6. 関係者の意見

地元自治体から事業の推進に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：徳神 1 事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：山口県大島郡周防大島町東屋代 地内
- 2) 箇所名：徳神 1
- 3) 諸元：砂防堰堤、前庭保護工、管理用道路
- 4) 総事業費：1.3億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
 - ・当該溪流においては、今後の降雨等により、土石流及び流木の発生する恐れがあるため、対策施設の整備を行い、土石流等による下流の人家、県道等への被害を軽減する。
- 2) 必要性：
 - ・徳神 1 においては、近年の豪雨等により溪流の浸食等が進行しており、溪流内には不安定土砂が堆積しているため、今後の降雨等による土砂災害の危険性が高まっている。
 - ・計画規模の降雨による土石流で、人家が被災した場合や県道等が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響が大きいことから、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
14億円	1.5億円	9.0

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：13億円 残存価値：0.08億円
【主な根拠】	人家：26戸 県道：380m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全家戸数	重要な公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均渓床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要な公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
26	1	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	13.0	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 用地買収後、工事用道路に着手予定

6. 関係者の意見

なし

様式 C

箇所名：小方南川 事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：山口県大島郡周防大島町西屋代 地内
- 2) 箇所名：小方南川
- 3) 諸元：砂防堰堤、前庭保護工、溪流保全工、管理用道路
- 4) 総事業費：2.6億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
 - ・当該溪流においては、今後の降雨等により、土石流及び流木の発生する恐れがあるため、対策施設の整備を行い、土石流等による下流の人家、県道等への被害を軽減する。
- 2) 必要性：
 - ・小方南川においては、近年の豪雨等により溪流の浸食等が進行しており、溪流内には不安定土砂が堆積しているため、今後の降雨等による土砂災害の危険性が高まっている。
 - ・計画規模の降雨による土石流で、人家が被災した場合や県道等が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響が大きいことから、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
14億円	2.7億円	5.0

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：14億円 残存価値：0.14億円
【主な根拠】	人家：43戸 県道：450m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均渓床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
43	1	重要	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	14.0	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 用地買収後、工事用道路に着手予定

6. 関係者の意見

なし

様式 C

箇所名：神領南川 事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：山口県大島郡周防大島町東屋代 地内
- 2) 箇所名：神領南川
- 3) 諸元：砂防堰堤、前庭保護工、管理用道路
- 4) 総事業費：1.9億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
 - ・当該溪流においては、今後の降雨等により、土石流及び流木の発生する恐れがあるため、対策施設の整備を行い、土石流等による下流の人家、県道、重要公共施設等への被害を軽減する。
- 2) 必要性：
 - ・神領南川においては、近年の豪雨等により溪流の浸食等が進行しており、溪流内には不安定土砂が堆積しているため、今後の降雨等による土砂災害の危険性が高まっている。
 - ・計画規模の降雨による土石流で、人家が被災した場合や県道等が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響が大きいことから、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
48億円	2.0億円	24.5

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：48.0億円 残存価値：0.10億円
【主な根拠】	人家：166戸 県道：880m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)				過去の災害実績(過去10年間)						災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
166	2	重要	有	-	-	-	-	-	不良	不良	12.0	未整備	-	-	-	-	有	

5. 日程・手続き

平成31年度 用地買収後、工事用道路に着手予定

6. 関係者の意見

なし

様式 C

箇所名：生見溪流 事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：山口県岩国市美和町生見 地内
- 2) 箇所名：生見溪流
- 3) 諸元：砂防堰堤、前庭保護工、管理用道路
- 4) 総事業費：2.6億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
 - ・当該溪流においては、今後の降雨等により、土石流及び流木の発生する恐れがあるため、対策施設の整備を行い、土石流等による下流の人家、県道等への被害を軽減する。
- 2) 必要性：
 - ・生見溪流においては、近年の豪雨等により溪流の浸食等が進行しており、溪流内には不安定土砂が堆積しているため、今後の降雨等による土砂災害の危険性が高まっている。
 - ・計画規模の降雨による土石流で、人家が被災した場合や県道等が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響が大きいことから、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
6.3億円	3.5億円	1.8

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：6.2億円 残存価値：0.17億円
【主な根拠】	人家：1戸 県道：210m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)						災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均渓床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
1	1	重要	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	22.0	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 砂防堰堤工に着手予定

6. 関係者の意見

地元自治体から事業の推進に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：杭名川 事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：山口県岩国市杭名 地内
- 2) 箇所名：杭名川
- 3) 諸元：砂防堰堤、前庭保護工、管理用道路
- 4) 総事業費：1.3億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
 - ・当該溪流においては、今後の降雨等により、土石流及び流木の発生する恐れがあるため、対策施設の整備を行い、土石流等による下流の人家、国道、重要公共施設等への被害を軽減する。
- 2) 必要性：
 - ・杭名川においては、近年の豪雨等により溪流の浸食等が進行しており、溪流内には不安定土砂が堆積しているため、今後の降雨等による土砂災害の危険性が高まっている。
 - ・計画規模の降雨による土石流で、人家が被災した場合や国道等が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響が大きいことから、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
23億円	1.5億円	15.3

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：23億円 残存価値：0.08億円
【主な根拠】	人家：24戸 国道：350m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全家数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均渓床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
24	2	一般	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	9.0	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 用地買収に着手予定

6. 関係者の意見

地元自治体から事業の推進に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：大向川 事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：山口県周南市大向二俣 地内
- 2) 箇所名：大向川
- 3) 諸元：砂防堰堤、前庭保護工、管理用道路
- 4) 総事業費：1.5億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
 - ・当該溪流においては、今後の降雨等により、土石流及び流木の発生する恐れがあるため、対策施設の整備を行い、土石流等による下流の人家、国道、重要公共施設等への被害を軽減する。
- 2) 必要性：
 - ・大向川においては、近年の豪雨等により溪流の浸食等が進行しており、溪流内には不安定土砂が堆積しているため、今後の降雨等による土砂災害の危険性が高まっている。
 - ・計画規模の降雨による土石流で、人家が被災した場合や国道等が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響が大きいことから、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
21億円	2.8億円	7.6

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：21億円 残存価値：0.12億円
【主な根拠】	人家：14戸 国道：250m 市町村道：200m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均渓床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
14	3	一般	有	-	-	-	-	-	不良	不良	12.0	未整備	-	-	-	-	有	

5. 日程・手続き

平成31年度 砂防堰堤工に着手予定

6. 関係者の意見

地元自治体から事業の推進に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：萩原北川 事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：山口県美祢市於福町下 地内
- 2) 箇所名：萩原北川
- 3) 諸元：砂防堰堤前庭保護工、管理用道路
- 4) 総事業費：0.95億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
 - ・当該溪流においては、今後の降雨等により、土石流及び流木の発生する恐れがあるため、対策施設の整備を行い、土石流等による下流の人家、県道等への被害を軽減する。
- 2) 必要性：
 - ・萩原北川においては、近年の豪雨等により溪流の浸食等が進行しており、溪流内には不安定土砂が堆積しているため、今後の降雨等による土砂災害の危険性が高まっている。
 - ・計画規模の降雨による土石流で、人家が被災した場合や県道等が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響が大きいことから、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
6.2億円	1.9億円	3.3

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：6.1億円 残存価値：0.09億円
【主な根拠】	人家：11戸 県道：250m 市町村道：200m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全家戸数	重要な公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均渓床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
11	1	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	11.0	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 砂防堰堤工に着手予定

6. 関係者の意見

なし

箇所名：小杉北川 事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：山口県美祢市於福町下 地内
- 2) 箇所名：小杉北川
- 3) 諸元：砂防堰堤、前庭保護工、管理用道路
- 4) 総事業費：1.9億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
 - ・当該溪流においては、今後の降雨等により、土石流及び流木の発生する恐れがあるため、対策施設の整備を行い、土石流等による下流の人家、鉄道、国道、県道等への被害を軽減する。
- 2) 必要性：
 - ・小杉北川においては、近年の豪雨等により溪流の浸食等が進行しており、溪流内には不安定土砂が堆積しているため、今後の降雨等による土砂災害の危険性が高まっている。
 - ・計画規模の降雨による土石流で、人家が被災した場合や国道等が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響が大きいことから、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
11億円	1.9億円	5.9

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：11億円 残存価値：0.11億円
【主な根拠】	人家：23戸 鉄道：180m 国道：110m 県道：260m 市町村道：240m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想沢区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全家戸数	重要な公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均渓床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要な公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
23	3	-	有	-	-	-	-	-	不良	不良	3.0	未整備	-	-	-	-	有	

5. 日程・手続き

平成31年度 用地買収に着手予定

6. 関係者の意見

なし

様式 C

箇所名：萩原北下川 事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：山口県美祢市於福町下 地内
- 2) 箇所名：萩原北下川
- 3) 諸元：砂防堰堤、前庭保護工、管理用道路
- 4) 総事業費：1.6億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
 - ・当該溪流においては、今後の降雨等により、土石流及び流木の発生する恐れがあるため、対策施設の整備を行い、土石流等による下流の人家、県道等への被害を軽減する。
- 2) 必要性：
 - ・萩原北下川においては、近年の豪雨等により溪流の浸食等が進行しており、溪流内には不安定土砂が堆積しているため、今後の降雨等による土砂災害の危険性が高まっている。
 - ・計画規模の降雨による土石流で、人家が被災した場合や県道等が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響が大きいことから、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
14億円	1.6億円	9.0

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：14億円 残存価値：0.09億円
【主な根拠】	人家：5戸 県道：240m 市町村道：120m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均渓床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
5	1	重要	有	-	-	-	-	-	不良	不良	10.0	未整備	-	-	-	-	有	

5. 日程・手続き

平成31年度 用地買収に着手予定

6. 関係者の意見

なし

様式 C

箇所名：松ヶ瀬川 事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：山口県山陽小野田市厚狭 地内
- 2) 箇所名：松ヶ瀬川
- 3) 諸元：砂防堰堤、前庭保護工、管理用道路
- 4) 総事業費：1.5億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
 - ・当該溪流においては、今後の降雨等により、土石流及び流木の発生する恐れがあるため、対策施設の整備を行い、土石流等による下流の人家、国道、重要公共施設等への被害を軽減する。
- 2) 必要性：
 - ・松ヶ瀬川においては、近年の豪雨等により溪流の浸食等が進行しており、溪流内には不安定土砂が堆積しているため、今後の降雨等による土砂災害の危険性が高まっている。
 - ・計画規模の降雨による土石流で、人家が被災した場合や国道等が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響が大きいことから、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
4.9億円	1.8億円	2.8

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：4.8億円 残存価値：0.10億円
【主な根拠】	人家：4戸 国道：200m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均渓床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
4	2	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	9.0	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 用地買収後、工事用道路に着手予定

6. 関係者の意見

なし

様式C

箇所名：大町川 事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：山口県山口市徳地上村 地内
- 2) 箇所名：大町川
- 3) 諸元：砂防堰堤、前庭保護工、管理用道路
- 4) 総事業費：1.8億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
 - ・当該溪流においては、今後の降雨等により、土石流及び流木の発生する恐れがあるため、対策施設の整備を行い、土石流等による下流の人家、国道等への被害を軽減する。
- 2) 必要性：
 - ・大町川においては、近年の豪雨等により溪流の浸食等が進行しており、溪流内には不安定土砂が堆積しているため、今後の降雨等による土砂災害の危険性が高まっている。
 - ・計画規模の降雨による土石流で、人家が被災した場合や国道等が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響が大きいことから、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
16億円	1.7億円	9.1

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：15億円 残存価値：0.10億円
【主な根拠】	人家：31戸 国道：250m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)				災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供		
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均渓床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
31	1	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	8.0	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 用地買収後、工事用道路に着手予定

6. 関係者の意見

地元自治体から事業の推進に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：下中小野川 事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：山口県長門市三隅中 地内
- 2) 箇所名：下中小野川
- 3) 諸元：砂防堰堤、前庭保護工、溪流保全工、管理用道路
- 4) 総事業費：3.4億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
 - ・当該溪流においては、今後の降雨等により、土石流及び流木の発生する恐れがあるため、対策施設の整備を行い、土石流等による下流の人家、国道等への被害を軽減する。
- 2) 必要性：
 - ・下中小野川においては、近年の豪雨等により溪流の浸食等が進行しており、溪流内には不安定土砂が堆積しているため、今後の降雨等による土砂災害の危険性が高まっている。
 - ・計画規模の降雨による土石流で、人家が被災した場合や国道等が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響が大きいことから、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
16億円	4.3億円	3.7

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：15億円 残存価値：0.20億円
【主な根拠】	人家：24戸 国道：190m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全家数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均渓床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
24	1	重要	有	-	-	-	-	-	不良	不良	27.0	未整備	-	-	-	-	有	

5. 日程・手続き

平成31年度 工事用道路に着手予定

6. 関係者の意見

地元自治体から事業の推進に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：下中小野溪流 事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：山口県長門市三隅中 地内
- 2) 箇所名：下中小野溪流
- 3) 諸元：砂防堰堤、前庭保護工、管理用道路
- 4) 総事業費：1.9億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
 - ・当該溪流においては、今後の降雨等により、土石流及び流木の発生する恐れがあるため、対策施設の整備を行い、土石流等による下流の人家、国道等への被害を軽減する。
- 2) 必要性：
 - ・下中小野溪流においては、近年の豪雨等により溪流の浸食等が進行しており、溪流内には不安定土砂が堆積しているため、今後の降雨等による土砂災害の危険性が高まっている。
 - ・計画規模の降雨による土石流で、人家が被災した場合や国道等が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響が大きいことから、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
3.8億円	2.0億円	1.9

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：3.7億円 残存価値：0.11億円
【主な根拠】	人家：11戸 国道：250m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)						災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全 人家戸数	重要 公共的 施設	要配慮 者利用 施設	避難 場所 避難路	直近の 災害 発生年	過去10年間の災害履歴				避難の 実績	地形・ 地質の 状況	植生の 状況	平均溪床 勾配	砂防設備 整備状況	住宅地 開発の状 況	左記以外 の事業計 画の有無	防災活動 の実施状 況	維持管理 の協 力体制	危険箇所 情報等の 公表の 有無
					人的 被害	最大被災 戸数	重要公共 施設の被災	災害弱者 施設の被災										
11	1	重要	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	10.0	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 用地買収に着手予定

6. 関係者の意見

地元自治体から事業の推進に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：西本谷大川 事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：山口県柳井市神代 地内
- 2) 箇所名：西本谷大川
- 3) 諸元：砂防堰堤、前庭保護工、管理用道路
- 4) 総事業費：1.2億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
 - ・当該溪流においては、今後の降雨等により、土石流及び流木の発生する恐れがあるため、対策施設の整備を行い、土石流等による下流の人家、国道等への被害を軽減する。
- 2) 必要性：
 - ・西本谷大川においては、計画規模の降雨による土石流で人家が被災した場合や国道等が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響が大きいことから、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。
 - ・計画規模の降雨による土石流で、人家が被災した場合や国道等が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響が大きいことから、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
26億円	2.7億円	9.4

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：25億円 残存価値：0.12億円
【主な根拠】	人家：45戸 国道：350m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要な公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均渓床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要な公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
45	1	一般	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	10.0	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 砂防堰堤工に着手予定

6. 関係者の意見

なし

様式 C

箇所名：平原川 事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：山口県岩国市玖珂町 地内
- 2) 箇所名：平原川
- 3) 諸元：砂防堰堤、前庭保護工、管理用道路
- 4) 総事業費：1.2億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
 - ・当該溪流においては、今後の降雨等により、土石流及び流木の発生する恐れがあるため、対策施設の整備を行い、土石流等による下流の人家、鉄道、国道、県道、重要公共施設等への被害を軽減する。
- 2) 必要性：
 - ・平原川においては、近年の豪雨等により溪流の浸食等が進行しており、溪流内には不安定土砂が堆積しているため、今後の降雨等による土砂災害の危険性が高まっている。
 - ・計画規模の降雨による土石流で、人家が被災した場合や国道等が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響が大きいことから、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
100億円	1.4億円	70.5

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：100億円 残存価値：0.08億円
【主な根拠】	人家：192戸 鉄道：420m 国道：320m 県道：440m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均渓床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
192	5	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	7.0	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 用地買収後、工事用道路に着手予定

6. 関係者の意見

地元自治体から事業の推進に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：須通東川 事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：山口県岩国市周東町下須通 地内
- 2) 箇所名：須通東川
- 3) 諸元：砂防堰堤、前庭保護工、管理用道路
- 4) 総事業費：4.1億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
 - ・当該溪流においては、今後の降雨等により、土石流及び流木の発生する恐れがあるため、対策施設の整備を行い、土石流等による下流の人家、国道等への被害を軽減する。
- 2) 必要性：
 - ・須通東川においては、近年の豪雨等により溪流の浸食等が進行しており、溪流内には不安定土砂が堆積しているため、今後の降雨等による土砂災害の危険性が高まっている。
 - ・計画規模の降雨による土石流で、人家が被災した場合や国道等が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響が大きいことから、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
9.5億円	6.4億円	1.5

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：9.2億円 残存価値：0.29億円
【主な根拠】	人家：19戸 国道：280m 市町村道：610m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供 危険箇所情報等の公表の有無
保全 人家戸数	重要 公共的 施設	要配慮 者利用 施設	避難 場所 避難路	直近の 災害 発生年	過去10年間の災害履歴				避難の 実績	地形・ 地質の 状況	植生の 状況	平均渓床 勾配	砂防設備 整備状況	住宅宅地 開発の状 況	左記以外の 事業計画の 有無	防災活動 の実施状況	維持管理 の 協力体制	
					人的 被害	最大被災 戸数	重要公共的 施設の被災	災害弱者施 設の被災										
19	1	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	9.0	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 砂防堰堤工に着手予定

6. 関係者の意見

地元自治体から事業の推進に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：奥迫川 事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：山口県下松市奥迫 地内
- 2) 箇所名：奥迫川
- 3) 諸元：砂防堰堤、前庭保護工、管理用道路
- 4) 総事業費：3.5億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
 - ・当該溪流においては、今後の降雨等により、土石流及び流木の発生する恐れがあるため、対策施設の整備を行い、土石流等による下流の人家、県道等への被害を軽減する。
- 2) 必要性：
 - ・奥迫川においては、近年の豪雨等により溪流の浸食等が進行しており、溪流内には不安定土砂が堆積しているため、今後の降雨等による土砂災害の危険性が高まっている。
 - ・計画規模の降雨による土石流で、人家が被災した場合や県道等が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響が大きいことから、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
14億円	3.6億円	3.8

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：14億円 残存価値：0.17億円
【主な根拠】	人家：18戸 県道：50m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均渓床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
18	1	重要	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	14.0	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 工事用道路に着手予定

6. 関係者の意見

地元自治体から事業の推進に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：水上南側沢 事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：山口県周南市徳山 地内
- 2) 箇所名：水上南側沢
- 3) 諸元：砂防堰堤、前庭保護工、管理用道路
- 4) 総事業費：1.7億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
 - ・当該溪流においては、今後の降雨等により、土石流及び流木の発生する恐れがあるため、対策施設の整備を行い、土石流等による下流の人家、国道、重要公共施設等への被害を軽減する。
- 2) 必要性：
 - ・水上南側沢においては、近年の豪雨等により溪流の浸食等が進行しており、溪流内には不安定土砂が堆積しているため、今後の降雨等による土砂災害の危険性が高まっている。
 - ・計画規模の降雨による土石流で、人家が被災した場合や国道等が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響が大きいことから、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
205億円	2.5億円	81.3

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：205億円 残存価値：0.12億円
【主な根拠】	人家：492戸 国道：330m 市町村道：3370m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要な公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去の10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均渓床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要な公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
492	2	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	6.0	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 工所用道路に着手予定

6. 関係者の意見

地元自治体から事業の推進に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名： 轡井南川 事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置： 山口県下関市大字轡井 地内
- 2) 箇所名： 轡井南川
- 3) 諸元： 砂防堰堤、前庭保護工、管理用道路
- 4) 総事業費： 1.5億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
 - ・ 当該溪流においては、今後の降雨等により、土石流及び流木の発生する恐れがあるため、対策施設の整備を行い、土石流等による下流の県道、重要公共施設等への被害を軽減する
- 2) 必要性：
 - ・ 轡井南川においては、近年の豪雨等により溪流の浸食等が進行しており、溪流内には不安定土砂が堆積しているため、今後の降雨等による土砂災害の危険性が高まっている。
 - ・ 計画規模の降雨による土石流で、人家が被災した場合や県道等が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響が大きいことから、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
3.5億円	1.8億円	2.0

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益： 3.4億円 残存価値： 0.10億円
【主な根拠】	県道： 110m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)						災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要な公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均渓床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
-	2	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	4.0	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 用地買収後、工事用道路に着手予定

6. 関係者の意見

地元自治体から事業の推進に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：谷井溪流 事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：山口県下関市菊川町下大野 地内
- 2) 箇所名：谷井溪流
- 3) 諸元：砂防堰堤、前庭保護工、管理用道路
- 4) 総事業費：2.5億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
 - ・当該溪流においては、今後の降雨等により、土石流及び流木の発生する恐れがあるため、対策施設の整備を行い、土石流等による下流の人家、高速道路、県道等への被害を軽減する。
- 2) 必要性：
 - ・谷井溪流においては、近年の豪雨等により溪流の浸食等が進行しており、溪流内には不安定土砂が堆積しているため、今後の降雨等による土砂災害の危険性が高まっている。
 - ・計画規模の降雨による土石流で、人家が被災した場合や高速道路等が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響が大きいことから、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
5.4億円	2.5億円	2.2

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：5.2億円 残存価値：0.14億円
【主な根拠】	人家：8戸 高速道路：210m 県道：210m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要な公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要な公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
8	2	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	2.0	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 用地買収後、工事用道路に着手予定

6. 関係者の意見

関係市長から事業の推進に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：温田西川 事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：山口県周南市温田 地内
- 2) 箇所名：温田西川
- 3) 諸元：砂防堰堤、前庭保護工、管理用道路
- 4) 総事業費：1.6億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
 - ・当該溪流においては、今後の降雨等により、土石流及び流木の発生する恐れがあるため、対策施設の整備を行い、土石流等による下流の人家、鉄道、国道、県道、重要公共施設等への被害を軽減する。
- 2) 必要性：
 - ・温田西川においては、近年の豪雨等により溪流の浸食等が進行しており、溪流内には不安定土砂が堆積しているため、今後の降雨等による土砂災害の危険性が高まっている。
 - ・計画規模の降雨による土石流で、人家が被災した場合や国道等が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響が大きいことから、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
90億円	1.7億円	53.7

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：90億円 残存価値：0.09億円
【主な根拠】	人家：178戸 鉄道：520m 国道：180m 県道：1060m 市町村道：2350m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全家数	重要な公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去の10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均渓床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
178	5	一般	有	-	-	-	-	-	不良	不良	4.0	未整備	-	-	-	-	有	

5. 日程・手続き

平成31年度 用地買収後、工事用道路に着手予定

6. 関係者の意見

地元自治体から事業の推進に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：珠の浦川 事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：山口県下関市長府珠の浦町 地内
- 2) 箇所名：珠の浦川
- 3) 諸元：砂防堰堤、前庭保護工、管理用道路
- 4) 総事業費：1.6億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
 - ・当該溪流においては、今後の降雨等により、土石流及び流木の発生する恐れがあるため、対策施設の整備を行い、土石流等による下流の人家、県道等への被害を軽減する。
- 2) 必要性：
 - ・珠の浦川においては、近年の豪雨等により溪流の浸食等が進行しており、溪流内には不安定土砂が堆積しているため、今後の降雨等による土砂災害の危険性が高まっている。
 - ・計画規模の降雨による土石流で、人家が被災した場合や県道等が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響が大きいことから、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
29億円	1.6億円	18.0

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：29億円 残存価値：0.09億円
【主な根拠】	人家：57戸 県道：160m 市町村道：310m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全家戸数	重要な公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均渓床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
57	1	一般	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	7.0	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 用地買収後、工事用道路に着手予定

6. 関係者の意見

地元自治体から事業の推進に対する強い要望がある。

箇所名：宇賀本郷西川 事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：山口県下関市豊浦町宇賀 地内
- 2) 箇所名：宇賀本郷西川
- 3) 諸元：砂防堰堤、前庭保護工、管理用道路
- 4) 総事業費：1.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
 - ・当該溪流においては、今後の降雨等により、土石流及び流木の発生する恐れがあるため、対策施設の整備を行い、土石流等による下流の人家、国道等への被害を軽減する。
- 2) 必要性：
 - ・宇賀本郷西川においては、計画規模の降雨による土石流で、人家が被災した場合や国道等が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響が大きいことから、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。
 - ・計画規模の降雨による土石流で、人家が被災した場合や国道等が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響が大きいことから、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B / C)
17億円	2.0億円	8.3

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：16億円 残存価値：0.10億円
【主な根拠】	人家：2戸 鉄道：190m 国道：220m 県道：50m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均渓床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
2	5	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	6.0	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 砂防堰堤工に着手予定

6. 関係者の意見

地元自治体から事業の推進に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：新造谷川 事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：山口県岩国市周東町西長野 地内
- 2) 箇所名：新造谷川
- 3) 諸元：砂防堰堤、堆積工、前庭保護工、管理用道路
- 4) 総事業費：2.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
 - ・当該溪流においては、今後の降雨等により、土石流及び流木の発生する恐れがあるため、対策施設の整備を行い、土石流等による下流の人家、国道等への被害を軽減する。
- 2) 必要性：
 - ・新造谷川においては、平成30年7月豪雨による土石流で、人家や国道2号等への被害が生じるなど、溪流の浸食が著しく進行しており、今後の出水により下流域での甚大な土石流被害が懸念される。
 - ・計画規模の降雨による土石流で、人家が被災した場合や国道等が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響が大きいことから、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
15億円	4.0億円	3.8

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：15億円 残存価値：0.23億円
【主な根拠】	人家：23戸 国道：180m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)						災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全家数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
23	1	-	有	H30	-	1	有	-	-	不良	不良	8.0	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 詳細設計に着手予定

6. 関係者の意見

地元自治体から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：高森東谷事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：徳島県名東郡佐那河内村中辺
- 2) 箇所名：高森東谷事業間連携砂防等事業
- 3) 諸元：砂防堰堤、溪流保全工
- 4) 総事業費：3.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
 - ・流域における荒廃地域の保全及び土石流等の土砂災害から下流部に存在する人家、耕地、公共施設等を守ることを主たる目的とする。
- 2) 必要性：
 - ・土石流の発生により危害のおそれのある土地には、人家17戸や防災拠点である佐那河内村役場、要配慮者利用施設である保育所、避難所である小中学校や緊急輸送路である国道等があり、地域住民の人命や財産等を保全する他、土砂氾濫対策により一級河川園瀬川の治水機能の保全を図る必要がある。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル(案)に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
63億円	3.2億円	19.9

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：63.0億円 残存価値：0.2億円
【主な根拠】	人家：17戸 重要公共施設：3施設 国道：160m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
17	3	一般	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	18.4	未整備	実施中	実施中	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 本工事に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：前山谷事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：徳島県勝浦郡勝浦町豊田
- 2) 箇所名：前山谷事業間連携砂防等事業
- 3) 諸元：砂防堰堤、溪流保全工
- 4) 総事業費：3.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
 - ・流域における荒廃地域の保全及び土石流等の土砂災害から下流部に存在する人家、耕地、公共施設等を守ることを主たる目的とする。
- 2) 必要性：
 - ・土石流の発生により危害のおそれのある土地には、人家9戸や避難所である集会所・小学校や要配慮利用者施設である保育園、緊急輸送路である県道徳島上那賀線等があり、地域住民の人命や財産等の保全を図る必要がある。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル(案)に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
25億円	3.1億円	7.9

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：24.7億円 残存価値：0.2億円
【主な根拠】	人家：9戸 重要公共施設：1施設 県道：140m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
9	1	一般	有	-	-	-	-	-	不良	不良	14.0	未整備	実施中	実施中	-	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度 本工事に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：鳥ヶ丸谷事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：徳島県鳴門市北灘町鳥ヶ丸
- 2) 箇所名：鳥ヶ丸谷事業間連携砂防等事業
- 3) 諸元：砂防堰堤、溪流保全工
- 4) 総事業費：2.6億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
 - ・流域における荒廃地域の保全及び土石流等の土砂災害から下流部に存在する人家、耕地、公共施設等を守ることを主たる目的とする。
- 2) 必要性：
 - ・土石流の発生により危害のおそれのある土地には、人家14戸や避難所である集会所や重要交通網である国道等の保全を図る必要がある。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル(案)に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
4.6億円	3.0億円	1.5

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：4.55億円 残存価値：0.05億円
【主な根拠】	人家：14戸 重要公共施設：1施設 国道：165m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去の10年間の災害履歴			避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災										
14	1	-	有	-	-	-	-	-	不良	不良	5.7	低い	実施中	実施中	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 本工事に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：芋場谷事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：徳島県阿波市阿波町芋場
- 2) 箇所名：芋場谷事業間連携砂防等事業
- 3) 諸元：砂防堰堤、溪流保全工
- 4) 総事業費：3.2億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
 - ・流域における荒廃地域の保全及び土石流等の土砂災害から下流部に存在する人家、耕地、公共施設等を守ることを主たる目的とする。
- 2) 必要性：
 - ・土石流の発生により危害のおそれのある土地には、人家4戸や県道志度山川線等があり、地域住民の人命や財産等を保全する他、土砂氾濫対策により一級河川伊沢谷川の治水機能の保全を図る必要がある。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル(案)に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
4.2億円	3.9億円	1.1

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：3.9億円 残存価値：0.3億円
【主な根拠】	人家：4戸 重要公共施設：2施設 県道：140m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全家数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難経路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均浸床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
4	2	-	-	H16	-	1	-	-	有	不良	不良	13.4	低い	実施中	実施中	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 本工事に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：汐谷 3 号谷事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：徳島県阿南市橘町汐谷山
- 2) 箇所名：汐谷 3 号谷事業間連携砂防等事業
- 3) 諸元：砂防堰堤、溪流保全工
- 4) 総事業費：2.8億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
 - ・流域における荒廃地域の保全及び土石流等の土砂災害から下流部に存在する人家、耕地、公共施設等を守ることを主たる目的とする。
- 2) 必要性：
 - ・土石流の発生により危害のおそれのある土地には、人家97戸や要配慮者利用施設や緊急輸送路である国道等の保全を図る必要がある。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル(案)に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B / C)
81億円	3.3億円	24.5

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：81.0億円 残存価値：0.2億円
【主な根拠】	人家：97戸 重要公共施設：1施設 国道：110m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)						災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均浸床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
97	1	一般	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	18.4	未整備	実施中	実施中	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 本工事に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：谷口局谷事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：徳島県美馬市木屋平谷口
- 2) 箇所名：谷口局谷事業間連携砂防等事業
- 3) 諸元：砂防堰堤、溪流保全工
- 4) 総事業費：3.6億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
 - ・流域における荒廃地域の保全及び土石流等の土砂災害から下流部に存在する人家、耕地、公共施設等を守ることを主たる目的とする。
- 2) 必要性：
 - ・土石流の発生により危害のおそれのある土地には、人家5戸や避難所である木屋平小学校や緊急輸送道路である国道438号等の保全を図る必要がある。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル(案)に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
20億円	3.7億円	5.4

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：19.7億円 残存価値：0.2億円
【主な根拠】	人家：5戸 重要公共施設：1施設 国道：110m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
5	1	一般	有	-	-	-	-	-	不良	不良	18.4	未整備	実施中	実施中	-	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度 本工事に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：水神谷事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：徳島県美馬郡つるぎ町貞光太田西
- 2) 箇所名：水神谷事業間連携砂防等事業
- 3) 諸元：砂防堰堤、溪流保全工
- 4) 総事業費：1.9億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
 - ・流域における荒廃地域の保全及び土石流等の土砂災害から下流部に存在する人家、耕地、公共施設等を守ることを主たる目的とする。
- 2) 必要性：
 - ・土石流の発生により危害のおそれのある土地には、人家55戸や避難所である小学校、重要交通網であるJR徳島本線等があり、地域住民の人命や財産等を保全する他、土砂氾濫対策により一級河川大谷川の治水機能の保全を図る必要がある。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル(案)に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
55億円	2.1億円	26.9

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：55.1億円 残存価値：0.1億円
【主な根拠】	人家：55戸 重要公共施設：2施設

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全家数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去の10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均戻床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設被災	災害弱者施設被災										
55	2	一般	有	-	-	-	-	-	不良	不良	18.4	未整備	実施中	実施中	-	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度 本工事に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：松ノ木谷事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：徳島県那賀郡那賀町成瀬
- 2) 箇所名：松ノ木谷事業間連携砂防等事業
- 3) 諸元：砂防堰堤、溪流保全工
- 4) 総事業費：1.8億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
 - ・流域における荒廃地域の保全及び土石流等の土砂災害から下流部に存在する人家、耕地、公共施設等を守ることを主たる目的とする。
- 2) 必要性：
 - ・土石流の発生により危害のおそれのある土地には、人家1戸や24時間滞在型特別養護老人ホーム（福祉避難所）、緊急輸送路である国道193号等があり、地域住民の人命や財産等を保全する他、土砂氾濫対策により一級河川成瀬川の治水機能の保全を図る必要がある。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル(案)に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
8.8億円	1.8億円	4.8

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：8.7億円 残存価値：0.1億円
【主な根拠】	人家：1戸 重要公共施設：4施設 国道：60m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)						災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
1	4	重要	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	14.0	未整備	実施中	実施中	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 本工事に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：谷口カゲ事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：徳島県美馬市木屋平谷口カゲ
- 2) 箇所名：谷口カゲ事業間連携砂防等事業
- 3) 諸元：地下水排除工、地表水排除工、抑止工
- 4) 総事業費：4.8億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：地すべりによる被害を除去
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、保全対象として人家10戸および市道1,110mを含む区域である。地すべり変動により、家屋施設や道路構造物へのクラック等の変状も発生している。また、平成23年には台風16号の降雨により山腹崩壊も発生している。地域集落の安全を確保するため地すべり対策を実施する。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
8.6億円	4.9億円	1.8

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：8.6億円
【主な根拠】	人家：10戸
	重要公共施設：2施設
	国道：230m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10年間)					災害発生時の危険度			関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供			
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災								
10	2	-	-	225	一級水系	H23	-	-	-	-	明瞭	明瞭	有	-	-	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度 新設個別補助事業として着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：葛城事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：徳島県美馬郡つるぎ町半田葛城
- 2) 箇所名：葛城事業間連携砂防等事業
- 3) 諸元：地下水排除工、地表水排除工
- 4) 総事業費：2.1億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：地すべりによる被害を除去
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、保全対象として人家17戸および町道2,070mを含む区域である。地すべり変動により、家屋施設や道路構造物へのクラック等の変状も発生している。また、平成16年には降雨により山腹崩壊も発生している。地域集落の安全を確保するため地すべり対策を実施する。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
14億円	2.1億円	6.7

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：14億円
【主な根拠】	人家：17戸
	重要公共施設：2施設
	県道：300m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10年間)					災害発生危険度			関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供			
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災								
17	2	-	-	450	一級水系	H16	-	-	-	-	-	明瞭	明瞭	有	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 新設個別補助事業として着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：西傍示事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：徳島県三好市池田町大利
- 2) 箇所名：西傍示事業間連携砂防等事業
- 3) 諸元：地下水排除工、地表水排除工
- 4) 総事業費：4.8億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：地すべりによる被害を除去
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、保全対象として人家49戸および県道650mを含む区域である。地すべり変動により、家屋施設や道路構造物へのクラック等の変状も発生している。地域集落の安全を確保するため地すべり対策を実施する。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
12億円	6.0億円	2.0

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：12億円
【主な根拠】	人家：12戸
	重要公共施設：2施設
	県道：650m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)						過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生危険度			関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難経路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災								
12	2	-	-	188	一級水系	-	-	-	-	-	-	明瞭	明瞭	有	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 新設個別補助事業として着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：桑内事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：徳島県三好市山城町光兼
- 2) 箇所名：桑内事業間連携砂防等事業
- 3) 諸元：地下水排除工、地表水排除工
- 4) 総事業費：2.1億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：地すべりによる被害を除去
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、保全対象として人家9戸および県道480mを含む区域である。地すべり変動により、家屋施設や道路構造物へのクラック等の変状も発生している。また、平成30年7月豪雨により被災し、地すべり崩壊の危険性が高まっている。地域集落の安全を確保するため地すべり対策を実施する。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
7.8億円	2.0億円	3.9

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：7.8億円

【主な根拠】 人家：9戸
重要公共施設：2施設
県道：480m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)						過去の災害実績(過去10年間)						災害発生危険度			関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災								
9	2	-	-	313	一級水系	H30	-	1	有	-	有	明瞭	明瞭	有	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 新設個別補助事業として着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：光兼事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：徳島県三好市山城町光兼
- 2) 箇所名：光兼事業間連携砂防等事業
- 3) 諸元：地下水排除工、地表水排除工
- 4) 総事業費：1.3億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：地すべりによる被害を除去
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、保全対象として人家14戸および県道300mを含む区域である。地すべり変動により、家屋施設や道路構造物へのクラック等の変状も発生している。また、平成30年7月豪雨により被災し、地すべり崩壊の危険性が高まっている。地域集落の安全を確保するため地すべり対策を実施する。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
12億円	1.3億円	9.1

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：12億円

【主な根拠】 人家：14戸
重要公共施設：2施設
県道：300m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)						過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生の危険度			関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供	
保全家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m ³)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共施設被災	災害弱者施設被災								
14	2	-	-	44	一級水系	H30	-	-	有	-	有	明瞭	明瞭	有	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 新設個別補助事業として着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：粟山事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：徳島県三好市山城町粟山
- 2) 箇所名：粟山事業間連携砂防等事業
- 3) 諸元：地下水排除工、地表水排除工
- 4) 総事業費：2.6億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：地すべりによる被害を除去
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、保全対象として人家4戸および県道200mを含む区域である。地すべり変動により、家屋施設や道路構造物へのクラック等の変状も発生している。また、平成30年7月豪雨により被災し、地すべり崩壊の危険性が高まっている。地域集落の安全を確保するため地すべり対策を実施する。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
3.8億円	2.4億円	1.6

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：3.8億円
【主な根拠】	人家：4戸 重要公共施設：2施設 県道：200m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)						過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度			関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m ³)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災								
4	2	-	-	269	一級水系	H30	-	-	有	-	有	明瞭	明瞭	有	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 新設個別補助事業として着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：京上事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：徳島県三好市東祖谷京上
- 2) 箇所名：京上事業間連携砂防等事業
- 3) 諸元：地下水排除工、地表水排除工
- 4) 総事業費：5.3億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：地すべりによる被害を除去
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、保全対象として人家97戸および防災拠点である三好市東祖谷総合支所、避難所である祖谷の歴史館ホールを含む区域である。地すべり変動により、家屋施設や道路構造物へのクラック等の変状も発生している。地域集落の安全を確保するため地すべり対策を実施する。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
112億円	6.2億円	18.0

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：112億円
【主な根拠】	人家：97戸
	重要公共施設：2施設
	国道：800m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)						過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生の危険度			関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m ³)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災								
97	2	-	有	450	一級水系	-	-	-	-	-	-	明瞭	明瞭	有	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 新設個別補助事業として着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：久保事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：徳島県三好市東祖谷久保
- 2) 箇所名：久保事業間連携砂防等事業
- 3) 諸元：地下水排除工、地表水排除工
- 4) 総事業費：2.5億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：地すべりによる被害を除去
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、保全対象として人家47戸および緊急輸送路である国道1,500mを含む区域である。地すべり変動により、家屋施設や道路構造物へのクラック等の変状も発生している。地域集落の安全を確保するため地すべり対策を実施する。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
43億円	3.9億円	11.2

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：43億円
【主な根拠】	人家：47戸
	重要公共施設：2施設
	国道：1,500m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)						過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生の危険度			関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災								
47	2	-	-	495	一級水系	-	-	-	-	-	明瞭	明瞭	有	-	-	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度 新設個別補助事業として着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：有瀬事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：徳島県三好市西祖谷山村有瀬
- 2) 箇所名：有瀬事業間連携砂防等事業
- 3) 諸元：地下水排除工、地表水排除工
- 4) 総事業費：32億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：地すべりによる被害を除去
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、保全対象として人家56戸およびJR土讃線を含む区域である。地すべり変動により、家屋施設や道路構造物へのクラック等の変状も発生している。また、平成5年、平成29年、平成30年に土砂災害が発生しており、深層崩壊の危険性が高まっている。地域集落の安全を確保するため地すべり対策を実施する。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
121億円	65億円	1.9

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：121億円

【主な根拠】 人家：56戸
重要公共施設：1施設

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)						過去の災害実績(過去10年間)					災害発生時の危険度			関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災								
56	1	-	有	590	一級水系	H30	-	-	有	-	有	明瞭	明瞭	有	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 新設個別補助事業として着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：中尾事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：徳島県三好市西祖谷山村中尾
- 2) 箇所名：中尾事業間連携砂防等事業
- 3) 諸元：地下水排除工、地表水排除工
- 4) 総事業費：3.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：地すべりによる被害を除去
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、保全対象として人家6戸および県道300mを含む区域である。地すべり変動により、家屋施設や道路構造物へのクラック等の変状も発生している。また、平成30年7月豪雨により被災し、地すべり崩壊の危険性が高まっている。地域集落の安全を確保するため地すべり対策を実施する。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
5.4億円	2.8億円	1.9

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：5.4億円
【主な根拠】	人家：6戸
	重要公共施設：2施設
	県道：300m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度			関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供			
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災								
6	2	-	-	28	一級水系	H30	-	-	有	-	有	明瞭	明瞭	有	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 新設個別補助事業として着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：大多尾川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：香川県東かがわ市入野山
- 2) 箇所名：大多尾川
- 3) 諸元：砂防堰堤、溪流保全工
- 4) 総事業費：1.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土石流による集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流域への流出土砂を低減し、寸断の恐れのある道路の通行機能を確保する。
- 2) 必要性：本溪流は、保全対象として入野山地区624世帯に給水する入野山浄水場や、国道377号（第3次緊急輸送路）158m、及び人家5戸を含む土石流危険溪流である。流域には多量の土砂が堆積しており、将来の大雨により土石流が発生する危険性が高まっている状況にあり、土砂災害が発生すれば、下流に甚大な被害が発生する可能性がある。このことから早期の土砂災害対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

砂防事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
8.3億円	2.3億円	3.6

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：8.2億円
残存価値：0.16億円

【主な根拠】 想定氾濫面積：1.6ha
人家：5戸、重要公共施設：1施設、国道：158m、市道：141m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
5	3	-	有	-	-	-	-	-	不良	不良	19.6	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度 砂防堰堤工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：津柳八の谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：香川県木田郡三木町奥山
- 2) 箇所名：津柳八の谷川
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：2.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土石流による集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流域への流出土砂を低減し、寸断の恐れのある道路の通行機能を確保する。
- 2) 必要性：本溪流は、保全対象として人家7戸、公民館（町指定避難所）、旧小中学校（町指定避難所）、高齢者保健施設、県道鹿庭奥山線161mを含む土石流危険溪流である。流域には多量の土砂が堆積しており、次期大雨により土石流が発生する危険性が高まっている状況にあり、土砂災害が発生すれば、下流に甚大な被害が発生する可能性がある。このことから早期の土砂災害対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

砂防事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
11億円	5.4億円	2.0

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：11億円
残存価値：0.34億円

【主な根拠】 想定氾濫面積：2.7ha
人家：7戸、重要公共施設：2施設、県道：161m、市道：402m等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
7	4	一般	有	-	-	-	-	-	不良	不良	13.7	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度 砂防堰堤工を施工予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：亀屋川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：香川県高松市生島町
- 2) 箇所名：亀屋川
- 3) 諸元：砂防堰堤、溪流保全工
- 4) 総事業費：0.8億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土石流による集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流域への流出土砂を低減し、寸断の恐れのある道路の通行機能を確保する。
- 2) 必要性：本溪流は、保全対象として保全対象として人家32戸、県道高松坂出線等595m（内1次緊急輸送路100m）、市道670mを含む土石流危険溪流である。流域には多量の土砂が堆積しており、将来の大雨により土石流が発生する危険性が高まっている状況にあり、土砂災害が発生すれば、下流に甚大な被害が発生する可能性がある。このことから早期の土砂災害対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

砂防事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
25億円	1.4億円	18.4

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：25億円
残存価値：0.08億円

【主な根拠】 想定氾濫面積：8.2ha
人家：32戸、県道：595m、市道：670m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均渓床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
32	2	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	15.9	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 砂防堰堤工を施工予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：岩崎川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：香川県善通寺市大麻町
- 2) 箇所名：岩崎川
- 3) 諸元：砂防堰堤、溪流保全工
- 4) 総事業費：4.3億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土石流による集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流域への流出土砂を低減し、寸断の恐れのある道路の通行機能を確保する。
- 2) 必要性：本溪流は、保全対象に人家68戸、県道大麻琴平買田線52m、市道1,108m、JR土讃線50mを含む土石流危険溪流である。流域には多量の土砂が堆積しており、将来の大雨により土石流が発生する危険性が高まっている状況にあり、土砂災害が発生すれば、下流に甚大な被害が発生する可能性がある。このことから早期の土砂災害対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

砂防事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
24億円	5.0億円	4.8

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：24億円
残存価値：0.24億円

【主な根拠】 想定氾濫面積：8.8ha
人家：68戸、県道：52m、市道：1,108m、鉄道：JR土讃線50m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響 (想定区域内)				過去の災害実績 (過去10ヶ年間)						災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全家数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均河床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
68	3	-	-	H30	-	-	-	-	有	不良	不良	14.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 砂防堰堤工を施工予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：池田川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：香川県坂出市府中町
- 2) 箇所名：池田川
- 3) 諸元：砂防堰堤、溪流保全工
- 4) 総事業費：1.4億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土石流による集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流域への流出土砂を低減し、寸断の恐れのある道路の通行機能を確保する。
- 2) 必要性：本溪流は、保全対象として人家35戸、国道11号（1次緊急輸送路）130m、県道高松善通寺線370mを含む土石流危険溪流である。流域には多量の土砂が堆積しており、将来の大雨により土石流が発生する危険性が高まっている状況にあり、土砂災害が発生すれば、下流に甚大な被害が発生する可能性がある。このことから早期の土砂災害対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

砂防事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
36億円	1.7億円	20.8

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：36億円
残存価値：0.11億円

【主な根拠】 想定氾濫面積：12ha
人家：35戸、国道：130m、県道：370m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)						災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均渓床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
35	2	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	11.8	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 工事用道路工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：弓池川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：香川県観音寺市豊浜町箕浦
- 2) 箇所名：弓池川
- 3) 諸元：砂防堰堤、溪流保全工
- 4) 総事業費：1.2億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土石流による集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流域への流出土砂を低減し、寸断の恐れのある道路の通行機能を確保する。
- 2) 必要性：本溪流は、人家26戸、高松自動車道160m（1次緊急輸送路）、県道丸井萩原豊浜線390m（市指定避難路）を含む土石流危険溪流である。流域には多量の土砂が堆積しており、将来の大雨により土石流が発生する危険性が高まっている状況にあり、土砂災害が発生すれば、下流に甚大な被害が発生する可能性がある。このことから早期の土砂災害対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

砂防事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
13億円	2.6億円	4.9

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：13億円
残存価値：0.15億円

【主な根拠】 想定氾濫面積：12ha
人家：26戸、高速道路：160m、県道：390m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保人人戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
26	2	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	11.3	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 砂防堰堤工を施工予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：西堀切川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：香川県観音寺市豊浜町箕浦
- 2) 箇所名：西堀切川
- 3) 諸元：砂防堰堤、溪流保全工
- 4) 総事業費：1.5億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土石流による集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流域への流出土砂を低減し、寸断の恐れのある道路の通行機能を確保する。
- 2) 必要性：本溪流は、保全対象として、人家62戸、高松自動車道（1次緊急輸送路）109m、国道11号（1次緊急輸送路）335m、JR予讃線375mを含む土石流危険溪流である。流域には多量の土砂が堆積しており、将来の大雨により土石流が発生する危険性が高まっている状況にあり、土砂災害が発生すれば、下流に甚大な被害が発生する可能性がある。このことから早期の土砂災害対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

砂防事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
48億円	2.2億円	22.3

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：48億円
残存価値：0.15億円

【主な根拠】 想定氾濫面積：10ha
人家：62戸、高速道路：109m、国道：335m、鉄道：JR予讃線375m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保人人家数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
62	3	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	12.8	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 砂防堰堤工を施工予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：森窪（3）地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：香川県高松市香川町東谷
- 2) 箇所名：森窪（3）地区
- 3) 諸元：擁壁工、法枠工
- 4) 総事業費：1.2億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：崖崩れによる集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、寸断の恐れのある道路の通行機能を確保する
- 2) 必要性：本地区は、保全対象として人家6戸及び避難路である県道中徳三谷高松線100mを含むがけ高21m、勾配44度の急傾斜地である。周辺の地形は二級河川天満川を挟んで南北に急峻な斜面が迫った谷地形であり、地区内を通る県道は地域防災計画に位置づけられた避難所までの唯一の避難経路となっている。当該地区の斜面は風化が著しく、次期降雨等により崩壊するとがけ下に甚大な被害がおよぶ危険性がある。このことから早期の土砂災害対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

砂防事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
2.7億円	1.5億円	1.8

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：2.6億円 残存価値：0.11億円
【主な根拠】	被害想定区域面積：1.6ha 人家：6戸、県道：100m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生の危険度						関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供		
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	斜面の高さ	斜面の平均勾配	斜面形状	選急線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災													
6	1	-	有	-	-	-	-	-	21	44	谷地形	明確	-	強風化岩	降水時	生育状況が不良	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度 擁壁工を施工予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：西谷地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：香川県高松市塩江町安原下
- 2) 箇所名：西谷地区
- 3) 諸元：擁壁工、法枠工
- 4) 総事業費：2.3億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：崖崩れによる集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、寸断の恐れのある道路の通行機能を確保する
- 2) 必要性：本地区は、保全対象として人家13戸及び県道粉所西中徳線180mを含むがけ高41m、勾配40度の急傾斜地である。当該地区の斜面は大規模斜面であり、かつ周辺の地形は二級河川西谷川を挟んで東西に急峻な斜面が迫った谷地形のため、次期降雨等により崩壊するとがけ下に甚大な被害がおよぶ危険性がある。このことから早期の土砂災害対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

砂防事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
5.2億円	2.3億円	2.3

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：5.0億円
残存価値：0.11億円

【主な根拠】 被害想定区域面積：0.6ha
人家：13戸、県道：180m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生の危険度						関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供			
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	斜面の高さ	斜面の平均勾配	斜面形状	速急線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災													
13	1	-	-	-	-	-	-	-	-	41	40	谷地形	明瞭	-	強風化岩	降水時	生育状況が不良	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 擁壁工を施工予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：不老谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：愛媛県四国中央市中曾根町
- 2) 箇所名：不老谷川
- 3) 諸元：砂防堰堤工、溪流保全工
- 4) 総事業費：1.9億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土石流等の土砂災害から下流部の人家、公共施設等を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・当該箇所は、溪床堆積物の洗掘や土石流堆、溪流の切り替え跡等、土砂移動の痕跡が認められることから、次期出水による災害が懸念される。被害想定区域には、人家72戸、国道319号（2次緊急輸送路）などが存在し、集中豪雨による土砂災害は甚大なものと予想されるため、土砂災害防止施設の整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
46億円	3.7億円	12.7

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：45.8億円 残存価値：0.2億円
【主な根拠】	人家：72戸 重要公共施設：3施設 国道：170m 市道：10m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
72	3	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	6.0	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 工事に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：和霊谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：愛媛県西条市丹原町関屋
- 2) 箇所名：和霊谷川
- 3) 諸元：砂防堰堤工、溪流保全工
- 4) 総事業費：1.8億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土石流等の土砂災害から下流部の人家、公共施設等を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・当該箇所は、西条市丹原町関屋地内に位置する流域面積0.15km²の土石流危険溪流（ランクⅠ）であり、被害想定区域には、人家21戸、県道及び市道が存在する。流域内は荒廃しており、溪岸侵食も見られるため、集中豪雨時に土石流が発生する恐れがあるため、土砂災害防止施設の整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
14億円	2.0億円	7.0

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：13.9億円 残存価値：0.1億円
【主な根拠】	人家：21戸 重要公共施設：2施設 県道：430m 市道：70m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)						災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
21	2	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	8.0	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 工事に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：米山川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：愛媛県西条市楠
- 2) 箇所名：米山川
- 3) 諸元：砂防堰堤工、溪流保全工
- 4) 総事業費：2.2億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土石流等の土砂災害から下流部の人家、公共施設等を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・当該箇所は、西条市楠地内に位置する流域面積0.14km²の土石流危険溪流（ランクⅠ）であり、被害想定区域には、人家43戸、養護学校・障害者援護施設（東予学園）、JR予讃線及び県道等が存在する。流域内は荒廃しており、溪岸侵食も見られ、集中豪雨時に土石流が発生する恐れがあるため、土砂災害防止施設の整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
31億円	2.1億円	14.7

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：30.8億円 残存価値：0.2億円
【主な根拠】	人家：43戸 重要公共施設：4施設 県道：367m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均渓床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
43	4	重要	-	-	-	-	-	-	不良	不良	7.0	未整備	-	-	-	-	有	

5. 日程・手続き

平成31年度 用地測量に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：園地川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：愛媛県今治市関前岡村
- 2) 箇所名：園地川
- 3) 諸元：砂防堰堤工、溪流保全工
- 4) 総事業費：1.5億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土石流等の土砂災害から下流部の人家、公共施設等を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・当該箇所は、保全対象として人家62戸、県道830m、小学校（避難路）、駐在所等が存在する。本溪流は平均溪流勾配が21°と非常に急峻であり、溪流の状況も溪床侵食が見られることから、一度、土石流が発生すると下流大見地区に甚大な被害が発生する恐れがあるため、土砂災害防止施設の整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
48億円	2.6億円	18.6

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：47.8億円 残存価値：0.2億円
【主な根拠】	人家：62戸 重要公共施設：2施設 県道：830m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均渓床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
62	2	一般	有	-	-	-	-	-	不良	不良	21.0	未整備	-	-	-	-	有	

5. 日程・手続き

平成31年度 工事継続

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：イモホリ川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：愛媛県今治市宮窪町宮窪
- 2) 箇所名：イモホリ川
- 3) 諸元：砂防堰堤工、溪流保全工
- 4) 総事業費：2.3億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土石流等の土砂災害から下流部の人家、公共施設等を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・当該箇所は、愛媛県今治市宮窪町宮窪に位置し、被害想定区域に小学校（指定避難所）が存在する土石流危険溪流（ランクⅠ）である。流域内には、不安定な土砂が残留しており、集中豪雨時に土石流が発生する恐れがあるため、砂防堰堤を整備し、土砂災害を未然に防止する。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
80億円	2.4億円	33.2

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：79.8億円 残存価値：0.2億円
【主な根拠】	人家：106戸 重要公共施設：3施設 国道：361m 市道：3,106m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴			避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災										
106	3	一般	有	-	-	-	-	-	不良	不良	8.0	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 用地測量に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：富岡川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：愛媛県伊予市双海町大久保
- 2) 箇所名：富岡川
- 3) 諸元：砂防堰堤工、溪流保全工
- 4) 総事業費：1.5億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土石流等の土砂災害から下流部の人家、公共施設等を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・当該箇所は、溪流内の荒廃が激しく、今後の集中豪雨により土石流が発生し、下流に存在する人家6戸、国道、JR予讃線等に被害がおよぶおそれがあることから、土砂災害防止施設の整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
5.5億円	3.8億円	1.5

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：5.3億円 残存価値：0.2億円
【主な根拠】	人家：6戸 重要公共施設：3施設 国道：50m 市道：1,500m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
6	3	-	-	H30	-	-	-	-	-	不良	不良	13.0	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 工事に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：西上浜川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：愛媛県伊予市双海町串
- 2) 箇所名：西上浜川
- 3) 諸元：砂防堰堤工、溪流保全工
- 4) 総事業費：1.5億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土石流等の土砂災害から下流部の人家、公共施設等を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・当該箇所は、流域面積A=0.13km²の土石流危険溪流(ランク I)である。溪流内では柑橘果樹園(放棄地)及び山林の荒廃が著しく、今後の集中豪雨により土石流が発生し、下流の人家が被災するおそれがある。このことから、土砂災害防止施設の整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル(案)に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
6.4億円	1.8億円	3.5

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：6.3億円 残存価値：0.1億円
【主な根拠】	人家：12戸 重要公共施設：3施設 国道：60m 市道：60m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均渓床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
12	3	-	有	H16	-	-	-	-	-	不良	不良	9.0	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 工事継続

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：本谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：愛媛県伊予市双海町大久保
- 2) 箇所名：本谷川
- 3) 諸元：砂防堰堤工、溪流保全工
- 4) 総事業費：1.1億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土石流等の土砂災害から下流部の人家、公共施設等を保全する。
- 2) 必要性：

・当該箇所は、愛媛県伊予市双海町の大久保地区に位置し流域面積A=1.81km²の土石流危険溪流(ランクⅠ)である。溪流内には主にスギ針葉樹林が広がっているが山林の荒廃が著しいうえ、大量の不安定土砂も堆積しており集中豪雨には土石流が発生し、下流の人家や集会所等が被災するおそれがあるため、土砂災害防止施設の整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル(案)に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
17億円	1.7億円	10.4

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：16.9億円 残存価値：0.1億円
【主な根拠】	人家：22戸 重要公共施設：3施設 国道：250m 市道：906m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
22	3	-	有	-	-	-	-	-	不良	不良	9.0	未整備	-	-	-	-	有	

5. 日程・手続き

平成31年度 工事継続

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：大内野川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：愛媛県伊予郡砥部町玉谷
- 2) 箇所名：大内野川
- 3) 諸元：砂防堰堤工、溪流保全工
- 4) 総事業費：0.80億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土石流等の土砂災害から下流部の人家、公共施設等を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・当該箇所は、被害想定区域に人家12戸、小学校（避難所）、集会所及び国道379号（一次緊急輸送路）155mを含む土石流危険溪流（ランクⅠ）である。当該溪流は、随所に崩壊痕が見られ、不安定な土砂が残留しており、土石流発生時には被害発生が懸念されるため、土砂災害防止施設の整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
22億円	1.7億円	13.3

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：21.9億円 残存価値：0.1億円
【主な根拠】	人家：12戸 重要公共施設：2施設 国道：155m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
12	2	一般	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	14.0	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 工事継続

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：中ノ谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：愛媛県伊予市八倉
- 2) 箇所名：中ノ谷川
- 3) 諸元：砂防堰堤工、溪流保全工
- 4) 総事業費：1.7億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土石流等の土砂災害から下流部の人家、公共施設等を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・当該箇所は、人家95戸、松山自動車道、主要地方道伊予川内線等の公共施設及び公民館等の公共的建物が存在する。溪床に多くの不安定土砂が堆積しており、豪雨による土石流災害のおそれがあるため、土砂災害防止施設の整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
68億円	2.2億円	30.9

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：67.9億円
残存価値：0.1億円

【主な根拠】 人家：95戸
事業所：1施設
重要公共施設：4施設
高速道路：600m
県道：477m
市道：4,702m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)						災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴			避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無	
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災											
95	4	-	有	-	-	-	-	-	不良	不良	16.0	未整備	-	-	-	-	有	

5. 日程・手続き

平成31年度 工事に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：右馬ノ地川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：愛媛県上浮穴郡久万高原町父野川
- 2) 箇所名：右馬ノ地川
- 3) 諸元：砂防堰堤工、溪流保全工
- 4) 総事業費：1.3億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土石流等の土砂災害から下流部の人家、公共施設等を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・当該箇所は、流域面積0.24Km²の土石流危険溪流(ランク I)であり、保全対象として、人家8戸、国道380号、町道等が存在する。溪流沿いには小崩壊や落石が多くみられ、溪床に多くの不安定土砂が堆積しており、豪雨を発生誘因とする土石流災害のおそれがあることから、土砂災害防止施設の整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル(案)に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
5.6億円	2.2億円	2.6

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：5.5億円 残存価値：0.1億円
【主な根拠】	人家：8戸 重要公共施設：3施設 国道：70m 町道：70m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全家数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
8	3	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	14.0	未整備	-	-	-	-	有	

5. 日程・手続き

平成31年度 工事継続

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：十郎谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：愛媛県喜多郡内子町大瀬中央
- 2) 箇所名：十郎谷川
- 3) 諸元：砂防堰堤工、溪流保全工
- 4) 総事業費：1.5億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土石流等の土砂災害から下流部の人家、公共施設等を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・当該箇所は、愛媛県喜多郡内子町大瀬中央に位置し、被害想定区域に国道379号（緊急輸送路）と集会所が存在する土石流危険溪流（ランクⅠ）である。流域内には、不安定な土砂が残留しており、集中豪雨時に土石流が発生するおそれがあるため、土砂災害防止施設の整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
8.9億円	2.3億円	3.9

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：8.7億円 残存価値：0.2億円
【主な根拠】	人家：6戸 重要公共施設：1施設 国道：100m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
6	1	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	8.0	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 工事に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：フロノオク谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：愛媛県喜多郡内子町中川
- 2) 箇所名：フロノオク谷川
- 3) 諸元：砂防堰堤工、溪流保全工
- 4) 総事業費：1.4億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土石流等の土砂災害から下流部の人家、公共施設等を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・当該箇所は、愛媛県喜多郡内子町中川に位置し、被害想定区域に人家8戸と県道美川小田線が存在する土石流危険溪流（ランクⅠ）である。流域内には、不安定な土砂が残留しており、集中豪雨時に土石流が発生するおそれがあるため、砂防堰堤を整備し土砂災害を未然に防止する。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
7.5億円	2.4億円	3.1

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：7.3億円 残存価値：0.2億円
【主な根拠】	人家：8戸 重要公共施設：2施設 県道：130m 町道：40m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)						災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保人人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均渓床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
8	2	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	14.0	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 工事に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：馬越川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：愛媛県八幡浜市保内町川之石
- 2) 箇所名：馬越川
- 3) 諸元：砂防堰堤工、溪流保全工
- 4) 総事業費：2.1億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土石流等の土砂災害から下流部の人家、公共施設等を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・当該箇所は、愛媛県八幡浜市保内町川之石地内に位置する流域面積が0.02km²の土石流危険溪流（ランクⅠ）であり、被害想定区域には、人家11戸、県道及び市道が存在する。流域内には、不安定な土砂が残留しており、集中豪雨時に土石流が発生する恐れがあるため、砂防堰堤を整備し土砂災害を未然に防止する。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
7.9億円	2.4億円	3.3

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：7.7億円 残存価値：0.2億円
【主な根拠】	人家：11戸 重要公共施設：2施設 県道：206m 市道：189m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)						災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
11	2	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	18.0	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 工事継続

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：上谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：愛媛県八幡浜市郷
- 2) 箇所名：上谷川
- 3) 諸元：砂防堰堤工、溪流保全工
- 4) 総事業費：3.5億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土石流等の土砂災害から下流部の人家、公共施設等を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・当該箇所は、愛媛県八幡浜市郷に位置する流域面積が1.83km²の土石流危険溪流（ランクⅠ）であり、被害想定区域には、人家9戸及び国道197号線（1次緊急輸送道路）が存在する。流域内には、不安定な土砂が残留しており、集中豪雨時に土石流が発生する恐れがあるため、砂防堰堤を整備し土砂災害を未然に防止する。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
6.1億円	3.3億円	1.8

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：5.9億円
残存価値：0.2億円

【主な根拠】 人家：9戸
重要公共施設：1施設
国道：145m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)						災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
9	1	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	6.0	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 用地測量に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：瀬戸南川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：愛媛県西予市宇和町瀬戸
- 2) 箇所名：瀬戸南川
- 3) 諸元：砂防堰堤工、溪流保全工
- 4) 総事業費：1.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土石流等の土砂災害から下流部の人家、公共施設等を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・当該箇所は、溪床に不安定な土砂および巨礫が堆積しており、豪雨時にはこれらが土石流となって、下流の人家、国道に被害を及ぼすことが懸念される。このことから、土砂災害防止施設の整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
5.2億円	1.9億円	2.7

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：5.1億円 残存価値：0.1億円
【主な根拠】	人家：8戸 重要公共施設：1施設 国道：150m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均渓床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設等の被災	災害弱者施設等の被災										
8	1	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	14.0	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 工事継続

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：中間下川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：愛媛県西予市野村町白髭
- 2) 箇所名：中間下川
- 3) 諸元：砂防堰堤工、溪流保全工
- 4) 総事業費：2.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土石流等の土砂災害から下流部の人家、公共施設等を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・当該箇所は、土石流危険溪流Ⅱに区分され、流域の荒廃が著しく、豪雨による土石流の発生により、下流の人家、国道等が被災する恐れがあるため、堰堤工を計画し、下流人家への土砂災害を未然に防止する。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
4.9億円	2.9億円	1.7

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：4.7億円
残存価値：0.2億円

【主な根拠】 人家：8戸
重要公共施設：1施設
国道：250m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均渓床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
8	1	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	10.0	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 工事に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：松ノ木川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：愛媛県西予市三瓶町津布理
- 2) 箇所名：松ノ木川
- 3) 諸元：砂防堰堤工、溪流保全工
- 4) 総事業費：0.70億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土石流等の土砂災害から下流部の人家、公共施設等を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・当該箇所は、流域面積約0.05km²の土石流危険溪流であり、被害想定区域には人家27戸、1次緊急輸送路の県道と迂回路のない市道が存在する。溪床には不安定な土砂が堆積しており、今後の豪雨により土石流が発生するおそれがあることから、人家や緊急輸送路等を保全する土砂災害防止施設の整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
15億円	2.2億円	7.1

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：14.9億円 残存価値：0.1億円
【主な根拠】	人家：27戸 重要公共施設：2施設 県道：150m 市道：300m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)				災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供		
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
27	2	-	-	H11	-	-	-	-	-	不良	不良	14.0	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 工事継続

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：長早川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：愛媛県西予市三瓶町長早
- 2) 箇所名：長早川
- 3) 諸元：砂防堰堤工、溪流保全工
- 4) 総事業費：1.4億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土石流等の土砂災害から下流部の人家、公共施設等を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・当該箇所は、西予市三瓶町長早地区の山並みに源を発し宇和海に流れこむ流域面積約0.1km²の土石流危険溪流であり、流域内には多数の崩壊地、不安定土砂が散在している。今後の集中豪雨等による土石流発生のおそれがあることから、土砂災害防止施設の整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
28億円	3.0億円	9.5

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：27.8億円 残存価値：0.2億円
【主な根拠】	人家：57戸 重要公共施設：1施設 国道：100m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)						災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
57	1	-	-	H18	-	-	-	-	-	不良	不良	14.0	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 工事継続

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：南蔵貫浦川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：愛媛県西予市三瓶町蔵貫浦
- 2) 箇所名：南蔵貫浦川
- 3) 諸元：砂防堰堤工、溪流保全工
- 4) 総事業費：1.1億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土石流等の土砂災害から下流部の人家、公共施設等を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・当該箇所は、愛媛県西予市三瓶町蔵貫浦に位置し、被害想定区域に人家55戸、特別養護老人ホーム、国道378号などを含む土石流危険溪流（I）である。当該溪流は、不安定な土砂が残留しており、今後、土石流発生時には被害発生が懸念されることから、土砂災害防止施設の整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
35億円	1.8億円	19.6

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：34.9億円
残存価値：0.1億円

【主な根拠】 人家：55戸
重要公共施設：2施設
国道：130m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	樹生の状況	平均渓床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
55	2	重要	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	28.0	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 工事継続

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：堂面川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：愛媛県西予市明浜町宮野浦
- 2) 箇所名：堂面川
- 3) 諸元：砂防堰堤工、溪流保全工
- 4) 総事業費：0.70億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土石流等の土砂災害から下流部の人家、公共施設等を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・当該箇所は、人家125戸、保育所・公民館、国道378号などを含む土石流危険溪流（ランクⅠ）である。現況においては、随所に小崩壊がみられ、不安定な土砂が残留しており、今後、土石流発生時には被害発生が懸念されるため、土砂災害防止施設の整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
75億円	1.9億円	38.9

便益（B）の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：74.9億円
残存価値：0.1億円

【主な根拠】 人家：125戸
重要公共施設：3施設
国道：200m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)						災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均浸床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無		防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災							有無	有無			
125	3	一般	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	16.0	未整備	-	-	-	-	有	

5. 日程・手続き

平成31年度 工事継続

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：山口川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：愛媛県西予市明浜町狩浜
- 2) 箇所名：山口川
- 3) 諸元：砂防堰堤工、溪流保全工
- 4) 総事業費：1.2億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土石流等の土砂災害から下流部の人家、公共施設等を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・当該箇所は、愛媛県西予市明浜町狩浜に位置し、被害想定区域に人家46戸、公共施設1施設、国道378号などを含む土石流危険溪流（ランクⅠ）である。当該溪流は、小規模な流木や土砂流出による堆積痕があり、今後、土石流等による土砂災害の危険性が懸念されるため、土砂災害防止施設の整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
27億円	2.0億円	13.2

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：26.9億円
残存価値：0.1億円

【主な根拠】 人家：46戸
重要公共施設：1施設
国道：180m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)						災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
46	1	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	15.0	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 工事継続

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：源光川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：愛媛県西予市城川町下相
- 2) 箇所名：源光川
- 3) 諸元：砂防堰堤工、溪流保全工
- 4) 総事業費：3.1億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土石流等の土砂災害から下流部の人家、公共施設等を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・当該箇所は、流域面積0.25km²の土石流危険溪流（I）であり、保全対象として、人家12戸、公共施設及び国道等が存在する。本溪流の山腹斜面は勾配が急峻で溪岸侵食が進行しており、溪流に不安定土砂が堆積している状況で、豪雨時等に土石流の発生が予想されるため、土砂災害防止施設の整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
39億円	3.1億円	12.6

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：38.8億円 残存価値：0.2億円
【主な根拠】	人家：12戸 事業所：6施設 重要公共施設：3施設 国道：325m 市道：360m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
12	3	一般	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	9.0	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 用地買収予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：垣内北事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：愛媛県南宇和郡愛南町垣内
- 2) 箇所名：垣内北
- 3) 諸元：砂防堰堤工、溪流保全工
- 4) 総事業費：1.8億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土石流等の土砂災害から下流部の人家、公共施設等を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・当該箇所は、愛媛県南宇和郡愛南町垣内に位置し、被害想定区域に要配慮者利用施設（特別養護老人ホーム：自在園）が存在する土石流危険溪流（ランクⅠ）である。流域内には、不安定な土砂が残留しており、集中豪雨時に土石流が発生する恐れがあるため、土砂災害防止施設の整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
9.1億円	2.0億円	4.6

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：9.0億円 残存価値：0.1億円
【主な根拠】	人家：3戸 重要公共施設：2施設 国道：360m 町道：190m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
3	2	重要	有	-	-	-	-	-	不良	不良	5.0	未整備	-	-	-	-	有	

5. 日程・手続き

平成31年度 工事継続

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：奈呂事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：愛媛県南宇和郡愛南町中川
- 2) 箇所名：奈呂
- 3) 諸元：砂防堰堤工、溪流保全工
- 4) 総事業費：1.2億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土石流等の土砂災害から下流部の人家、公共施設等を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・当該箇所は、南宇和郡愛南町中川に位置する流域面積0.05km²の土石流危険溪流（ランクⅠ）であり、被害想定区域には人家9戸、国道56号線が存在する。流域内には、不安定な土砂が堆積しており、集中豪雨時に土石流が発生するおそれがあるため、土砂災害防止施設の整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
6.2億円	1.2億円	5.2

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：6.1億円 残存価値：0.1億円
【主な根拠】	人家：9戸 重要公共施設：2施設 国道：70m 町道：265m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
9	2	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	13.0	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 工事に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：峰事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：愛媛県西条市大保木
- 2) 箇所名：峰
- 3) 諸元：集水井工、横ボーリング工、アンカー工
- 4) 総事業費：0.90億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：早急な土砂災害対策
- 2) 必要性：
 - ・当該箇所は、愛媛県東予の西条市に位置し、保全対象として人家5戸、県道、迂回路のない市道等を含む地すべり地区である。民家や道路などの公共施設に亀裂が生じており、変状は進行中である。今後の集中豪雨によって地すべりの挙動が大きくなり、更なる崩壊が起こる恐れが非常に強く、早急な対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
14億円	2.5億円	5.5

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：13.999億円 残存価値：0.001億円
【主な根拠】	人家：5戸 重要公共施設：2施設 国道：650m 市道：120m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生危険度			関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供		
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災								
5	2	-	-	67	二級水系	H23	-	1	-	-	有	明瞭	明瞭	有	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 集水井工

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：徳積事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：愛媛県喜多郡内子町大瀬南
- 2) 箇所名：徳積
- 3) 諸元：集水井工、横ボーリング工、アンカー工
- 4) 総事業費：0.90億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：早急な土砂災害対策
- 2) 必要性：
 - ・当該箇所は、愛媛県南予の内子町に位置し、保全対象として人家13戸、県道、市道等を含む地すべり地区である。民家や道路などの公共施設に亀裂が生じており、変状は進行中である。今後の集中豪雨によって地すべりの挙動が大きくなり、更なる崩壊が起こる恐れが非常に強く、早急な対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
11億円	1.7億円	6.4

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：10.999億円 残存価値：0.001億円
【主な根拠】	人家：13戸 重要公共施設：2施設 県道：540m 市道：450m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生の危険度			関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災								
13	2	-	-	36	一級水系	H24	-	1	-	-	-	明瞭	部分的	有	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 横ボーリング工

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：津羽井事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：愛媛県八幡浜市津羽井
- 2) 箇所名：津羽井
- 3) 諸元：集水井工、横ボーリング工、アンカー工
- 4) 総事業費：1.8億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：早急な土砂災害対策
- 2) 必要性：
 - ・当該箇所は、愛媛県南予の八幡浜市に位置し、保全対象として人家204戸、学校、緊急輸送道路である国道197号、市道等を含む地すべり地区である。民家や道路などの公共施設に亀裂が生じており、変状は進行中である。今後の集中豪雨によって地すべりの挙動が大きくなり、更なる崩壊が起こる恐れが非常に強く、早急な対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
147億円	4.1億円	35.7

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：146.999億円 残存価値：0.001億円
【主な根拠】	人家：204戸 重要公共施設：3施設 国道：1,200m 市道：2,400m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)						過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生危険度			関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施	維持管理の協力体制	危険箇所情報の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共施設被災	災害弱者施設の被災								
204	3	重要	有	-	その他水系	H28	-	1	-	-	有	明瞭	明瞭	有	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 集水井工

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：寺組事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：愛媛県西予市野村町惣川
- 2) 箇所名：寺組
- 3) 諸元：集水井工、横ボーリング工、アンカー工
- 4) 総事業費：0.80億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：早急な土砂災害対策
- 2) 必要性：
 - ・当該箇所は、愛媛県南予の西予市に位置し、保全対象として人家67戸、市役所支所、県道、市道等を含む地すべり地区である。民家や道路などの公共施設に亀裂が生じており、変状は進行中である。今後の集中豪雨によって地すべりの挙動が大きくなり、更なる崩壊が起こる恐れが非常に強く、早急な対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
39億円	3.0億円	13.0

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：38.999億円 残存価値：0.001億円
【主な根拠】	人家：67戸 重要公共施設：3施設 県道：250m 市道：1,000m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生危険度			関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供		
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共施設被災	災害弱者施設の被災								
67	3	-	-	50	一級水系	H21	-	1	-	-	-	明瞭	明瞭	有	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 横ボーリング工

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：嘉喜尾事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：愛媛県西予市城川町嘉喜尾
- 2) 箇所名：嘉喜尾
- 3) 諸元：集水井工、横ボーリング工、アンカー工
- 4) 総事業費：0.70億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：早急な土砂災害対策
- 2) 必要性：
 - ・当該箇所は、愛媛県南予の西予市に位置し、保全対象として人家12戸、緊急輸送道路である国道197号、市道等を含む地すべり地区である。民家や道路などの公共施設に亀裂が生じており、変状は進行中である。今後の集中豪雨によって地すべりの挙動が大きくなり、更なる崩壊が起こる恐れが非常に強く、早急な対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
8.1億円	2.5億円	3.3

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：8.099億円 残存価値：0.001億円
【主な根拠】	人家：12戸 重要公共施設：2施設 国道：50m 市道：450m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)						過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生危険度			関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供		
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災								
12	2	-	-	75	その他水系	H23	-	1	-	-	-	明瞭	部分的	有	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 横ボーリング工

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：仁江事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：愛媛県今治市吉海町仁江
- 2) 箇所名：仁江
- 3) 諸元：擁壁工
- 4) 総事業費：0.80億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：早急な土砂災害対策
- 2) 必要性：
 - ・当該箇所は、愛媛県東予の今治市に位置し、保全対象として人家60戸、緊急輸送道路である国道317号、市道等を含む急傾斜地である。斜面は、勾配32°と急勾配で崩壊土層が厚く荒廃も進んでいることから、今後の集中豪雨により斜面の更なる崩壊が起こる恐れが非常に強く、早急な対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
18億円	1.9億円	9.2

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：17.995億円 残存価値：0.005億円
【主な根拠】	人家：60戸 重要公共施設：2施設 国道：100m 市道：1,700m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)							災害発生危険度							関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供	
											過去10年間の災害履歴										斜面の高さ
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	人的被害	最大被災戸数	重要公共施設被災	災害弱者施設被災	避難の実績	関連事業の有無	防災活動の実施	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無								
60	2	-	-	-	-	-	-	-	-	31	-	谷地形	-	-	崩積土	-	-	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 擁壁工

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：中山 A 事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：愛媛県伊予市中山町中山
- 2) 箇所名：中山 A
- 3) 諸元：擁壁工
- 4) 総事業費：1.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：早急な土砂災害対策
- 2) 必要性：
 - ・当該箇所は、愛媛県中予の伊予市に位置し、保全対象として人家36戸、緊急輸送道路である国道56号、県道等を含む急傾斜地である。斜面は、勾配35°と急勾配で崩壊土層が厚く荒廃も進んでいることから、今後の集中豪雨により斜面の更なる崩壊が起こる恐れが非常に強く、早急な対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
11億円	2.2億円	5.3

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：10.995億円 残存価値：0.005億円
【主な根拠】	人家：36戸 重要公共施設：2施設 国道：50m 県道：100m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生の危険度							関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供			
									災害発生の危険度												
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	斜面の高さ	斜面の平均勾配	斜面形状	遷急線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況	関連事業の有無	防災活動の実施	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災													
36	2	-	-	-	-	-	-	-	-	30	-	-	-	-	崩積土	降水時	-	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 擁壁工

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備に対する強い要望がある

様式 C

箇所名：中村事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：愛媛県上浮穴郡久万高原町東川
- 2) 箇所名：中村
- 3) 諸元：擁壁工、法面工
- 4) 総事業費：1.6億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：早急な土砂災害対策
- 2) 必要性：
 - ・当該箇所は、愛媛県中予の久万高原町に位置し、保全対象として人家11戸、避難路である町道等を含む急傾斜地である。斜面は、勾配32°と急勾配で崩壊土層が厚く荒廃も進んでいることから、今後の集中豪雨により斜面の更なる崩壊が起こる恐れが非常に強く、早急な対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
3.8億円	1.5億円	2.6

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：3.794億円 残存価値：0.006億円
【主な根拠】	人家：11戸 重要公共施設：1施設 町道：200m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生危険度						関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供			
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	斜面の高さ	斜面の平均勾配	斜面形状	遷急線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況	関連事業の有無	防災活動の実施	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災													
11	1	-	有	H30	-	1	-	-	-	30	-	谷地形	-	-	崩積土	-	-	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 擁壁工

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：鹿野川 A 事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：愛媛県大洲市肱川町山鳥坂
- 2) 箇所名：鹿野川 A
- 3) 諸元：擁壁工、法面工
- 4) 総事業費：0.60億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：早急な土砂災害対策
- 2) 必要性：
 - ・当該箇所は、愛媛県南予の大洲市に位置し、保全対象として人家30戸、緊急輸送道路である県道等を含む急傾斜地である。斜面は、勾配42°と急勾配で崩壊土層が厚く荒廃も進んでいることから、今後の集中豪雨により斜面の更なる崩壊が起こる恐れが非常に強く、早急な対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
12億円	2.0億円	6.1

便益 (B) の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：11.995億円
残存価値：0.005億円
- 【主な根拠】 人家：30戸
重要公共施設：1施設
県道：260m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生危険度						関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供		
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	斜面の高さ	斜面の平均勾配	斜面形状	速急線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災													
30	1	-	-	H24	-	-	-	-	-	100	42	凸状	明瞭	有	軟岩	-	-	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 擁壁工

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：中間事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：愛媛県西予市野村町白髭
- 2) 箇所名：中間
- 3) 諸元：擁壁工、法面工
- 4) 総事業費：0.60億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：早急な土砂災害対策
- 2) 必要性：
 - ・当該箇所は、愛媛県南予の西予市に位置し、保全対象として人家11戸、緊急輸送道路である国道441号等を含む急傾斜地である。斜面は、勾配31°と急勾配で崩壊土層が厚く荒廃も進んでいることから、今後の集中豪雨により斜面の更なる崩壊が起こる恐れが非常に強く、早急な対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
3.5億円	2.0億円	1.8

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：3.495億円 残存価値：0.005億円
【主な根拠】	人家：11戸 重要公共施設：1施設 国道：300m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生時の危険度						関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供			
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	斜面の高さ	斜面の平均勾配	斜面形状	遷急線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況	関連事業の有無	防災活動の実施	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設被災	災害弱者施設被災													
11	1	-	-	-	-	-	-	-	-	30	-	谷地形	明瞭	有	軟岩	-	-	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 擁壁工

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：上組事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：愛媛県西予市城川町田穂
- 2) 箇所名：上組
- 3) 諸元：擁壁工、法面工
- 4) 総事業費：0.80億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：早急な土砂災害対策
- 2) 必要性：
 - ・当該箇所は、愛媛県南予の西予市に位置し、保全対象として人家10戸、緊急輸送道路である県道を含む急傾斜地である。斜面は、勾配32°と急勾配で崩壊土層が厚く荒廃も進んでいることから、今後の集中豪雨により斜面の更なる崩壊が起こる恐れが非常に強く、早急な対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
3.2億円	1.2億円	2.7

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：3.195億円
 残存価値：0.005億円

【主な根拠】 人家：10戸
 重要公共施設：1施設
 県道：250m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生危険度						関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供			
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	斜面の高さ	斜面の平均勾配	斜面形状	遷急線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況	関連事業の有無	防災活動の実施	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災													
10	1	-	有	-	-	-	-	-	-	54	-	凸状	-	-	崩積土	-	-	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 擁壁工

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：柳野谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：高知県長岡郡大豊町柳野
- 2) 箇所名：柳野谷川
- 3) 諸元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：5.5億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防堰堤を施工し、土砂災害を未然に防止及び民生の安定を図る。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、事業区域では、荒廃が進み土石流が発生し、河床堆積物等が流出すれば、直下に存在する人家、国道32号線等に多大な被害が発生する恐れがある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
17億円	11億円	1.6

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：16億円
 残存価値：0.52億円
 【主な根拠】 人家：6戸 重要公共施設：1施設
 国道：140m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保人人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
6	2	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	14.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：新別下腹川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：高知県吾川郡いの町小川新別
- 2) 箇所名：新別下腹川
- 3) 諸元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：2.2億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防堰堤を施工し、土砂災害を未然に防止及び民生の安定を図る。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、事業区域では、荒廃が進み土石流が発生し、河床堆積物等が流出すれば、直下に存在する人家、国道439号線等に多大な被害が発生する恐れがある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
8.4億円	3.5億円	2.4

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：8.2億円 残存価値：0.19億円
【主な根拠】	人家：10戸 国道：178m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
10	2	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	24.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：坂本川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：高知県須崎市浦ノ内灰方
- 2) 箇所名：坂本川
- 3) 諸元：砂防堰堤工、溪流保全工
- 4) 総事業費：1.9億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防堰堤を施工し、土砂災害を未然に防止及び民生の安定を図る。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、事業区域では、荒廃が進み土石流が発生し、河床堆積物等が流出すれば、直下に存在する人家、県道須崎仁ノ線等に多大な被害が発生する恐れがある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
4.1億円	2.8億円	1.4

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：3.9億円
 残存価値：0.18億円
 【主な根拠】 人家：4戸 県道：80m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想沢区域内)				過去の災害実績(過去10年間)						災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
4	1	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	25.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：橋浦川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：高知県幡多郡大月町橋浦
- 2) 箇所名：橋浦川
- 3) 諸元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：1.7億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防堰堤を施工し、土砂災害を未然に防止及び民生の安定を図る。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、事業区域では、荒廃が進み土石流が発生し、河床堆積物等が流出すれば、直下に存在する人家、県道安満地福良線等に多大な被害が発生する恐れがある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
7.9億円	4.3億円	1.8

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：7.6億円
 残存価値：0.25億円
 【主な根拠】 人家：6戸 重要公共施設：1施設
 県道：150m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保人人戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
6	3	-	有	H30	-	-	-	-	-	不良	不良	7.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：セトガ谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：高知県安芸郡安田町内京坊
- 2) 箇所名：セトガ谷川
- 3) 諸元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：1.8億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防堰堤を施工し、土砂災害を未然に防止及び民生の安定を図る。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、事業区域では、荒廃が進み土石流が発生し、河床堆積物等が流出すれば、直下に存在する人家、県道安田東洋線等に多大な被害が発生する恐れがある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
2.9億円	2.2億円	1.3

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：2.7億円
 残存価値：0.14億円
 【主な根拠】 人家：3戸 県道：150m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保人人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均渓床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
3	1	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	14.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：上能津谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：高知県高岡郡日高村本村
- 2) 箇所名：上能津谷川
- 3) 諸元：砂防堰堤工、溪流保全工
- 4) 総事業費：1.3億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防堰堤を施工し、土砂災害を未然に防止及び民生の安定を図る。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、事業区域では、荒廃が進み土石流が発生し、河床堆積物等が流出すれば、直下に存在する県道庄田伊野線、能津小学校等に多大な被害が発生する恐れがある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B / C)
12億円	1.9億円	6.3

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：12億円 残存価値：0.14億円
【主な根拠】	重要公共施設：1施設 県道：98m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
-	2	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	20.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：下町谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：高知県安芸郡安田町安田
- 2) 箇所名：下町谷川
- 3) 諸元：砂防堰堤工、溪流保全工
- 4) 総事業費：2.8億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防堰堤を施工し、土砂災害を未然に防止及び民生の安定を図る。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、事業区域では、荒廃が進み土石流が発生し、河床堆積物等が流出すれば、直下に存在する人家、安田小学校等に多大な被害が発生する恐れがある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
116億円	3.0億円	38.1

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：115億円 残存価値：0.21億円
【主な根拠】	人家：98戸 重要公共施設：6施設 県道：447m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)				過去の災害実績(過去10年間)						災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
98	7	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	14.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：久清谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：高知県安芸市井ノ口甲
- 2) 箇所名：久清谷川
- 3) 諸元：砂防堰堤工、溪流保全工
- 4) 総事業費：4.8億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防堰堤を施工し、土砂災害を未然に防止及び民生の安定を図る。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、事業区域では、荒廃が進み土石流が発生し、河床堆積物等が流出すれば、直下に存在する人家、県道安芸物部線等に多大な被害が発生する恐れがある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
21億円	4.4億円	4.8

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：21億円 残存価値：0.25億円
【主な根拠】	人家：34戸 県道：45m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保人人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
34	1	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	13.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：吉野谷川(1)事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：高知県香美市香北町吉野
- 2) 箇所名：吉野谷川（1）
- 3) 諸元：砂防堰堤工、溪流保全工
- 4) 総事業費：1.3億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防堰堤を施工し、土砂災害を未然に防止及び民生の安定を図る。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、事業区域では、荒廃が進み土石流が発生し、河床堆積物等が流出すれば、直下に存在する人家、国道195号線等に多大な被害が発生する恐れがある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
25億円	1.6億円	16.0

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：25億円
残存価値：0.09億円

【主な根拠】 人家：19戸 国道：368m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均渓床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
19	1	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	6.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：仁井田谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：高知県高岡郡四万十町仁井田
- 2) 箇所名：仁井田谷川
- 3) 諸元：砂防堰堤工、溪流保全工
- 4) 総事業費：1.2億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防堰堤を施工し、土砂災害を未然に防止及び民生の安定を図る。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、事業区域では、荒廃が進み土石流が発生し、河床堆積物等が流出すれば、直下に存在する人家、国道56号線、仁井田小学校等に多大な被害が発生する恐れがある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B / C)
21億円	1.3億円	16.5

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：21億円 残存価値：0.07億円
【主な根拠】	人家：7戸 事業所：2施設 重要公共施設：2施設 国道：185m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均渓床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
7	6	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	6.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：佐賀山地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：高知県長岡郡大豊町佐賀山
- 2) 箇所名：佐賀山地区
- 3) 諸元：集水井、横Br、水路工、山腹工
- 4) 総事業費：1.2億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：地すべり対策工事を実施し安定を図ることにより人命、資産等を保全。
- 2) 必要性：
 - ・当該地区の地すべり活動は近年の降雨量の増大により移動量の活発化も懸念され、地すべりによる河道閉塞の形成・決壊などにより家屋や公共施設等への甚大な被害が予想される。このことから早期の地すべり対策工事が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B / C)
53億円	12億円	4.4

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：53億円 残存価値：0.03億円
【主な根拠】	人家戸数：56戸 重要公共施設：1施設 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)						過去の災害実績(過去10年間)					災害発生時の危険度			関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供		
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴					避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災									
56	2	-	有	25	一級水系	-	-	-	-	-	-	明瞭	連続的	有	-	-	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：川井地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：高知県長岡郡大豊町川井
- 2) 箇所名：川井地区
- 3) 諸元：抑止工、集水井、横Br、水路工、山腹工
- 4) 総事業費：1.1億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：地すべり対策工事を実施し安定を図ることにより人命、資産等を保全。
- 2) 必要性：
 - ・当該地区の地すべり活動は近年の降雨量の増大により移動量の活発化も懸念され、地すべりによる河道閉塞の形成・決壊などにより家屋や公共施設等への甚大な被害が予想される。このことから早期の地すべり対策工事が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
89億円	16億円	5.7

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：89億円
 残存価値：0.03億円

【主な根拠】 人家戸数：88戸 重要公共施設：3施設
 国道：1,724m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10年間)						災害発生危険度			関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災								
88	4	一般	有	25	一級水系	-	-	-	-	-	明瞭	連続的	有	-	-	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：南大王地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：高知県長岡郡大豊町南大王
- 2) 箇所名：南大王地区
- 3) 諸元：抑止工、集水井、横Br
- 4) 総事業費：1.5億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：地すべり対策工事を実施し安定を図ることにより人命、資産等を保全。
- 2) 必要性：
 - ・当該地区の地すべり活動は近年の降雨量の増大により移動量の活発化も懸念され、地すべりによる河道閉塞の形成・決壊などにより家屋や公共施設等への甚大な被害が予想される。このことから早期の地すべり対策工事が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B / C)
13億円	3.6億円	3.7

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：13億円 残存価値：0.03億円
【主な根拠】	人家戸数：10戸 重要公共施設：1施設 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)						過去の災害実績(過去10年間)						災害発生危険度			関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災								
10	2	-	有	25	一級水系	-	-	-	-	-	明瞭	連続的	有	-	-	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：谷ノ内地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：高知県高岡郡越知町谷ノ内
- 2) 箇所名：谷ノ内地区
- 3) 諸元：集水井、横Br、水路工、山腹工
- 4) 総事業費：1.5億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：地すべり対策工事を実施し安定を図ることにより人命、資産等を保全。
- 2) 必要性：
 - ・当該地区の地すべり活動は近年の降雨量の増大により移動量の活発化も懸念され、地すべりによる河道閉塞の形成・決壊などにより家屋や公共施設等への甚大な被害が予想される。このことから早期の地すべり対策工事が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
41億円	32億円	1.3

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：41億円 残存価値：0.03億円
【主な根拠】	人家戸数：42戸 重要公共施設：1施設 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)						過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度			関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供		
保全家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災								
42	2	-	有	90	一級水系	-	-	-	-	-	明瞭	連続的	有	-	-	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：楠神地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：高知県高岡郡越知町楠神
- 2) 箇所名：楠神地区
- 3) 諸元：抑止工、集水井、横Br、水路工、山腹工
- 4) 総事業費：1.5億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：地すべり対策工事を実施し安定を図ることにより人命、資産等を保全。
- 2) 必要性：
 - ・当該地区の地すべり活動は近年の降雨量の増大により移動量の活発化も懸念され、地すべりによる河道閉塞の形成・決壊などにより家屋や公共施設等への甚大な被害が予想される。このことから早期の地すべり対策工事が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B / C)
38億円	12億円	3.1

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：38億円 残存価値：0.03億円
【主な根拠】	人家戸数：42戸 重要公共施設：1施設 国道：150m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10年間)							災害発生危険度			関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災								
42	2	-	有	25	一級水系	-	-	-	-	-	明瞭	連続的	有	-	-	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名： 柚ノ木地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置： 高知県高岡郡越知町柚ノ木
- 2) 箇所名： 柚ノ木地区
- 3) 諸元： 抑止工、集水井、横Br、水路工
- 4) 総事業費： 1.4億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的： 地すべり対策工事を実施し安定を図ることにより人命、資産等を保全。
- 2) 必要性：
 - ・ 当該地区の地すべり活動は近年の降雨量の増大により移動量の活発化も懸念され、地すべりによる河道閉塞の形成・決壊などにより家屋や公共施設等への甚大な被害が予想される。このことから早期の地すべり対策工事が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
30億円	2.6億円	11.7

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：30億円
 残存価値：0.03億円
 【主な根拠】 人家戸数：34戸 重要公共施設：1施設 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10年間)						災害発生時の危険度			関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供		
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災								
34	2	-	有	25	一級水系	-	-	-	-	-	明瞭	連続的	有	-	-	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：長者地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：高知県吾川郡仁淀川町長者
- 2) 箇所名：長者地区
- 3) 諸元：抑止工、排水TN、集水井、横Br、水路工、
- 4) 総事業費：2.7億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：地すべり対策工事を実施し安定を図ることにより人命、資産等を保全。
- 2) 必要性：
 - ・当該地区の地すべり活動は近年の降雨量の増大により移動量の活発化も懸念され、地すべりによる河道閉塞の形成・決壊などにより家屋や公共施設等への甚大な被害が予想される。このことから早期の地すべり対策工事が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
158億円	33億円	4.8

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：158億円 残存価値：0.02億円
【主な根拠】	人家戸数：176戸 重要公共施設：2施設 国道：370m 県道：970m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)						過去の災害実績(過去10年間)						災害発生時の危険度			関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供	
保全家数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災								
176	5	-	有	90	一級水系	-	-	-	-	-	明瞭	連続的	有	-	-	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：介良甲地区急傾斜地崩壊対策事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：高知県高知市介良甲
- 2) 箇所名：介良甲地区
- 3) 諸元：急傾斜地崩壊危険区域面積：約1.5ha 主要施設：擁壁工
- 4) 総事業費：1.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：急傾斜地崩壊防止施設を施工し、人命及び資産等を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、斜面に転石やクラックがあり、地元から土砂災害に対する懸念が大きく、保全を求める要望が多い。急傾斜地の崩壊により、人家や第1次緊急輸送路である国道32号、避難路である市道への被害が懸念される。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B / C)
6.1億円	2.4億円	2.6

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：6.0億円 残存価値：0.10億円
【主な根拠】	人家：14戸 国道：40m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)							災害発生時の危険度					関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供		
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	斜面の高さ	斜面の平均勾配	斜面形状	連急線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災													
14	2	-	有	-	-	-	-	-	43	35	-	明瞭	-	段丘堆積物	降水時	生育状況が不良	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：野久保地区急傾斜地崩壊対策事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：高知県吾川郡いの町野久保
- 2) 箇所名：野久保地区
- 3) 諸元：急傾斜地崩壊危険区域面積：約3.2ha 主要施設：擁壁工
- 4) 総事業費：3.7億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：急傾斜地崩壊防止施設を施工し、人命及び資産等を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・事業区域では、過去に法面崩壊が度々発生しており、地元から土砂災害に対する懸念が大きく、保全を求める要望が多い。急傾斜地の崩壊により、人家や第1次緊急輸送路である国道194号、避難路である町道への被害が懸念される。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
10億円	5.4億円	1.9

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：10億円 残存価値：0.20億円
【主な根拠】	人家：27戸 国道：220m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)							災害発生時の危険度							関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	斜面の高さ	斜面の平均勾配	斜面形状	運急線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災													
27	2	-	有	H11	-	-	-	-	-	30	35	-	明瞭	-	段丘堆積物	降水時	生育状況が不良	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名： 広瀬地区急傾斜地崩壊対策事業

1. 事業の概要

- 1) 位置： 高知県吾川郡いの町下八川甲
- 2) 箇所名： 広瀬地区
- 3) 諸元： 急傾斜地崩壊危険区域面積： 約1.2ha 主要施設： 擁壁工
- 4) 総事業費： 1.5億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的： 急傾斜地崩壊防止施設を施工し、人命及び資産等を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・ 事業区域では、住宅が密集しており、地元から土砂災害に対する懸念が大きく、保全を求める要望が多い。急傾斜地の崩壊により、人家や集会所、第1次緊急輸送路である国道194号及び避難路である町道への被害が懸念される。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B / C)
6.3億円	2.2億円	2.9

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益： 6.3億円 残存価値 ： 0.09億円
【主な根拠】	人家： 10戸 事業所： 1施設 重要公共施設： 1施設 国道： 200m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生危険度						関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供			
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	斜面の高さ	斜面の平均勾配	斜面形状	運急線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	補生の状況	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災													
10	2	-	有	-	-	-	-	-	45	35	-	明瞭	-	段丘堆積物	降水時	生育状況が不良	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：久万田地区急傾斜地崩壊対策事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：高知県高岡郡佐川町久万田
- 2) 箇所名：久万田地区
- 3) 諸元：急傾斜地崩壊危険区域面積：約5.2ha 主要施設：擁壁工
- 4) 総事業費：3.7億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：急傾斜地崩壊防止施設を施工し、人命及び資産等を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・事業区域では、過去に斜面崩壊が発生しており、地元から土砂災害に対する懸念が大きく、保全を求める要望が多い。急傾斜地の崩壊により、人家、公共施設（病院、特別養護老人ホーム、消防屯所）、JR土讃線、県道及び町道への被害が懸念される。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
46億円	6.2億円	7.4

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：46億円
 残存価値 ：0.26億円

【主な根拠】 人家：78戸 重要公共施設：3施設
 県道：160m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)						災害発生時の危険度						関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供			
保全人家数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難経路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	斜面の高さ	斜面の平均勾配	斜面形状	速急線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災													
78	5	重要	有	H22	-	-	-	-	-	30	40	谷地形	明瞭	-	段丘堆積物	降水時	生育状況が不良	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：森ヶ崎（1）地区急傾斜地崩壊対策事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：高知県高岡郡佐川町森ヶ崎
- 2) 箇所名：森ヶ崎（1）地区
- 3) 諸元：急傾斜地崩壊危険区域面積：約5.0ha 主要施設：擁壁工
- 4) 総事業費：1.8億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：急傾斜地崩壊防止施設を施工し、人命及び資産等を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・事業区域では、地元から土砂災害に対する懸念が大きく、保全を求める要望が多い。急傾斜地の崩壊により、人家や第1次緊急輸送路である国道33号及び町道への被害が懸念される。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
10億円	3.3億円	3.1

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：9.9億円 残存価値：0.14億円
【主な根拠】	人家：26戸 国道：50m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響 (恐区区域内)				過去の災害実績 (過去10ヶ年間)						災害発生時の危険度							関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難経路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				斜面の高さ	斜面の平均勾配	斜面形状	選急線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災												
26	2	-	有	-	-	-	-	-	37	39	-	明瞭	-	段丘堆積物	降水時	生育状況が不良	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：鵜ノ江地区急傾斜地崩壊対策事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：高知県四万十市鵜ノ江
- 2) 箇所名：鵜ノ江地区
- 3) 諸元：急傾斜地崩壊危険区域面積：約2.4ha 主要施設：擁壁工
- 4) 総事業費：1.8億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：急傾斜地崩壊防止施設を施工し、人命及び資産等を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・事業区域では、過去に小崩壊が発生しており、地元から土砂災害に対する懸念が大きく、保全を求める要望が多い。急傾斜地の崩壊により、人家や避難場所である集会所、第2次緊急輸送路である国道への被害が懸念される。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
5.5億円	2.5億円	2.2

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：5.4億円 残存価値：0.11億円
【主な根拠】	人家：8戸 重要公共施設：1施設 国道：200m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生の危険度						関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供			
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	斜面の高さ	斜面の平均勾配	斜面形状	遮急線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災													
8	1	-	有	-	-	-	-	-	38	37	谷地形	明瞭	-	段丘堆積物	降水時	生育状況が不良	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：鵜ノ江上地区急傾斜地崩壊対策事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：高知県四万十市鵜ノ江
- 2) 箇所名：鵜ノ江上地区
- 3) 諸元：急傾斜地崩壊危険区域面積：約1.4ha 主要施設：擁壁工
- 4) 総事業費：0.7億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：急傾斜地崩壊防止施設を施工し、人命及び資産等を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・事業区域では、過去に小崩壊が発生しており、地元から土砂災害に対する懸念が大きく、保全を求める要望が多い。急傾斜地の崩壊により、人家や第2次緊急輸送路である国道及び避難路である市道への被害が懸念される。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
5.8億円	2.9億円	2.0

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：5.7円 残存価値：0.12億円
【主な根拠】	人家：13戸 国道：260m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)						災害発生時の危険度							関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供	
保全家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去の10年間の災害履歴				避難の実績	斜面の高さ	斜面の平均勾配	斜面形状	遷急線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災													
13	2	-	有	-	-	-	-	-	38	37	-	明瞭	-	段丘堆積物	降水時	生育状況が不良	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：長野下（2）地区急傾斜地崩壊対策事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：高知県土佐清水市下ノ加江
- 2) 箇所名：長野下（2）地区
- 3) 諸元：急傾斜地崩壊危険区域面積：約0.7ha 主要施設：擁壁工
- 4) 総事業費：2.4億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：急傾斜地崩壊防止施設を施工し、人命及び資産等を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・事業区域では、過去に小崩壊が発生しており、地元から土砂災害に対する懸念が大きく、保全を求める要望が多い。急傾斜地の崩壊により、人家や第2次緊急輸送路である国道及び避難路である市道への被害が懸念される。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
4.7億円	3.1億円	1.5

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：4.5億円 残存価値 ：0.14億円
【主な根拠】	人家：12戸 国道：50m 県道：64m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生時の危険度						関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供		
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去の10年間の災害履歴				避難の実績	斜面の高さ	斜面の平均勾配	斜面形状	遷急線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災													
12	2	-	有	-	-	-	-	-	30	40	谷地形	明瞭	-	段丘堆積物	降水時	生育状況が不良	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：寒水川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：福岡県朝倉市杷木古賀
- 2) 箇所名：寒水川
- 3) 諸元：砂防堰堤1基 溪流保全工
- 4) 総事業費：19億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂災害から下流域の人家や道路などへの被害を軽減する
- 2) 必要性：
 - ・当溪流は、平成29年7月九州北部豪雨により、人家や公共施設、国道に被害が発生した。上流域には流出土砂や流木が多く堆積している状況にあり、下流域には人家242戸、公共施設、国道386号などが存在しており、次期出水により土石流が発生した場合、被害は甚大なものと予想される。このことから、早期の砂防設備の整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
213億円	44億円	4.8

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害軽減効果：210億円 残存価値：3.0億円
【主な根拠】	人家：242戸 重要公共施設：4施設 国道：800m 市道：6260m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)						災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴			避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無	
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設等の被災											
242	4	重要	-	H29	死者行方不明者あり	242	有	有	有	不良	不良	7.0	低い	-	-	定期的に実施	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 測量設計に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する要望がある。

様式 C

箇所名：正信沢川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：福岡県朝倉市杷木星丸
- 2) 箇所名：正信沢川
- 3) 諸元：砂防堰堤2基
- 4) 総事業費：7.6億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂災害から下流域の人家や道路などへの被害を軽減する
- 2) 必要性：
 - ・当溪流は、平成29年7月九州北部豪雨により、人家や県道八女香春線に被害が発生した。上流域には流出土砂や流木が多く堆積している状況にあり、下流域には人家12戸、県道などが存在しており、次期出水により土石流が発生した場合、被害は甚大なものと予想される。このことから、早期の砂防設備の整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
13億円	6.6億円	1.9

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害軽減効果：12億円 残存価値：0.66億円
【主な根拠】	人家：12戸 重要公共施設：2施設 県道：230m 市道：430m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全家数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
12	2	-	-	H29	-	-	-	-	有	不良	不良	12.0	未整備	-	-	定期的に実施	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 測量設計に着手予定

6. 関係者の意見

地域として、本事業に取り組んでいる。

様式 C

箇所名：延田谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：福岡県朝倉郡東峰村大字福井
- 2) 箇所名：延田谷川
- 3) 諸元：砂防堰堤3基
- 4) 総事業費：5.3億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂災害から下流域の人家や道路などへの被害を軽減する
- 2) 必要性：
 - ・当溪流は、平成29年7月九州北部豪雨により、人家や国道211号に被害が発生した。上流域には流出土砂や流木が多く堆積している状況にあり、下流域には人家13戸、国道などが存在しており、次期出水により土石流が発生した場合、被害は甚大なものと予想される。このことから、早期の砂防設備の整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
9.8億円	4.6億円	2.1

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害軽減効果：9.5億円 残存価値：0.25億円
【主な根拠】	人家：13戸 重要公共施設：1施設 国道：80m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)						災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
13	1	-	-	H29	-	-	-	-	有	不良	不良	11.0	未整備	-	-	定期的に実施	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 測量設計に着手予定

6. 関係者の意見

地域として、本事業に取り組んでいる。

様式 C

箇所名：塚原谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：福岡県朝倉市杷木志波
- 2) 箇所名：塚原谷川
- 3) 諸元：砂防堰堤1基
- 4) 総事業費：2.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂災害から下流域の人家や道路などへの被害を軽減する
- 2) 必要性：
 - ・当溪流は、平成29年7月九州北部豪雨により、人家や県道甘木吉井線に被害が発生した。上流域には流出土砂や流木が多く堆積している状況にあり、下流域には人家42戸、県道などが存在しており、次期出水により土石流が発生した場合、被害は甚大なものと予想される。このことから、早期の砂防設備の整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
42億円	1.8億円	22.7

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害軽減効果：42億円 残存価値：0.11億円
【主な根拠】	保全人家戸数：42戸 重要公共施設：2施設 県道：173m 市道：1392m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協体制度		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協体制度	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
42	2	-	-	H29	-	-	-	-	有	不良	不良	25.0	未整備	-	-	定期的に実施	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 測量設計に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：久保ノ尾川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：福岡県飯塚市八木山
- 2) 箇所名：久保ノ尾川
- 3) 諸元：砂防堰堤1基
- 4) 総事業費：4.2億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂災害から下流域の人家や道路などへの被害を軽減する
- 2) 必要性：
 - ・本流域では、過去の降雨などによる荒廃が著しく、流出土砂や流木が多く堆積している状況にあり、下流域には人家12戸、県道八木山若宮線などが存在しており、次期出水により土石流が発生した場合、被害は甚大なものと予想される。このことから、早期の砂防設備の整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
12億円	5.5億円	2.2

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害軽減効果：12億円 残存価値：0.31億円
【主な根拠】	保全人家戸数：12戸 重要公共施設：1施設 県道：110m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均浸床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
12	1	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	6.0	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 付替道路に着手予定

6. 関係者の意見

近隣住民からの事業に対する反対意見はない。

様式 C

箇所名：寺村上谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：福岡県朝倉郡東峰村大字福井地内
- 2) 箇所名：寺村上谷川
- 3) 諸元：砂防堰堤工1基
- 4) 総事業費：2.5億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂災害から下流域の人家や道路などへの被害を軽減する
- 2) 必要性：
 - ・当溪流は、平成29年7月九州北部豪雨により、人家や国道211号に被害が発生した。上流域には流出土砂や流木が多く堆積している状況にあり、下流域には人家7戸、国道などが存在しており、次期出水により土石流が発生した場合、被害は甚大なものと予想される。このことから、早期の砂防設備の整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
6.2億円	2.6億円	2.4

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害軽減効果：6.0億円 残存価値：0.15億円
【主な根拠】	人家：7戸 重要公共施設：2施設 国道：136m 鉄道：176m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
7	2	-	有	H29	-	-	有	-	有	不良	不良	13.0	未整備	-	-	定期的に実施	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 測量設計に着手予定

6. 関係者の意見

地域として、本事業に取り組んでいる。

様式 C

箇所名：栗林川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：福岡県八女市上陽町大字栗林
- 2) 箇所名：栗林川
- 3) 諸元：砂防堰堤1基
- 4) 総事業費：3.4億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂災害から下流域の人家や道路などへの被害を軽減する
- 2) 必要性：
 - ・当溪流は、平成24年7月九州北部豪雨により、人家や県道八女香春線に被害が発生した。上流域には流出土砂や流木が多く堆積している状況にあり、下流域には人家12戸、県道などが存在しており、次期出水により土石流が発生した場合、被害は甚大なものと予想される。このことから、早期の砂防設備の整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
8.6億円	5.8億円	1.5

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害軽減効果：8.2億円 残存価値：0.45億円
【主な根拠】	人家：12戸 重要公共施設：2施設 県道：309m 市道：273m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
12	2	-	-	H24	-	2	-	-	有	不良	不良	24.0	未整備	-	-	定期的に実施	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 管理用道路に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する要望がある。

様式 C

箇所名：うどう川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：福岡県八女市黒木町大字左手上
- 2) 箇所名：うどう川
- 3) 諸元：溪流保全工
- 4) 総事業費：0.59億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂災害から下流域の人家や道路などへの被害を軽減する
- 2) 必要性：
 - ・当溪流は、平成24年7月九州北部豪雨により、人家や県道後川内黒木線に被害が発生した。上流域には流出土砂や流木が多く堆積している状況にあり、下流域には人家12戸、県道などが存在しており、次期出水により土石流が発生した場合、被害は甚大なものと予想される。このことから、早期の砂防設備の整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
14億円	4.4億円	3.2

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害軽減効果：14億円 残存価値：0.38億円
【主な根拠】	人家：12戸 重要公共施設：2施設 県道：220m 市道：480m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均渓床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
12	2	-	-	H24	-	5	-	-	有	不良	不良	9.0	未整備	-	-	定期的に実施	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 溪流保全工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する要望がある。

様式 C

箇所名：蔵柱川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：福岡県八女郡黒木町大字蔵柱
- 2) 箇所名：蔵柱川
- 3) 諸元：溪流保全工
- 4) 総事業費：2.3億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂災害から下流域の人家や道路などへの被害を軽減する
- 2) 必要性：
 - ・当溪流は、平成24年7月九州北部豪雨により、人家や県道後川内黒木線に被害が発生した。上流域には流出土砂や流木が多く堆積している状況にあり、下流域には人家8戸、県道などが存在しており、次期出水により土石流が発生した場合、被害は甚大なものと予想される。このことから、早期の砂防設備の整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
7.5億円	4.9億円	1.5

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害軽減効果：6.8億円 残存価値：0.64億円
【主な根拠】	人家：8戸 重要公共施設：2施設 県道：100m 市道：190m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
8	2	-	有	H24	-	2	-	-	有	不良	不良	12.0	未整備	-	-	定期的に実施	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 溪流保全工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する要望がある。

様式 C

箇所名：左手上川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：福岡県八女市黒木町大字左手上
- 2) 箇所名：左手上川
- 3) 諸元：砂防堰堤1基、溪流保全工
- 4) 総事業費：2.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂災害から下流域の人家や道路などへの被害を軽減する
- 2) 必要性：
 - ・当溪流は、平成24年7月九州北部豪雨により、人家や県道後川内黒木線に被害が発生した。上流域には流出土砂や流木が多く堆積している状況にあり、下流域には人家5戸、県道などが存在しており、次期出水により土石流が発生した場合、被害は甚大なものと予想される。このことから、早期の砂防設備の整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
13億円	4.6億円	2.9

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害軽減効果：13億円 残存価値：0.32億円
【主な根拠】	人家：5戸 重要公共施設：2施設 県道：116m 市道：170m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴			避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無	
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災											災害弱者施設の被災
5	2	-	-	H24	-	2	有	-	有	不良	不良	15.0	未整備	-	-	定期的に実施	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 前庭保護工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手に対する要望がある。

様式 C

箇所名： 釈形川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：福岡県八女市黒木町大字笠原
- 2) 箇所名：釈形川
- 3) 諸元：砂防堰堤2基 溪流保全工
- 4) 総事業費：3.2億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂災害から下流域の人家や道路などへの被害を軽減する
- 2) 必要性：
 - ・当溪流は、平成24年7月九州北部豪雨により、人家や県道後川内黒木線に被害が発生した。上流域には流出土砂や流木が多く堆積している状況にあり、下流域には人家3戸、県道などが存在しており、次期出水により土石流が発生した場合、被害は甚大なものと予想される。このことから、早期の砂防設備の整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
5.4億円	4.2億円	1.3

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害軽減効果：5.2億円 残存価値：0.25億円
【主な根拠】	人家：3戸 重要公共施設：2施設 県道：118m 市道：477m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
3	2	-	-	H24	-	1	-	-	有	不良	不良	10.0	未整備	-	-	定期的に実施	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 本堤工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手に対する要望がある。

様式 C

箇所名： 広野川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：福岡県八女市星野村大字枯木
- 2) 箇所名：広野川
- 3) 諸元：溪流保全工
- 4) 総事業費：2.8億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂災害から下流域の人家や道路などへの被害を軽減する
- 2) 必要性：
 - ・当溪流は、平成24年7月九州北部豪雨により、人家や県道上横山星野線に被害が発生した。上流域には流出土砂や流木が多く堆積している状況にあり、下流域には人家22戸、県道などが存在しており、次期出水により土石流が発生した場合、被害は甚大なものと予想される。このことから、早期の砂防設備の整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
15億円	5.9億円	2.5

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害軽減効果：14億円 残存価値：0.69億円
【主な根拠】	人家：22戸 重要公共施設：1施設 県道：1570m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)						災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全家数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均渓床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設被災	災害弱者施設被災										
22	1	-	有	H24	-	5	有	-	有	不良	不良	6.0	未整備	-	-	定期的に実施	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 溪流保全工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手に対する要望がある。

様式 C

箇所名：タシノ尾川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：福岡県八女市上陽町大字上横山
- 2) 箇所名：タシノ尾川
- 3) 諸元：砂防堰堤工1基、溪流保全工
- 4) 総事業費：4.5億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂災害から下流域の人家や道路などへの被害を軽減する
- 2) 必要性：
 - ・当溪流は、平成24年7月九州北部豪雨により、人家や県道田主丸黒木線に被害が発生した。上流域には流出土砂や流木が多く堆積している状況にあり、下流域には人家5戸、県道などが存在しており、次期出水により土石流が発生した場合、被害は甚大なものと予想される。このことから、早期の砂防設備の整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
8.9億円	4.4億円	2.0

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害軽減効果：8.5億円 残存価値：0.47億円
【主な根拠】	人家：5戸 重要公共施設：1施設 県道：210m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)						災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴			避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均渓床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無	
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災											災害弱者施設の被災
5	1	-	有	H24	-	1	-	-	有	不良	不良	10.0	未整備	-	-	定期的に実施	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 管理用道路に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手に対する要望がある。

様式 C

箇所名：城尾屋谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：福岡県八女郡広川町大字鬼之淵
- 2) 箇所名：城尾屋谷川
- 3) 諸元：溪流保全工
- 4) 総事業費：2.7億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂災害から下流域の人家や道路などへの被害を軽減する
- 2) 必要性：
 - ・当溪流は、平成24年7月九州北部豪雨により、人家や県道三潴上陽線に被害が発生した。上流域には流出土砂や流木が多く堆積している状況にあり、下流域には人家5戸、県道などが存在しており、次期出水により土石流が発生した場合、被害は甚大なものと予想される。このことから、早期の砂防設備の整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
14億円	5.0億円	2.7

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害軽減効果：13億円 残存価値：0.38億円
【主な根拠】	人家：5戸 重要公共施設：2施設 県道：156m 市道：161m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
5	2	-	有	H24	-	-	-	-	有	不良	不良	6.0	未整備	-	-	定期的に実施	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 溪流保全工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手に対する要望がある。